

平成24年度実績報告

第2次伊賀市行財政改革大綱

前期実施計画 進捗状況報告書

計画期間：平成23年度～平成25年度

平成25年9月
伊賀市

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画【概要】

凡例
 △：調査・検討
 ⇒：実施
 ◎：完了
 ×：中止

重点事項1 持続可能な財政構造の確立

No	実施事項名 (担当課)	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
1	行政財産の統廃合等に関する指針の作成 (管財課)	<ul style="list-style-type: none"> ◆類似施設の並存による維持管理経費の増加と利用率の低迷 ◆施設の老朽化による維持管理経費の増加 ◆統廃合による未活用施設の増加 ◆統廃合への住民同意 	<ul style="list-style-type: none"> ◆個別施設の課題整理 ◆行政施設の統廃合等に関する指針の作成 ◆制度上の課題整理 	継続	△	◎	
2	保育所(園)の再編整備の促進 (こども家庭課)	<ul style="list-style-type: none"> ◆少子化の進行 ◆保育士の不足 ◆施設の老朽化 	◆保護者や地域住民に対する説明と協議を行い、合意を得られるよう努めて、再編整備を推進する。	継続	⇒	⇒	⇒
3	校区再編(小・中学校の統廃合) (教育総務課)	◆適正な学校規模に統廃合	◆校区再編計画検討協議会の開催	継続	⇒	⇒	⇒
4	体育施設の統廃合 (スポーツ振興課)	◆維持管理経費の圧迫	<ul style="list-style-type: none"> ◆廃止施設の決定 ◆地域との調整 ◆体育施設条例の改正 	継続	△	⇒	⇒
5	使用料・手数料の見直し (財政課)	◆手数料は、ほぼ全てが、過去の調査で、合併時において、政令で定められている上限で設定されていた。使用料については、これまで見直しを行ったものもあるが、必ずしも収入増に繋がっていないのではないかとと思われる。	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料の金額設定と各種使用料の減免について見直しを行う。 ◆公共施設への民間企業の広告掲載等の新たな使用料の設定を検討する。 	継続	△	△	◎
6	市有施設の有効活用のための基本方針の作成 (管財課)	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数の推移や地域特性、利用者一人当たりの維持管理経費が公表されていない ◆社会事情等の変化に受益者負担金の見直しがされていない 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市有施設の有効活用のための基本方針の作成 ◆受益者負担に係る適正基準の検討 ◆住民主体の管理運営方法の検討 ◆施設使用料(利用料)の見直し 	継続	△	◎	
7	文化ホールのあり方見直し実施に向けた関係部署との協議及び市民理解に向けた醸成 (企画課)	<ul style="list-style-type: none"> ◆運営コスト ◆施設用途と管理形態の適合性 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市で決定した文化ホール4施設の活用見直しの方向性に基づき、庁内関係部署と具体的な施設機能、料金体制、管理形態及び運営コスト削減方法等について検討、協議の実施 ◆文化ホール4施設の活用見直し実施に向けた市民及び関係団体への説明を行う。 	継続	⇒	⇒	⇒
8	新規建設施設検討委員会の設置 (管財課)	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民ニーズを計る適正な評価基準がない ◆既存施設との複合化や統廃合を含めた事前検討がされていない 	◆新規建設施設検討委員会(仮称)を設置し、提供するサービスの必要性や利用計画等について評価検討を行う。	新規	△	◎	
9	介護予防施設の統廃合 (介護高齢福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> ◆整理・統廃合の方針検討 ◆建物の地元地域への移管時期とその進め方 ◆建物の処分及び活用法 	◆市内介護予防施設の老朽度や利用率等の現状から、設置数や設置箇所の方針を決定し、整理・統廃合を実施する。	継続	△	⇒	◎
10	住生活基本計画(長寿命化計画)の策定 (建築住宅課)	<ul style="list-style-type: none"> ◆既存市営住宅のあり方等統廃合を含めた長期的な活用 ◆老朽化した市営住宅のコストを抑えた維持・管理方法 	<ul style="list-style-type: none"> ◆住生活基本計画の策定(策定委員会市民参加による計画策定) ◆長寿命化計画の策定 ◆年次計画に基づいた維持・管理(改修・修繕工事)の検討 	新規	◎	◎	
11	施設カルテの作成 (管財課)	◆公共施設の維持管理経費についての市職員の意識が希薄	◆施設カルテの管理部署での作成と全庁共有	継続	△	⇒	◎

No	実施事項名 (担当課)	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
12	施設管理コストの公表 (管財課)	◆各施設の利用者数、利用者1人当りの維持管理経費等について住民と情報の共有が図れていない。	◆市広報、HP等を利用した施設維持管理コスト等の公表	継続	△	⇒	◎
13	財政見通しのローリング (財政課)	◆社会経済情勢の動向の予測、国の制度改正についての情報収集について積極的に取り組む。ただ、国の動向が不確定要素が多いので、その時点で予測可能なものにならざるを得ない。	◆今後の行財政運営の財政収支見直しを行う上で、社会経済情勢の変動の動向、国や県における制度改正、総合計画実施計画、行財政改革の進捗状況などを考慮した場合、長期の財政計画は予測が困難であることから、中期の財政収支見直しを毎年ローリングすることで、より現実的な財政計画を策定する。	継続	⇒	⇒	⇒
14	次代を見通した財政運営 (水道総務課)	◆川上ダムの動向や料金体系の見なおしによる財政事情の変動が予想される。	◆新年度予算編成前に財政見直しを見直す。	新規	⇒	⇒	⇒
15	総合計画実施計画のローリング (企画課)	◆財政見直しとの連携 ◆総合計画対象事業の財源不足 ◆評価基準の見直し	◆総務課、財政課との合同ヒアリング ◆評価シートの実施計画への反映 ◆実施計画の策定	新規	⇒	⇒	⇒
16	総合計画に基づく各種計画の進行管理 (企画課)	◆各種計画の進捗等の情報共有	◆各種計画の進行管理により、総合計画数値目標との整合確認ができ、効率的な事業実施に繋げる。	新規	⇒	⇒	⇒
17	定期的な補助金の見直し (総務課)	◆必要性や効果など客観的な視点に立った評価の実施と、抜本的な見直し ◆定期的な点検・検証	◆平成22年度に策定した「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、定期的に見直しを行う。 ◆3年に1回、当初予算編成前に【見直し作業手順】に基づく点検を実施する。 ◆毎年度、当初予算編成前に、交付基準に基づく点検を実施する。	新規	⇒	⇒	⇒
18	繰出基準外経費の削減 (財政課)	◆病院事業会計については、今後、どのような状況が発生するかわからないため、繰出金の削減が、各種使用料アップに直結し、住民生活に大きな影響を及ぼす場合があるので注意したい。	◆特別会計・企業会計については、特定の目的のための経費を特定の収入をもって充てるという原則に鑑み、経営の健全化、効率化や受益者負担の適正化などに取り組むが、それぞれの会計における特殊事情についても考慮する。	継続	⇒	⇒	⇒
19	予算編成システムの再構築 (財政課)	◆これまで経常的経費は、枠配分方式で、政策的経費は、総合計画実施計画と連動した査定方式であったが、大規模プロジェクトに取り組んでいる間は、他の投資的経費を絞り込む必要があるため、この時期だけの新しい予算編成方法を検討する。	◆プライマリーバランスの関係から、大規模プロジェクトに取り組んでいる間は、他の投資的経費について、起債の枠から逆算して絞り込むなど、この時期だけの新しい予算編成方法を検討する。	継続	⇒	⇒	⇒
20	市税収納率の向上 (収税課)	◆納税環境の充実 ◆納税意識の高揚 納税の義務の啓発の徹底により、自主納付意識の高揚を図る。	◆外国人納税対策の継続 (通訳兼納税相談員雇用) ◆滞納整理及び滞納処分強化	継続	⇒	⇒	⇒
21	貸付金償還金の償還率の向上 (同和課)	◆借受人や連帯保証人の高齢化 ◆経済状況の不安定化による就労環境の悪化	◆滞納者を減らす対策として、督促、催告を行い、訪問を行う。 ◆強制執行等を行える体制を整えるとともに、住宅新築資金等貸付金で破産や相続放棄した回収不能債権は償還推進助成を受け不納欠損を行う。	継続	⇒	⇒	⇒
22	介護保険料の収納率の向上 (介護高齢福祉課)	◆口座振替の推進 ◆滞納者の経済状況の悪化	◆口座振替の推進とともに、滞納者への文書・電話催告や納付相談、臨戸徴収等により、完納を促進する。	継続	⇒	⇒	⇒

No	実施事項名 (担当課)	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
23	国民健康保険税の収納率の向上 (保険年金課)	◆比較的収納率の高い層の人が後期高齢者医療へ移行した ◆厳しい雇用環境による生活困窮者の加入が増加した (平成25年度からは制度改正により収納率変化が見込まれる。)	◆納税啓発 ◆口座振替の推進 ◆夜間、休日納付相談窓口開設 ◆夜間電話催促	継続	⇒	⇒	⇒
24	保育料の収納率の向上 (こども家庭課)	◆現年度分の収納率の維持 ◆納付相談の実施方法、機会の検討	◆毎月督促状の送付 ◆夜間集中の臨戸徴収及び電話による納入依頼 ◆督促状納期限後、未納者への早期納付依頼	継続	⇒	⇒	⇒
25	市営住宅家賃収納率の向上 (建築住宅課)	◆市営住宅使用料収納率の向上	◆督促・催告の徹底実施 ◆口座振替制度の利用促進 ◆臨戸訪問の実施強化 ◆納付意識希薄者への支払請求 ◆納付意識希薄者への住宅明渡訴訟	継続	⇒	⇒	⇒
26	病院の診療費未収金対策 (医療事務課)	◆診療費の未払いが発生し病院収益に影響を与えている。未収金対策として早期回収を図る必要がある。	◆未収金対策委員会の実施 ◆医療費制度の利用啓発 ◆支払催促の段階別通知の徹底 ◆訪問徴収の強化 ◆裁判所制度を利用した回収の実施	継続	⇒	⇒	⇒
27	総人件費の抑制 (人事課)	◆定員適正化に伴う職員数の減少の中での住民ニーズの多様化等による業務量の増加への対応。	◆各所属において時間外縮減のための目標設定を行う通知を出す。 ◆恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対して、人事課等によるヒアリング等を実施し、縮減に向けた業務分担の見直しについての指導を行う。	継続	⇒	⇒	⇒
28	資産の多様な活用手法の検討 (管財課)	◆施設の統廃合による遊休施設の増加 ◆廃止老朽施設が撤去されていない	◆多様な手法の検討(売却、貸付など) ◆行政財産の余剰スペースの使用許可による使用料を徴収	新規	△	⇒	⇒
29	プライマリーバランスの黒字化 (財政課)	◆臨時財政対策債は、普通交付税の代替財源として扱っているが、この起債の発行額が上ると、市債残高が上っていく。	◆厳しい財政状況下において、財政構造の弾力性向上を図るため、臨時財政特例債を除き、「元金償還額を超えない市債発行」に継続的に取り組み、財政健全化法における4指標の改善に努めたい。	継続	⇒	⇒	⇒
30	有利な起債メニューの選択 (財政課)	◆合併特例債、臨時財政対策債、辺地債など、交付税算入率の高い起債を充当していくが、一般公共事業債などでも、金額が大きくなれば、借り入れざるを得ない場合がある。	◆市債発行に当たっては、普通交付税により財源措置される有利な地方債を優先発行することを基本とし、歳入(地方交付税)の増額に結び付けたい。	継続	⇒	⇒	⇒
31	財政状況の公表 (財政課)	◆市民に対して、できるだけわかりやすいものとする必要がある。	◆事業の着実な推進と財政の健全性を確保するため、市の中期財政計画を策定し定期的に見直すとともに、財政指標を設定する。 ◆財政の健全化に向け、引き続き財政状況と今後の見通しについて適切かつわかりやすい情報提供を行い、市民と行政の意識の共有を図る。	継続	⇒	⇒	⇒
32	外郭団体の定期的な点検 (総務課)	◆財政支援等の決定が総務課では不可能	◆当該団体へのヒアリング実施 ◆「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に基づくチェック表と調査票の作成依頼	継続	⇒	⇒	⇒
33	定期的な経営状況の点検評価 (市民病院庶務課)	◆減収に歯止めがかからない場合のジレンマ ◆評価結果を公表すべきか	◆経営企画課の本格稼働 ◆支出を削減する方法・手段の検討 ◆医師・看護師の確保行動	新規	⇒	⇒	⇒

No	実施事項名 〈担当課〉	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
34	定期的な経営状況の点検評価 〈水道総務課〉	◆川上ダムの動向や料金体系の見なおしによる財政事情の変動が予想される。	◆当年度純利益の計上	新規	⇒	⇒	⇒

重点事項2 行政の事務事業領域の再構築

No	実施事項名 〈担当課〉	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
35	審議会のあり方の見直し 〈秘書広報課〉	◆会議を開催していない審議会がある ◆設置目的が類似重複している審議会がある ◆委員構成が統一されていない	◆設置している審議会について現状把握 ◆審議会の運営について基準作成	新規	△	⇒	◎
36	自力執行権の行使による負担金の削減 〈収税課〉	◆負担金の縮減 自力執行権の行使により自前で滞納処分を行うことで、機構への移管件数を減らし機構への移管件数割り負担金の縮減を図る。	◆三重地方税整理回収機構への移管件数の削減を図り、機構への負担金の縮減に努める。	新規	⇒	⇒	⇒
37	経常経費の削減 〈収税課〉	◆夜間延長窓口の見直し 納税者の利便性を目的に夜間延長窓口を開設しているが、納税コストとして相当の経常経費が発生することからコンビニ収納をはじめ収納チャンネルを増やすことで納税者の利便性を保ち、合わせて、夜間延長窓口を廃止し経常経費の縮減を図る。	◆モバイル、クレジット収納の実施により、いつでも、どこからでも納税を可能とする	新規	⇒	⇒	⇒
38	徴税コストの削減 〈収税課〉	◆旅費、郵送代等の事務的経費削減 ◆補助金の見直し 補助金の交付有きの体制から、現に納税貯蓄組合が支出した実費のみの補助金交付へ移行し、将来的には補助金の廃止を行う。	◆滞納処分(差押)等にかかる臨場を郵送等に変え、旅費等の経費の縮減を図る。 ◆定期的に臨場(徴収)していた顧客に対し、自主納付を促し臨場を廃止し人件経費の削減を図る。 ◆繰り返し催告の縮減により、郵送料の削減を図る。 ◆納税貯蓄組合への事務補助金の見直しを行う。 ◆納税貯蓄組合連合会への活動補助金の見直しを行う。	新規	⇒	◎	
39	「(仮称)行政関与の基本方針」の策定 〈企画課〉	◆事務事業の再編、整理のための指針の策定	◆「(仮称)行政関与の基本方針」の策定 ◆協働の基本原則との調整	継続	△	△	⇒
40	行政バス、廃止代替バス運行における運用見直しと行政の役割の整理 〈企画課〉	◆平均乗車密度、平均乗車人数の改善 ◆収支率の改善 ◆運行形態の改善	◆伊賀市交通計画(H23~26)に基づき、行政バス、廃止代替バスの利用者ニーズ及び利用実態にあわせた運行形態(ダイヤ、ルート等)の見直しを行う ◆伊賀市交通計画に位置づけたバス交通維持評価基準に基づき、各路線毎の評価を行い、行政の役割を整理する。	継続	⇒	⇒	⇒
41	各担い手センター団体補助金等の見直し 〈農林振興課〉	◆伊賀北部農協、いがまち担い手センターの実行組合長会等との調整 ◆新たに市全域を対象した(新)担い手センター等の検討	◆伊賀北部広域担い手センターといがまち担い手センターを統一に向けての検討	継続	△	◎	
42	伊賀市消防団適正化計画の実施 〈消防救急課〉	◆少子高齢化及びサラリーマン団員の増加に伴い、消防団員の確保が困難となっている。	◆伊賀市消防団適正化計画により、基本団員数・支援団員数及びポンプ積載車数の見直しを行い、団員の処遇改善を行う。	継続	⇒	◎	

No	実施事項名 〈担当課〉	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
43	行政評価制度の効果的・積極的な活用 〈総務課〉	◆行政評価マネジメントサイクル（PDCAサイクル）の活用 ◆客観性、信頼性、精度の向上 ◆評価結果の公開手法	◆評価結果を事業実施や予算に反映する。 ◆課題に対しての徹底した事務改善 ◆第三者評価導入の検討	継続	⇒	⇒	⇒
44	権限移譲の推進 〈総務課〉	◆権限移譲を一層推進することによって、地方自治体の行政運営の自由度を高めることが求められている。	◆県が示した移譲事務について、担当課に意向を確認する。 ◆移譲を希望する事務について、財政措置等の協議を行うとともに、既に移譲された事務等のうち、財源措置されていない事務について、見直しを要請する。 ◆移譲を希望する事務に係る県と担当課との協議の場を必要に応じて調整する。	継続	⇒	⇒	⇒
45	民間委託の推進 〈総務課〉	◆民間委託する業務の選択とその具体化が総務課では不可能	◆民間活用ガイドラインの周知 ◆他市の民間委託化の事例について、伊賀市での導入の可否を検討	継続	⇒	⇒	⇒
46	市直営し尿収集業務の民間委託または計画的な収集許可による収集範囲の削減 〈浄化センター〉	◆合特法に係る関係部署との連携 ◆許可（または委託）業者との調整し尿収集削減地域の選定 ◆当該市民への周知	◆該当市民への説明会の開催 ◆許可（または委託）業者との調整 ◆職員の適正配置	継続	△	△	△
47	養護老人ホーム「恒風寮」の民営化の検討 〈介護高齢福祉課〉	◆民営化の時期と方針の検討 ◆利用者（保護者）への周知と同意確認 ◆建物の処分及び活用法	◆指定管理期間においては適切な管理・運営とサービス向上への指導等を行い、平成26年度からの完全民営化に向け、利用者及び指定管理者と調整・協議を進める。	新規	△	⇒	◎
48	指定管理者制度運用マニュアルの公表 〈総務課〉	◆制度運用の見直し ◆モニタリング結果公表	◆制度運用手法の見直しを行いマニュアルを公表する。 ◆モニタリング結果の公表	新規	⇒	⇒	⇒
49	施設配置の改善 〈管財課〉	◆市民対応の苦情がある ◆市民対応窓口の配置が悪い	◆ワンストップサービス等の検討に即した施設配置改善の実施。 ◆新庁舎計画へ反映	新規	△	×	×
50	ふくし総合相談支援窓口体制の構築 〈介護高齢福祉課〉	◆市民相談窓口の明確化 ◆相談支援窓口やセンターの機能を一元化	◆保健・医療・介護・福祉分野の連携体制を整え、総合相談支援窓口体制を構築する。	新規	⇒	⇒	⇒
51	窓口対応の充実 〈管財課〉	◆繁忙期の対応への市民ニーズの対応の遅れ	◆市民ニーズに合わせた窓口業務場所の改善 ◆開庁時間延長に合わせた庁舎管理の改善	新規	△	×	×
52	窓口対応の充実 〈上野図書館〉	◆年間10万人を超える多様な入館利用者のニーズの把握とその対応。 ◆少数のヘビーユーザーのニーズに偏らない多くの図書館利用者へのサービスの提供。	◆社会の動向を的確に把握するとともに、無駄の無い選書を進めて利用者に提供する。 ◆参考業務の充実を進め、利用者の図書資料の利用を推進する。	新規	⇒	⇒	⇒
53	行政手続基準の管理 〈総務課〉	◆申請や不利益処分の基準や処理期間が未設定	◆行政手続法及び行政手続条例に規定する法令や条例に基づく行政手続基準が設定されていない。そのため年次的に基準を設定し公表していく。	新規	⇒	⇒	⇒

No	実施事項名 〈担当課〉	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
54	案内表示の改善 〈管財課〉	◆案内表示がわかりにくい	◆窓口案内表示の改善 ◆新庁舎計画へ反映	新規	△	×	×

重点事項3 時代に対応できる人や組織の育成

No	実施事項名 〈担当課〉	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
55	目標管理制度における評価の活用 〈人事課〉	◆目標管理制度の活用の検討	◆管理職員における目標管理制度の人事考課への位置付けを行うための検討会を開催する。	継続	△	◎	
56	目標管理制度における面談の活用 〈人事課〉	◆各職位に応じた役割責任と能力の浸透 ◆目標管理を活用した部下育成	◆目標管理における面談実施の徹底を図るために、面談記録や準備シートの提出を求める。 ◆面談の目的を明確にするために、記録や準備シートの記入例を作成する。	継続	⇒	⇒	⇒
57	職場内研修（OJT）の推進 〈人事課〉	◆OJTと自己研鑽の確立	◆OJTガイドラインの策定のための検討会を開催する。（H23） ◆ガイドラインを作成し、全庁周知を行う。（H24）	継続	△	◎	
58	複線型人事方針策定のための検証 〈人事課〉	◆スペシャリストとゼネラリストの養成	◆複線型人事制度について他市の動向を把握するとともに、必要性の検証を行う	継続	◎		
59	研修効果の測定 〈人事課〉	◆研修受講による効果の測定	◆研修前に研修受講により、学んだことをどのように活かせるかという調書を提出させ、一定期間経過後に所属長の評価を求める	継続		△	◎
60	昇格試験の検討 〈人事課〉	◆意欲ある職員の管理監督者への登用	◆昇格試験制度の導入検討にむけて、他市の動向を参考にし、効果や問題点の検証を行う	新規			◎
61	人事考課制度の整備 〈人事課〉	◆職員の意欲向上 ◆能力・成果主義を重視した人材育成と能力開発	◆人事考課制度の管理職員への導入等 ◆一般職員に対する評価導入のための職員組合交渉	継続		△	△
62	職員採用にかかるホームページの活用 〈人事課〉	◆優秀な人材の採用	◆各種制度（給与や福利厚生などの待遇）、先輩職員からのメッセージの掲載を行う。	新規	△	◎	
63	時代に見合った職種の採用 〈人事課〉	◆専門性の高い職種の採用が求められている	◆各所属に、必要とされる専門性の高い職種を把握するための照会を行い、採用を行う	新規	△	⇒	⇒
64	公募による職員プロジェクトチームの活用 〈人事課〉	◆意欲のある職員の活用	◆プロジェクトチームのメリット、デメリットの検証を行う	新規	◎		

No	実施事項名 〈担当課〉	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
65	分限制度の活用 〈人事課〉	◆職員の意識改革と厳正な人事管理	◆成績不良者のケースに応じた指導・処分の実施ができるよう、規程の整備を行うための資料収集を行う	新規	◎		
66	定員の適正化 〈人事課〉	◆適正な定員管理	◆定員適正化計画に基づく職員採用 H23年度 6名 H24年度 10名 H25年度 3名 H26年度 10名	継続	⇒	⇒	⇒
67	事務事業に合わせた人員の配置 〈人事課〉	◆業務量に見合った適正な人員配置	◆人事異動ヒアリング時にヒアリング調書による詳細な聴き取り ◆業務時間の洗い出し等を行った上での、事務事業の精査による人員配置の実施（後期）	継続	⇒	⇒	⇒
68	行政組織の見直し 〈総務課〉	◆本庁と支所の役割の更なる検討	◆組織改善委員会の開催	継続			⇒
69	職員提案制度等の充実 〈企画課〉	◆応募数増のための意識啓発 ◆応募意見の政策実現	◆平成22年度で応募しやすい仕組みへ変更 ◆審査委員会で審査し、関係課へ実施検討を指示 ◆平成23年度から一課一提案制度を導入予定	継続	⇒	⇒	⇒
70	権限と責任の移譲 〈人事課〉	◆各所属の実情に合わせた人員配置	◆各部への人事権限の移譲や部内における短期兼務任用等について、メリット、デメリットの検証を行う	新規			△
71	良好な職場環境づくり 〈人事課〉	◆風とおしのよい職場づくりと組織の一体化	◆試行した職場診断結果のフィードバック方法の検討会を行う	新規		◎	
72	業務マニュアルと年間スケジュール等の情報共有 〈人事課〉	◆各部署の情報共有による横断的な取り組みの体制の構築	◆共通した事務引継書用の書式を作成する ◆各所属の年間スケジュールについて、グループウェアへの掲示を行う	新規	◎		
73	公益通報制度の周知 〈総務課〉	◆制度の認知度	◆職員に制度を周知するための研修を開催する。各所属で最低1名が研修を受けている状態とする。	新規	⇒	⇒	⇒
74	会計事務に関する知識の向上 〈出納室〉	◆会計事務担当者の知識向上 ◆所属長のチェック機能の強化	◆会計事務担当者研修を充実し、専門性を高める ◆所属長を対象とした会計事務研修を実施し、厳正なチェック体制確立する	新規	△	⇒	⇒
75	危機管理マニュアルの作成 〈総合危機管理室〉	◆危機管理マニュアルが未策定であるため、非常時における円滑な活動指針がない。	◆庁内各部課と協議のうえ、迅速かつ効果的に非常時の対応が図れるマニュアル作成を行う。	新規	⇒	◎	

No	実施事項名 〈担当課〉	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
76	水道部危機管理マニュアルの見直し 〈水道総務課〉	◆現危機管理マニュアル作成時から施設の統廃合を進めており、記載内容に不整合がある。	◆危機管理マニュアルの見直し	新規	△	◎	

重点事項4 市民への説明責任の確保と実行

No	実施事項名 〈担当課〉	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
77	「市政に関する情報を市民と共有するための指針」の運用 〈秘書広報課〉	◆「市政に関する情報を市民と共有するための指針」を周知しなければならない	◆「市政に関する情報を市民と共有するための指針」についての研修 ◆各所属で情報共有すべき情報の洗い出し及び周知	新規	⇒	⇒	⇒
78	情報公開制度・個人情報保護実務研修の充実 個人情報取扱いの徹底 〈秘書広報課〉	◆市民から情報公開請求・個人情報開示請求があったときに迅速に対応できるか	◆情報公開制度・個人情報保護実務説明会の開催 ◆個人情報取扱事務届出書の報告の徹底	新規	⇒	⇒	⇒
79	広報リーダーの設置及び活用 〈秘書広報課〉	◆広報で周知する内容を精査しなければならない	◆広報リーダーの設置 ◆広報リーダーの研修実施 ◆広報リーダーが講師となる課内研修の実施	新規	△	⇒	◎
80	「参声広場」の活用 〈秘書広報課〉	◆市民にわかりやすいか	◆「参声広場」の検索機能の見直し	新規	△	⇒	◎
81	行政評価への市民意識の反映 〈総務課〉	◆総合計画、予算編成との連動	◆総合計画や予算編成と連動し、選択と集中による費用対効果の高い行政運営を目指す。 ◆ベンチマーク指標の活用を検討する。	継続	△	⇒	⇒
82	広報紙のわかりやすい紙面づくり 〈秘書広報課〉	◆広報紙の紙面がわかりやすい内容か	◆広報編集指針の策定 ◆広報編集指針の庁内周知 ◆アンケートの実施	新規	⇒	⇒	⇒
83	ホームページの充実 〈秘書広報課〉	◆ホームページがわかりづらい	◆市民が見やすく使いやすいページの作成 ◆内容の充実・迅速な更新を図ることができる体制づくり ◆アンケートの実施	新規	⇒	⇒	⇒
84	行政情報チャンネル「ウィークリー伊賀市」の充実 〈秘書広報課〉	◆行政情報チャンネル「ウィークリー伊賀市」の充実	◆行政情報チャンネルの「特集コーナー」の活用による情報提供 ◆行政番組検討委員会による市民の視点からの改善 ◆アンケートの実施	新規	⇒	⇒	⇒
85	情報公開制度の適正な運用 〈秘書広報課〉	◆情報公開制度による情報のわかりやすさ	◆情報公開制度の適正な運用と利便性の向上 ◆出資法人に対しての指導・助言	新規	⇒	⇒	⇒

重点事項5 市民と行政の協働

No	実施事項名 (担当課)	課題	取組内容	新規	実施年度		
				継続	23	24	25
86	市民と行政の役割分担の見直し (企画課)	◆協働の基本原則の策定手法 ◆市民、市民活動団体等への周知方法	◆協働の基本原則の策定 ◆策定体制の確立(市民参加方法含む) ◆策定後の市民等への周知	新規	△	△	⇒
87	市民活動支援センター充実 (市民活動推進室)	◆人材の確保 ◆ファシリテーション・コーディネート能力の強化 ◆情報収集・発信能力の強化 ◆市民活動支援団体との関係作り	◆人材育成(研修・情報交換会等への参加) ◆研修会等の企画・開催	継続	⇒	⇒	⇒
88	市民公益活動への財政支援・住民自治協議会への財政支援 (市民活動推進室)	◆市民公益活動及び住民自治活動への財政支援のあり方 ◆地域包括交付金との関係整理	◆地域活動支援事業の見直し	継続	△	△	⇒
89	自治組織のあり方の見直し(1) (市民活動推進室)	◆市職員及び市民の理解 ◆交付金の適正な執行支援 ◆市行政業務の見直し ◆実施確認方法の確立	◆市と住民自治協議会の協定によるまちづくりの推進 ◆地域が選択する行政業務メニューの提示	継続	⇒	⇒	⇒
90	自治組織のあり方の見直し(2) (市民活動推進室)	◆行政組織の支援体制のあり方 ◆地域担当職員の資質の向上 ◆地区市民センターの自治センター化	◆行政組織の横断体制の検討 ◆地域担当職員による住民自治協活動支援 ◆地区市民センターの行政業務、位置付け整理	継続	△	⇒	⇒
91	総合計画における協働型マネジメントサイクルの構築 (企画課)	◆伊賀市まちづくり委員会の委員選出 ◆アンケート内容の適正な評価 ◆PDCAサイクルの確保	◆伊賀市まちづくり委員会の設置 ◆まちづくりアンケートの実施 ◆庁議等への成果報告	継続	⇒	⇒	△
92	職員の意識啓発と人権問題地区別懇談会等への積極的な参加 (人権政策・男女共同参画課)	◆人権問題地区別懇談会における地域のリーダーとしての職員のスキルアップ ◆懇談会への職員の積極的な参加	◆地域リーダーとしての職員のスキルアップ講座の開催 ◆人権問題地区別懇談会や人権講演会等の周知 ◆地域リーダーとしての職員ネットワークの設立	新規	△	⇒	⇒
93	市政モニター制度導入の検討 (秘書広報課)	◆市民の市政についての理解度や意見を知り、市政に反映していく必要がある。	◆市政モニター制度導入の検討	新規	△	⇒	△
94	市民が参加しやすい審議会の見直し (秘書広報課)	◆市民が参加しやすい審議会の見直し	◆市民参画の拡大を図るために人数や委員構成について見直し	新規	△	⇒	◎
95	女性リーダーの育成 (人権政策・男女共同参画課)	◆住民自治協議会や地域活動への女性の参画促進	◆女性リーダー育成に関する事業を企画・開催する。	新規	⇒	⇒	⇒
96	審議会等への女性登用の推進 (人権政策・男女共同参画課)	◆女性の市政への参画	◆人材バンクを設置し、より多くの女性が審議会等に参画できる。	継続	⇒	⇒	⇒
97	庁内会議の開催手法 (企画課)	◆政策調整会議の構成員が多い。 ◆提案内容によっては、複数回提案のあることもあり、提案前の内容整理が課題	◆庁議のあり方、開催方法等の調査研究	新規	△	⇒	◎

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 1

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名	行政財産の統廃合等に関する指針の作成			総合計画基本施策番号	
				第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組内容	◆施設の設置目的、施設現況、類似施設の設置状況、施設利用の実態、設置時財源等を整理 ◆施設カルテの作成(公表)による施設の状況、維持管理費等の可視化 ◆「施設のあり方に関する指針」として、継続(拡大、縮小、統合、民営化、複合化)、廃止(用途変更、処分)等の評価を行うための指針を作成し、各行政財産管理部署での施設統廃合検討の基準を提供				
取組による効果	◆行政施設としての継続運営の必要性、継続運営における課題、コスト等の整理公表による施設の有効活用、効率運営等に係る意識改革 ◆「施設のあり方に関する指針」や「施設カルテ」の公表により、類似施設の統廃合等に係る公平性、客観性を確保し、施設運営や統廃合に係る市民のコンセンサスが得やすくなる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				◎							
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①「施設カルテ」作成に向けた調査・データ整理 ②「市有施設のあり方に関する指針」(素案)作成				①市有施設のあり方に関する指針の作成公表 ②「施設カルテ」のシステム化と公表							
年次取組実績	①公有財産台帳管理システムを構築し、施設カルテのベース資料を整備した。 ②公共施設の概要(全体)を分析した公共施設マネジメントの基本方針(素案)を作成した。				①施設の現況調査と課題を出し、「公共施設白書」としてとりまとめた。施設の個別戦略(指針)及び公表は次年度とする。 ②施設カルテを作成し、財産管理システムとデータを共有している。公表は次年度とする。							
数値目標(単位)	施設カルテ作成のためのデータ収集・調査分析を行う行政施設数 ()											
	目標	630	実績	562	目標	630	実績	276	目標		実績	
数値目標積算	データ収集・調査分析を行う行政施設数 630施設				行政施設数 630施設 1,500棟							
数値目標(実績)積算	調査施設数 562施設				施設カルテ対象施設 276施設 棟数 759棟							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 2

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 こども家庭課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9658
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	清水 健司
実施事項名	保育所(園)の再編整備の促進	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆保護者や地域住民に対する説明と協議を行う。 ◆合意を得られるよう努めて、再編整備を推進する。				
取組による効果	◆庁内検討会議の開催により、財源の確保、各種計画の整合性をはかることができる。 ◆地域・保護者への説明会の実施により、住民の理解を得ることができ、スムーズに計画が進む。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①地域・保護者への説明により、計画的に進めていく ②庁内検討会議の開催			①地域・保護者への説明により、計画的に進めていく ②庁内検討会議の開催			①地域・保護者への説明により、計画的に進めていく ②庁内検討会議の開催				
年次取組実績	①大山田東保育園が25年度から大山田西保育園に統合されることで了解を得た。児童数からみて、諏訪保育所、まるばしら保育所の統・廃園について地元、保護者と協議を開始した。 ②開催しなかった。			①大山田東保育園は閉園に合意が得られているが、統合への諸条件、施設の跡地利用について阿波地区住民自治協議会、保護者に対して協議を2回行った。諏訪保育所は、諏訪地区住民自治協議会、保護者に対して説明会を2回行った。統合については一定の理解を得られた。まるばしら保育所は、丸柱住民自治協議会、保護者に対して説明会を1回行った。統合についての合意は得られた。比自岐保育所は比自岐地区住民自治協議会役員に対し1回説明会を行った。 ②各保育所(園)で行う説明会の前には支所等と事前に検討会を実施した。			① ②				
数値目標(単位)	地域・保護者説明会回数 (回)										
	目標	10	実績	18	目標	10	実績	6	目標	10	実績
数値目標積算	地域・保護者説明会開催 10回/年			地域・保護者説明会開催 10回/年			地域・保護者説明会開催 10回/年				
数値目標(実績)積算	大山田東保育園 13回 諏訪保育所 3回 まるばしら保育所 2回			大山田東保育園 2回 諏訪保育所 2回 まるばしら保育所 1回 比自岐保育所 1回							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 3

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9675
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	伊室 春利
実施事項名	校区再編(小中学校の統廃合)	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	31
				主な事務事業評価シート名	学校建設事業
取組内容	◆上野南中学校建設工事説明会の開催 ◆上野西部小学校区実施計画検討協議会の開催 ◆上野北部小学校区再編計画検討協議会の開催 ◆阿山地区小学校区再編計画検討協議会の開催				
取組による効果	◆適正な学校規模により、児童・生徒の望ましい教育環境が整い、学校教育の充実が図れる。 ◆学校運営費や人件費の削減が図れる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①上野南中学校建設工事説明会の開催 ②上野西部小学校区実施計画検討協議会の開催 ③上野北部小学校区再編計画検討協議会の開催 ④阿山地区小学校区再編計画検討協議会の開催				①上野南中学校開校(丸山中学校、成和中学校の廃校) ②上野西部小学校区実施計画検討協議会の開催 ③上野北部小学校区再編計画検討協議会の開催 ④阿山地区小学校区再編計画検討協議会の開催				①(仮称)上野西部小学校開校 ②上野北部小学校区再編計画検討協議会の開催 ③阿山地区小学校区再編計画検討協議会の開催			
年次取組実績	①上野南中学校建設工事等説明会 35回 ②上野西部小学校区検討協議会等会議 4回 ③上野北部小学校区検討協議会等会議 2回 ④阿山地区小学校区再編検討協議会等会議 10回				①平成24年4月1日、上野南中学校開校 ②上野西部地区小学校区検討協議会等会議-6回開催 上野西部地区小学校改築委員会-3回開催 ③上野北部地区小学校区検討協議会等会議-2回開催 ④阿山地区小学校区再編検討協議会等会議-2回開催 河合小学校改築委員会-5回開催				① ② ③			
数値目標(単位)	校区再編計画の進捗率 (%)											
	目標	0	実績	33.3	目標	33.3	実績	33.3	目標	45.8	実績	
数値目標積算	統合する小中学校の進捗率				統合する小中学校の進捗率				統合する小中学校の進捗率			
数値目標積算(実績)	上野: 16小学校→8小学校 上野: 5中学校→4中学校 阿山: 4小学校→1小学校 上野地区中学校計画が完成のため、100% 平均: 33.3%				上野: 16小学校→8小学校 上野: 5中学校→4中学校 阿山: 4小学校→1小学校 上野地区中学校計画が完成のため、100% 平均: 33.3%							
財政効果額(千円)	目標		実績	維持管理費 △2,000	目標	維持管理費 △2,000	実績	維持管理費 △4,771	目標	維持管理費 △6,000	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 4

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	教育委員会事務局 スポーツ振興課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	47-1284
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	松本 和久
実施事項名			体育施設の統廃合	総合計画基本施策番号	34
取組内容			◆ランキングによる施設調査(利用度、整備度、老朽度)を基に廃止施設を決定する。 ◆地域と調整を行う。 ◆体育施設条例の改正を行う。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆利用度等の低い施設を廃止することにより、維持管理経費の軽減が図れる。 ◆地域に施設を移管することにより、地域においても使途に制約がなくなり、より有効利用が図れる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				◎							
変更等					⇒				⇒			
実績	計画どおりできなかった				計画どおりできなかった							
年次計画	①ランキングによる施設調査(利用度、整備度、老朽度)を基に廃止施設を決定する。 ②地域と調整を行う。				①地域と調整を行う。				①地域と調整を行う。			
年次取組実績	①廃止施設を決定した。 ②博愛グラウンド草刈管理委託料は地域との協議により廃止し、経費の削減となった。 施設の統廃合については、地域と調整を行ったが進展は得られなかった。				①平成26年度以降の施設管理について青山支所と協議を開始した。今後、施設カルテがまとめられた後に、関係各課を交えて方向性を出し、地域との話し合いを行う。				①			
数値目標(単位)	進捗度 (%)											
	目標	70	実績	50	目標		実績		目標		実績	
数値目標積算	3施設を決定する(直営施設)											
数値目標(実績)積算	3施設を決定した(直営施設)											
財政効果額(千円)	目標		実績	80	目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由	合併時の約束により、合併後10年間は、市施設の統廃合は認められないと、自治協会長から申し出があった。											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めていない 引き続き地域と協議されたい。				計画どおり取組を進めていない 地域に方向性を示し、移管調整を行われたい。							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 5

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 財政課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名	使用料・手数料の見直し		第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	68
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆「使用料・手数料」について、一律に見直しを行うのではなく、施設やカテゴリーごとの見直しを行っていく。なお、この場合、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づく金額設定としていきたい。 ◆公共施設への民間企業の広告掲載等の新たな使用料の設定を検討する。				
取組による効果	◆使用料の引き上げにより、収入の増加が考えられるが、景気低迷の時代でもあり、使用料のアップにより、逆に、利用率が大きく落ち込むような状況にならないように注意したい。				

進捗管理	△：調査・検討 ⇒：実施 ◎：完了 ×：中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				△				◎			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできなかった							
年次計画	①管財課と共同で、各施設の使用料が適切かどうかの検証を行いたい。 ②管財課が進めている施設の統廃合計画とのバランスも取りたい。 ③手数料については、政令等で定められている上限額になっているため、政令等の改正がなされた場合は、速やかに行う。				①前年度の検証を踏まえ、使用料の引き上げ率などの検討を行い、市民への周知へと進めていきたい。 ②なお、この場合、現在の使用料について、「高すぎる」などの意見が出ていることについても留意する。				①公共施設マネジメントと連携し取組を進める。			
年次取組実績	①目的外使用条例の施行に伴い、各施設の目的外使用料の見直しを行った。24年度からハイトピア伊賀の公共施設の開設に伴い、公民館等の使用料の見直しを行った。 ②施設統廃合のための資料として、今年度は財産台帳の作成を行っている。 ③3月議会に政令の改正に伴う手数料条例の一部改正議案を上程し可決された。				①使用料の見直しに当たっては、施設の統廃合も含めて進める必要がある。それには、財産台帳の整備が必要であるが、その整備が25年度以降となるため今年度はできなかった。 ②伊賀上野武道館については、使用料が高く利用が少なかったため、使用料を値下げして利用促進を図った。(施行は25年4月から)				①			
数値目標(単位)	今の段階では、定めることができない。()											
	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
数値目標積算												
数値目標(実績)積算												
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めていない				公共施設マネジメントの取組と一体的に推進されたい。			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 6

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名			市有施設の有効活用のための基本方針の作成	総合計画基本施策番号	
取組内容			◆施設カルテの作成公表の中で、施設運営経費、利用者数、利用者一人当たりの経費等を整理 ◆市有施設の適正使用料の算定や施設統廃合等にも繋がる指針であり、「市有施設のあり方に関する指針の作成」(NO.1)と合わせて整理 ◆施設の種類毎の受益者負担の適正化基準について検討	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆受益者負担の適正化を図ることで利用上の格差を解消できる。 ◆利用者の少ない施設の多目的使用や統廃合など、新たな施設のあり方検討の導入資料		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				◎							
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①「施設カルテ」作成に向けた調査・データ整理 ②「市有施設のあり方に関する指針」の検討と合わせて検討				①「市有施設のあり方に関する指針」の中で“市有施設の有効活用のための基本方針”を位置づけて作成 ②受益者負担の公平に向けた各施設の使用料等のあり方を提言							
年次取組実績	①公有財産台帳管理システムを構築し、施設カルテのベース資料を整備した。 ②公共施設の概要(全体)を分析した公共施設マネジメントの基本方針(素案)を作成し削減目標を仮設定した。				①施設の現状と課題が”見える化”することを目的に公共施設白書を作成した。 ②「行政財産目的外使用に係る減免基準」を作成し、各施設担当へ提言を行った。							
数値目標(単位)	施設カルテ作成のためのデータ収集・調査分析を行う行政施設数 (施設)											
	目標	630	実績	562	目標		実績		目標		実績	
数値目標積算	データ収集・調査分析を行う行政施設数 630施設											
数値目標(実績)積算	562施設											
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 7

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9621
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名	文化ホールのある方見直し実施に向けた関係部署との協議及び市民理解に向けた醸成	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	66
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆市で決定した文化ホール4施設の活用見直しの方向性に基づき、庁内関係部署と具体的な施設機能、料金体制、管理形態及び運営コスト削減方法等について検討、協議を行う。 ◆文化ホール4施設の活用見直し実施に向けた市民への説明を行う。				
取組による効果	◆適切な施設機能の位置づけが行え、市民に分かりやすい環境となる。 ◆財政への負担を軽減することができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				◎							
変更等					⇒				⇒			
実績	計画どおりできなかった				計画どおりできなかった							
年次計画	①3施設(ふるさと会館いが、あやま文化センター、青山ホール)の見直し方針に基づき、関係部署との協議により、適切な施設機能、料金体系、管理形態等の検討を行う。 ②文化会館を含めた4施設の具体的見直し案について、市民及び関係団体に理解を得る。				①文化会館を含めた4施設の具体的見直し案について、市民及び関係団体に理解を得る。 ②4施設の具体的見直し案に基づき、平成25年4月1日運用開始に向けた関係条例等の整備を行う。				①公共施設マネジメントと連携し取組を進める。			
年次取組実績	①生涯学習施設への移行を目指す見直し方針に基づき、所管となる教育委員会担当課と協議した。教育委員会において、生涯学習施設に移行した場合の施設機能等について検討することとなったが、具体的検討を終わらせるには至らなかった。 ②施設機能等の具体案が示せていないため未実施				①関係課と施設機能等を検討したが、具体案を策定することができなかった。 ②未実施				①			
数値目標(単位)	①関係部署との協議回数 (回)											
	②説明対象地域数 (地域)											
	目標	①4 ②3	実績	①3 ②0	目標	3	実績	0	目標		実績	
数値目標 積算	①関係部署との協議回数/年 ②説明対象地域数				説明対象地域数							
数値目標 (実績) 積算	①関係部署との協議回数/年 ②説明対象地域数				説明対象地域数							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めていない 市民利便を整理し、説明を実施されたい。				計画どおり取組を進めていない 指定管理者から意見を徴収するなど、別手法で市の具体案を示されたい。							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 8

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名			新規建設施設検討委員会の設置	新規	総合計画基本施策番号
取組内容			◆新規建設施設検討委員会を設置する。 (新たに建設する公共用施設についての必要性や類似施設との整合を査定する。)		
取組による効果			◆新規建設施設検討委員会を設置し、提供するサービスの必要性や利用計画について事前評価を行うことで、将来の財政計画にも配慮した適正な施設配置、施設規模、資産経営計画を実現できる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止						
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
計画	△		◎				
変更等							
実績	計画どおりできた						
年次計画	①新規建設施設検討委員会のあり方の検討		①市有新規建設施設検討委員会の設置 ②市有新規建設施設検討委員会の運営				
年次取組実績	①市全体として、委員会組織を減少させ事務の効率化を図るため、新たに検討委員会を設置せずに、政策調整会議で検討することとした。		① ②				
数値目標(単位)	新規建設検討委員会の設置 (%)						
	目標	実績	目標	100	実績	目標	実績
数値目標 積算			新規建設施設検討委員会の設置				
数値目標 (実績) 積算							
財政効果額 (千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
変更・中止等理由							
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている 平成23年度で完了						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 9

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 介護高齢福祉課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	26-3940
取組番号	取組名	2	施設の維持管理経費等の削減	責任者名(所属長)	澤田 之伸
実施事項名	介護予防施設の統廃合		第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	6
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆市内介護予防施設の老朽度や利用率等の現状から、機能集約等を含めた設置数や設置箇所の方針を決定し、整理・統廃合を行う。				
取組による効果	◆整理・統廃合を行うことで、市民のニーズにあった効率的な運営に移行し、市民の満足度の向上につながる。 ◆施設の維持管理経費等を削減することができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			◎				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①【伊賀・阿山】4ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※介護予防施設として継続させながら地域へ移管するなど ②【青山】5ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※市民センターへの転用も含めた地域への移管など			①【伊賀・阿山】4ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※介護予防施設として継続させながら地域へ移管するなど ②【青山】5ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※市民センターへの転用も含めた地域への移管など			①【伊賀・阿山】4ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※介護予防施設として継続させながら地域へ移管するなど ②【青山】5ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※市民センターへの転用も含めた地域への移管など				
年次取組実績	①平成25年度を目途に普通財産に変更した後、建物は無償譲渡、土地は無償貸付若しくは、建物も土地も無償譲渡いづれかの方針で地域と協議を進めていくことを決定した。 ②高尾は、平成24年度から、一部を市民センター活用することとなった。 博要は、平成24年度中に改修し、一部を市民センター活用することとなった。 他所についても、概ね将来的に市民センターへ移管する方針が決定した。			①昨年度のとおり ②高尾は、平成24年度から一部を市民センターとして活用している。 博要は、平成25年4月1日から、一部を市民センターとして活用する。 上津、桐ヶ丘は市民センターへ移管する方針。 矢持は、地域の集会所としての活用を検討する。			① ②				
数値目標(単位)	達成度 (%)										
	目標	30	実績	12	目標	50	実績	34	目標	100	実績
数値目標積算	整理・統廃合の方針に従って整理・統廃合が完了した施設数/9施設			整理・統廃合の方針に従って整理・統廃合が完了した施設数/9施設			整理・統廃合の方針に従って整理・統廃合が完了した施設数/9施設				
数値目標(実績)積算	1/9=0.111			3/9=0.333							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 10

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	建設部 建築住宅課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	43-2330
取組番号	取組名	2	施設の維持管理経費等の削減	責任者名(所属長)	藤森 尚志
実施事項名			住生活基本計画(長寿命化計画)の策定	新規	総合計画基本施策番号 30
取組内容			◆住生活基本計画(長寿命化計画)を策定し、既存市営住宅の統廃合を含めたあり方・活用方針を決定する。 ◆地域の特性や入居世帯の実情に合った市営住宅の整備等を検討する。 ◆維持・管理コストの削減を目指し、計画的な改修・修繕工事を検討する。		
取組による効果			◆計画策定により各団地ごとの活用方針等を決定し、安全で快適な住環境の提供を行なうことができる。 ◆民間住宅の稼働状況等の把握に努め、市営住宅の統廃合等についての検討を行い、効率的に管理することができる。 ◆計画的な改修・修繕工事をを行い、維持・管理コストの削減を図ることができる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	◎										
変更等				◎							
実績	計画どおりできなかった			計画どおりできた							
年次計画	①基本計画等の策定 ②民間住宅の状況把握 ③改修・修繕工事の計画策定			①基本計画等の策定 ②民間住宅の状況把握 ③改修・修繕工事の計画策定							
年次取組実績	①当市における住宅施策の課題等を整理し、5つを柱とした基本施策の設定は行っている。 ②統計資料等を活用し、状況把握に努めている。 ③未策定である。			①伊賀市住生活基本計画の策定完了 ②民間住宅の状況把握については、一部、住生活基本計画の中で考察しているが実質的には状況把握はしてない。 ③伊賀市公営住宅等長寿命化計画の策定完了							
数値目標(単位)	計画策定の進捗状況 (%)										
	目標	100	実績	0	目標	100	実績	100	目標		実績
数値目標 積算	100%			100%							
	基本計画等策定の進捗状況			基本計画等策定の進捗状況							
数値目標 (実績) 積算	0%			100%							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由	策定委員の選定(確定)が出来ていない状況で、策定委員会用の資料等は整っているが、委員会を開催していないので、計画の検討が全くされていない。										
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めていない 平成24年度中に策定されたい			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 11

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	3	財産管理の推進	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名			施設カルテの作成	総合計画基本施策番号	
取組内容			◆施設カルテの管理部署での作成と全庁共有を図る。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆管理部署で施設カルテを作成・管理することで職員のコスト意識の醸成が図れる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			◎				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①施設カルテのデータ収集・整理 ②公有財産管理システム(土地台帳・建物台帳等の検索・更新機能をもったシステム)の構築			①施設カルテの公有財産管理システムへの付加整備 (公有財産管理システムの中に、施設カルテを整備)			①公共施設カルテの全庁共有 ②基本データのホームページ公開 ③年次更新運用				
年次取組実績	①財産の精緻化を実施した。 ②公有財産管理システムを構築した。			①公有財産管理システムへの付加整備は現在のところシステムの仕様上できないが、データの共有は図れている。			① ② ③				
数値目標(単位)	施設カルテ作成及び公有財産管理システム作成のための基礎データ収集・システム整備・共有データ件数 ()										
	目標	630	実績	562	目標	630	実績	276	目標	630	実績
		1500		2455		1500		759		1500	
数値目標 積算	基礎データ収集 630施設 1,500棟			システム整備 630施設 1,500棟			共有データ件数 630施設 1,500棟				
数値目標 (実績) 積算	562施設 2,455棟			施設カルテ対象施設 276施設 棟数 759棟							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 12

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	3	財産管理の推進	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名			施設管理コストの公表	総合計画基本施策番号	
取組内容			◆市広報、HP等を利用して施設コスト計算等の基本データを公表する。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆施設コスト計算等を公表することにより、市民と情報共有することで、施設の運営や事業の実施等について市民との協働を進めることが出来る。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			◎				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①施設カルテのデータ収集・整理 ②公有財産管理システム(土地台帳・建物台帳等の検索・更新機能を持ったシステム)の構築			①施設カルテの公有財産管理システムへの付加整備 (公有財産管理システムの中に、施設カルテを整備)			①公共施設カルテの全庁共有 ②基本データの施設別公開				
年次取組実績	①財産の精緻化を実施した。 ②公有財産管理システムを構築した。			①公有財産管理システムへの付加整備は現在のところシステムの仕様上できないが、データの共有は図れている。			① ②				
数値目標(単位)	建物台帳の整備数 ()										
	目標	1,500	実績	2,455	目標	630 1,500	実績	276 759	目標	630	実績
数値目標 積算	建物台帳の整備 1,500棟			システム整備 630施設 1,500棟			公共施設カルテ基本データの公表 630施設				
数値目標 (実績) 積算	建物 2,455棟			施設カルテ対象施設 276施設 棟数 759棟							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 13

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	1	財政見通しのローリング	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名			財政見通しのローリング	総合計画基本施策番号	68
取組内容			◆国の次年度の予算が明確になった段階で、国の政策を反映させた財政見通しを作成する。 ◆総合計画及びその実施計画(実施計画は毎年度更新される)の内容を反映させた財政見通しを作成する。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆財政見通しを作成、公開することにより、今後3～5年程度の市の財政状況について、説明責任を果たすことができる。 ◆財政見通しを作成することにより、プライマリーバランスの黒字化や、物件費の削減などの効果が見えてくる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①国の次年度の予算が明確になる12月下旬から、市の当初予算審議が始まる3月中旬までの間に作成する。				①国の次年度の予算が明確になる12月下旬から、市の当初予算審議が始まる3月中旬までの間に作成する。				①国の次年度の予算が明確になる12月下旬から、市の当初予算審議が始まる3月中旬までの間に作成する。			
年次取組実績	①平成24年～29年度の財政見通しを作成した。しかし、国の「税と社会保障の一体改革」による消費税増税が決定されていないため、公表は時期を見て行うこととした。				①現在の国の情勢や実施予定の事業などをできるだけ把握し、平成25年～30年度の財政見通しを作成した。				①			
数値目標(単位)	毎年国の当初予算が明確になる時に、ローリングを行う。(回)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1	実績	
数値目標 積算	1回/年				1回/年				1回/年			
数値目標 (実績) 積算	1回/年				1回/年							
財政効果額 (千円)	目標	-	実績		目標	-	実績		目標	-	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 14

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	水道部 水道総務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	24-0001
取組番号	取組名	1	財政見通しのローリング	責任者名(所属長)	松村 賢次
実施事項名				総合計画基本施策番号	
				8	
次代を見通した財政運営				新規	
取組内容		◆9月までに向こう5年間の財政計画の点検と見直しを行い、新年度予算に反映する。			
取組による効果		◆時勢の変化に応じた予算の編成が可能になる。 ◆より正確な財産管理、人員管理など、将来を見越した事業運営が可能となる。			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①向こう5年間の財政見通しを策定し、新年度予算に反映する。				①向こう5年間の財政見通しを策定し、新年度予算に反映する。				①向こう5年間の財政見通しを策定し、新年度予算に反映する。			
年次取組実績	①ダム完成予定年度の平成27年度までの財政予測を行い、平成24年度予算に反映した。				①ダム完成予定年度の平成27年度までの財政予測を行い、平成25年度予算に反映した。				①			
数値目標(単位)	財政見通し策定回数 (回)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1	実績	
数値目標積算	財政見通し策定回数/年				財政見通し策定回数/年				財政見通し策定回数/年			
数値目標(実績)積算	財政見通し策定回数/年				財政見通し策定回数/年							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 15

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9620
取組番号	取組名	1	財政見通しのローリング	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名	総合計画実施計画のローリング	新規		総合計画基本施策番号	68
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆総務課、財政課等と合同の事務事業ヒアリングを行い、財政見通し等と連携させる。 ◆新たな財源の確保に向けて、調査研究を行う。 ◆評価基準やその手法について、関係課と調整を行う。				
取組による効果	◆厳しい財政事情のなか、限られた財源を有効に活用することができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①実施計画の策定(平成24年度～平成26年度) ②関係課合同による事務事業ヒアリングを行う。 ③ヒアリング後、当初予算案作成に反映させるため、内示を行う。				①実施計画の策定(平成25年度～平成27年度) ②関係課合同による事務事業ヒアリングを行う。 ③ヒアリング後、当初予算案作成に反映させるため、内示を行う。				①実施計画の策定(平成26年度～平成28年度) ②関係課合同による事務事業ヒアリングを行う。 ③ヒアリング後、当初予算案作成に反映させるため、内示を行う。			
年次取組実績	①実施計画を策定し、8月16日に全所属へ通知した。 ②企画課、総務課、財政課合同の事務事業評価シートによるヒアリングを実施(6月7日～7月13日)した。 ③部長査定、市長査定を経て、10月5日に総合計画後期第1次実施計画掲載事業の内示を実施した。				①実施計画を策定し、7月27日に庁内各部署へ周知した。 ②企画課、総務課、財政課合同の事務事業評価シートによるヒアリングを実施(6月7日～7月12日)した。 ③部長査定、市長査定を経て、9月3日に総合計画後期第2次実施計画掲載事業の内示を実施した。				① ② ③			
数値目標(単位)	実施計画の策定 (%)											
	目標	100	実績	100	目標	100	実績	100	目標	100	実績	
	数値目標 積算	策定				策定				策定		
数値目標 (実績) 積算	策定				策定							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 16

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9620
取組番号	取組名	1	財政見通しのローリング	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名	総合計画に基づく各種計画の進行管理	新規		総合計画基本施策番号	68
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種計画を所管する担当課から、計画の進捗状況を年2回報告を受ける。 ◆報告内容を確認し、計画の進行管理を行う。 ◆庁内において各種計画の進捗状況の情報共有を行う。 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に基づく、各種計画の進行管理を各担当課等で行い、総合計画の数値目標等との整合を図る。 ◆担当課における事務事業の進行管理に繋がる。 ◆庁内において各種計画の進捗等の情報共有を行うことにより、関連する業務等の効果的、効率的な実施に繋げる。 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①訓令の制定 ②訓令で規定した各種計画の進捗状況の報告 ③各種計画の進行管理による総合計画数値目標等との整合確認				①訓令の制定 ②訓令で規定した各種計画の進捗状況の報告 ③各種計画の進行管理による総合計画数値目標等との整合確認				①訓令の制定 ②訓令で規定した各種計画の進捗状況の報告 ③各種計画の進行管理による総合計画数値目標等との整合確認手法の調査・検討			
年次取組実績	①対象となる計画を見直し、訓令(平成23年伊賀市訓令第20号)を制定した。 ②9月及び3月に対象となる計画の進捗状況について、関係課から報告を受けた。 ③関係課による本年度の取り組み予定と、9月、3月それぞれの取り組み実績を確認した。				①対象となる計画を見直し、訓令(平成24年伊賀市訓令第20号)を制定した。 ②9月及び3月に対象となる計画の進捗状況について、関係課から報告を受けた。 ③関係課による本年度の取り組み予定と、9月、3月それぞれの取り組み実績を確認した。				① ② ③			
数値目標(単位)	各種計画の進捗状況の確認 (%)											
	目標	40	実績	33	目標	45	実績	31	目標		実績	
数値目標積算	まちづくりアンケート 68の生活課題における市民満足度平均数値				まちづくりアンケート 68の生活課題における市民満足度平均数値				まちづくりアンケート 68の生活課題における市民満足度平均数値			
数値目標(実績)積算	各生活課題の市民満足度の平均値 68生活課題満足度(%)の合計/ 68生活課題(H22実績値)				各生活課題の市民満足度の平均値 68生活課題満足度(%)の合計/ 68生活課題(H23実績値)				各生活課題の市民満足度の平均値 68生活課題満足度(%)の合計/ 68生活課題(H24実績値)			
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 17

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	市政再生室
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9622
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	前川 浩也
実施事項名	定期的な補助金の見直し	新規		総合計画基本施策番号	67
				主な事務事業評価シート名	行政改革推進事務経費
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成22年度に策定した「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、定期的に見直しを行う。 ◆3年に1回、当初予算編成前に【見直し作業手順】に基づく点検を実施する。 ◆毎年度、当初予算編成前に、交付基準に基づく点検を実施する。 ◆検証結果についてホームページで公表する。 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期的に見直すことにより、時代変化に適切に対応できる。 ◆公平性の確保と財源の有効活用が図られる。 ◆市民にわかりやすいように公表できる。 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績	計画どおりできた			計画どおりできた					
年次計画	①各担当課が補助金等チェックシートを作成し、見直し手順により部内調整を実施後、全体を取りまとめる。 ②平成24年度当初予算に反映させる。			①各担当課が補助金等チェックシートを作成し、見直し手順により部内調整を実施後、全体を取りまとめる。 ②平成25年度当初予算に反映させる。			①各担当課が補助金等チェックシートを作成し、見直し手順により部内調整を実施後、全体を取りまとめる。 ②平成26年度当初予算に反映させる。		
年次取組実績	①担当課作成済みのチェックシートから、見直し手順により部内(財政・総務)調整を実施した。(平成23年6～8月)10月開催の政策調整会議及び11月開催の行革委員会において見直しの方向性を決定した。 ②平成23年度で「廃止」と方向付けられた補助金について、平成24年度当初予算に反映できた。			①担当課が作成した補助金等チェックシートをもとに、財政課とともに各事務事業評価の聞き取り時に合わせて、補助金等の見直しを実施するための検討課題や補助団体との協議状況等について点検を実施した。 ②点検結果をとりまとめ財政課へ一覧表を送付した。また進捗が困難な補助金等について、行革委員会で審議し方向性に向かうよう推進した。			① ②		
数値目標(単位)	今の段階では定めることができない ()								
	目標		実績	目標		実績	目標		実績
数値目標 積算									
数値目標 (実績) 積算									
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている					

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 18

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名	繰出基準外経費の削減	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	68
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<p>◆繰出基準外経費の削減については、農業集落排水事業で、機能強化分の起債償還について、使用料の一部を起債償還に充当するなど、一定の成果があった。今後も基準外繰出の削減に努力していきたい。</p> <p>◆景気低迷の時代であり、繰出金の削減が直ちに使用料のアップに繋がる場合などのないように配慮していきたい。</p> <p>◆医師不足に悩まされている病院事業会計などは、今後どのような状況になるか予測できない状況であり、市民の生命を守るという観点から基準外繰出金について、安易な削減については注意をしていきたい。</p>				
取組による効果	◆地方公営企業の独立採算制を保つことができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできなかった				計画どおりできた							
年次計画	①繰出基準外経費の削減について、担当課と協議を行う。				①繰出基準外経費の削減について、担当課と協議を行う。				①繰出基準外経費の削減について、担当課と協議を行う。			
年次取組実績	①予算ヒアリング時に、特別会計及び企業会計の担当部署と繰出金について協議を行った。				①予算ヒアリング時に、特別会計及び企業会計の担当部署と繰出金を減らすべく対象事業について協議を行った。				①			
数値目標(単位)	繰出基準外経費削減額 (千円)											
	目標	削減できない	実績	削減できなかった	目標	534,248	実績	817,568	目標	197,871	実績	
数値目標 積算	22年度基準外繰出金	575,637		23年度基準外繰出金	1,185,318		24年度基準外繰出金	651,070		25年度基準外繰出金	453,199	
	差額	△609,681		(市街地再開発事業への繰出金666,202増のため)	520,181減のため)		(市街地再開発事業への繰出金)		217,297減のため)			
数値目標 (実績) 積算	22年度基準外繰出金	575,637		23年度基準外繰出金	1,885,976		24年度基準外繰出金	1,068,408				
	差額	△1,310,339		(病院事業会計等への繰出金を増額したため)	(病院事業会計の繰出金減)		817,568					
財政効果額 (千円)	目標	-		実績	-		目標	534,248		実績	817,568	
	目標			実績			目標	197,871		実績		
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めていない 病院会計への繰出しに配慮しつつ、全会計繰出し合計額は前年度を下回るよう配慮されたい。				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 19

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名	予算編成システムの再構築	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	68	
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	<p>◆これまで経常的経費は、枠配分方式で、政策的経費は、総合計画実施計画と連動した査定方式で予算編成を行ってきたが、駅前再開発事業、庁舎建設事業などの大規模プロジェクトに取り組んでいる間は、プライマリーバランスの関係から、他の投資的経費を絞り込む必要があるため、この時期だけの新しい予算編成方法を検討していく。</p> <p>①各事業課の補助要望よりも前に、起債の限度額(事業費の限度額)を内示する</p> <p>②起債の枠配分による投資的経費の要求など</p>				
取組による効果	<p>◆プライマリーバランスの黒字化を継続させることができるため、財政健全化法による4指標の数値の改善に繋がる。</p> <p>◆大規模プロジェクトを安全に終了させることができる。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
計画	⇒			⇒			⇒					
変更等												
実績	計画どおりできた			計画どおりできた								
年次計画	①新しい予算要求システムの構築 ②プライマリーバランスの黒字化			①プライマリーバランスの黒字化			①プライマリーバランスの黒字化					
年次取組実績	①震災の影響で国の補助金等が見込めないため、事業費の限度額を抑制せず、従来の方で予算編成を行った。 ②補正予算毎に、プライマリーバランスがとれているかどうか、積算した。			①最終補正予算ベースでは黒字予定※庁舎建設事業などの大規模プロジェクトに取り組んでいる間、この時期だけの新しい予算編成方法を検討していく予定だったが大規模プロジェクトの中止になったことに伴い現行どおりとする。			①					
数値目標(単位)	プライマリーバランスの数値 (百万円)											
	目標	968	実績	255	目標	1,270	実績	2,464	目標	1,127	実績	
数値目標 積算	市債借入額(全体)	6,196			市債借入額(全体)	5,712			市債借入額(全体)	5,840		
	臨時財政対策債	2,200			臨時財政対策債	2,090			臨時財政対策債	1,986		
	差額	3,996			差額	3,622			差額	3,854		
	償還金額(臨財除く)	4,964			償還金額(臨財除く)	4,892			償還金額(臨財除く)	4,981		
	4,964-3,996=968			4,892-3,622=1,270			4,981-3,854=1,127					
数値目標 (実績) 積算	市債借入額(全体)	6,884			市債借入額(全体)	4,641						
	臨時財政対策債	2,226			臨時財政対策債	2,264						
	差額	4,658			差額	2,377						
	償還金額(臨財除く)	4,913			償還金額(臨財除く)	4,841						
	4,913-4,658=255			4,841-2,377=2,464								
財政効果額 (千円)	目標	968,000	実績	255,000	目標	1,270,000	実績	2,464,000	目標	1,127,000	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている								

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 20

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	総務部 収税課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9612
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	松本 浩典
実施事項名		市税収納率の向上		総合計画基本施策番号	68
取組内容		◆納税意識の高揚を図るため啓蒙、啓発に努める。 ◆新規滞納や既滞納者の拡大を避けるため、早期滞納整理を計画的に実施する。 ◆公平、厳正な滞納整理及び滞納処分の実施。 ◆差押物件のネット公売の実施。 ◆不良債権の見直しを行い滞納処分の執行停止など積極的に行う。			
取組による効果		◆H21年度実績に対し、毎年度0.2%の向上を目指し、H21年度の収納実績、現年度分97.37%、滞納繰越分19.22%に対し、H25年度の収納率を現年度分97.97%以上、滞納繰越分19.82%以上とする。			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた				計画どおりできた			
年次計画	①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓蒙、啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。 ③差押物件のネット公売の積極的な実施を図る。				①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓蒙、啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。 ③差押物件のネット公売の積極的な実施を図る。				①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓蒙、啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。 ③差押物件のネット公売の積極的な実施を図る。			
年次取組実績	①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」5月号への納税啓発掲載や同時期の行政チャンネルへの出演による啓発等に努めた。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押(H24.03.16現在)差押件数1,277件、徴収金額151,662千円に努めた。 ③差押物件のネット公売を7月、9月、2月の3回実施し1,305,635円を換価した。				①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」6月号への納税啓発掲載や同時期の行政チャンネルへの出演による啓発等に努めた。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押(H25.03.11現在)差押件数1,386件、徴収金額132,730千円に努めた。 ③差押物件のネット公売を5月、7月、8月、10月、11月、1月、3月の7回実施し2,134,907円を換価した。							
数値目標(単位)	市税徴収率 (%)											
	目標	現年度分 97.57%以上 滞納繰越分 19.42%以上	実績	現年度分 98.22 滞納繰越分 17.48	目標	現年度分 97.77%以上 滞納繰越分 19.62%以上	実績	現年度分 98.16 滞納繰越分 18.62	目標	現年度分 97.97%以上 滞納繰越分 19.82%以上	実績	
数値目標 積算	収納額/調定額				収納額/調定額				収納額/調定額			
数値目標 (実績) 積算	現年度分 14,619,456,079円/14,841,948,149円 滞納繰越分 234,818,527円/1,343,496,417円				現年度分 14,034,085,406円/14,297,742,354円 滞納繰越分 244,205,869円/1,311,611,166円							
財政効果額 (千円)	目標	28,800	実績	0	目標	28,800	実績	27,358	目標	28,800	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 21

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	人権生活環境部 同和課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	47-1287
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	田中 克典
実施事項名	貸付金償還金の償還率の向上	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	39
				主な事務事業評価シート名	住宅新築資金等貸付償還事務事業/福祉資金貸付事業
取組内容	<p>◆滞納者に督促や催告などを適宜行う。連帯保証人に、滞納者への納付指導依頼を行う。滞納者の状況によっては、連帯保証人に対して債務請求を行う。</p> <p>◆督促や催告を行っても反応の無い滞納者や連帯保証人に対しては個別訪問を行う。</p> <p>◆支払い意思欠如者や行方不明者、長期滞納者に対して、調停や訴訟により強制執行が行えるように迅速な対応が可能な体制を整える。</p> <p>◆借受人、連帯保証人ともに破産などで回収不能となっている不良債権については、国の償還推進助成の適用を受け不納欠損を行う。</p>				
取組による効果	<p>◆借受人・連帯保証人に催告や請求を行うことで、償還率の向上に繋がる。</p> <p>◆個別に訪問を行うことで、債務者や連帯保証人の生活状況等の把握ができる。</p> <p>◆悪質滞納者への強制執行が迅速に行え、市が訴えられた場合でも迅速な対応が可能となる。</p> <p>◆回収不能債権の整理ができる。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度							
計画	⇒		⇒		⇒							
変更等												
実績	計画どおりできた											
年次計画	①督促等の発送を行う。 ②回収不能債権の洗い出しを行い、合わせて、専決処分の適用範囲の検討を行う。		①督促等の発送を行う。 ②悪質滞納者への法的措置を行う。		①督促等の発送を行う。 ②悪質滞納者への法的措置を行う。							
年次取組実績	①通知発送件数822件(内住新382件(名義人276件/保証人106件)内福祉440件(名義人272件/保証人168件) 【実績】:相談対応件数141件(相談64件/返済開始37件/-一括返済相談8件/繰上・滞納額一括返済17件時効の中断5件/相続放棄7件/時効援用3件) ②回収不能債権(住新5件/福祉2件)法的な措置も合わせて催告を行う計画件数(住新8件)		①残高通知発送件数568件(うち住新255件(うち名義人217件、保証人38件)) (うち福祉313件(うち名義人200件、保証人113件)) 督促状発送件数44件(名義人) 相談対応件数119件(相談80件、返済開始24件、繰上償還5件、滞納一括5件、保証人からの返済1件、時効の中断3件、時効の援用1件) ②弁護士との協議8件		① ②							
数値目標(単位)	収納率の向上(前年度収納率に対して、住宅新築資金等は0.5%・福祉資金貸付金は0.3%向上させる) (%)											
	目標	6(住宅) 3.4(福祉)	実績	6.24(住新) 2.74(福祉)	目標	6.5(住宅) 3.7(福祉)	実績	4.87(住新) 2.78(福祉)	目標	7.0(住宅) 4.0(福祉)	実績	
数値目標積算	収納率=過年度収入/過年度調定(住宅新築資金貸付金等、福祉資金貸付金)		収納率=過年度収入/過年度調定(住宅新築資金貸付金等、福祉資金貸付金)		収納率=過年度収入/過年度調定(住宅新築資金貸付金等、福祉資金貸付金)							
数値目標(実績)積算	【住新】過年度 28,763,673/461,289,585×100=6.24 【福祉】過年度 5,014,986/182,921,666×100=2.74		【住新】過年度 21,323,902/437,593,812×100=4.87 【福祉】過年度 4,951,686/177,906,680×100=2.78									
財政効果額(千円)	目標	45,100(住新) 6,164(福祉)	実績	67,487(住新) 5,015(福祉)	目標	35,790(住新) 5,802(福祉)	実績	42,489(住新) 4,951(福祉)	目標	27,593(住新) 5,448(福祉)	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている		計画どおり取組を進めている									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 22

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 介護高齢福祉課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	26-3940
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	澤田 之伸
実施事項名	介護保険料の収納率の向上	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	68
				主な事務事業評価シート名	賦課徴収経費
取組内容	◆口座振替を推進するとともに、滞納者に対する納付相談、文書・電話催告・臨戸徴収等により納付を促進し、収納率の向上と自主財源の確保に努める。				
取組による効果	◆介護保険料納付義務者が納期どおりに納入する。滞納者が完納する。 ◆納期限までに収める者との不均衡を解消させる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①普通徴収者に対し、口座振替での納付を積極的に促す。 ②滞納者に対しては、滞納原因の分析により滞納者の現況を把握する。 ③年2回(6月と12月)の催告書の発送後、分析結果を基に臨戸徴収を実施する。 ④必要に応じ随時電話で催告を行う。 ⑤来庁や電話での納付相談は通年実施する。				①普通徴収者に対し、口座振替での納付を積極的に促す。 ②滞納者に対しては、滞納原因の分析により滞納者の現況を把握する。 ③年2回(6月と12月)の催告書の発送後、分析結果を基に臨戸徴収を実施する。 ④必要に応じ随時電話で催告を行う。 ⑤来庁や電話での納付相談は通年実施する。				①普通徴収者に対し、口座振替での納付を積極的に促す。 ②滞納者に対しては、滞納原因の分析により滞納者の現況を把握する。 ③年2回(6月と12月)の催告書の発送後、分析結果を基に臨戸徴収を実施する。 ④必要に応じ随時電話で催告を行う。 ⑤来庁や電話での納付相談は通年実施する。			
年次取組実績	①特徴停止により普通徴収者が増える中、普通徴収者への口座振替での納付を積極的に促した。 ②滞納者に対しては、滞納者分析一覧表を作成し、滞納原因の分析により滞納者の現況を把握した。 ③年2回(6月と12月)の催告書発送後、分析結果を基に臨戸徴収を実施した。 ④必要に応じ随時電話で催告を行った。 ⑤来庁や電話での納付相談を通年実施した。				①特徴停止により普通徴収者が増える中、普通徴収者への口座振替での納付を積極的に促した。 ②滞納者に対しては、滞納者分析一覧表を作成し、滞納原因の分析により滞納者の現況を把握した。 ③年2回(6月と12月)の催告書発送後、分析結果を基に臨戸徴収を実施した。 ④必要に応じ随時電話で催告を行った。 ⑤来庁や電話での納付相談を通年実施した。				① ② ③ ④ ⑤			
数値目標(単位)	収納率 (%)											
	目標	現年分 86.0 過年分 18.0	実績	現年分 85.1 過年分 16.4	目標	現年分 86.5 過年分 18.5	実績	現年分 86.6 過年分 16.8	目標	現年分 86.5 過年分 18.5	実績	
数値目標 積算	収納額/調定額 ※現年分(普通徴収) ※過年分				収納額/調定額 ※現年分(普通徴収) ※過年分				収納額/調定額 ※現年分(普通徴収) ※過年分			
数値目標 (実績) 積算	収納額/調定額 ※現年分(普通徴収)見込 88,470千円/103,969千円 ※過年分 3,510千円/21,474千円				収納額/調定額 ※現年分(普通徴収)見込 154,731千円/178,758千円 ※過年分 3,552千円/21,162千円							
財政効果額 (千円)	目標	0	実績	0	目標	530	実績	106	目標	530	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 23

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 保険年金課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9659
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	西島 美智子
実施事項名	国民健康保険税の収納率の向上	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	賦課徴収費
取組内容	◆納税啓発 ◆口座振替の推進 ◆夜間・休日納付相談窓口開設 ◆夜間電話催促				
取組による効果	◆広報等による啓発により、被保険者の納税意識の高揚のほか、納付相談や電話での催促等の機会を持つことにより、より一層の収納効果を高められる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①4月、8月広報に納期内納付啓発・ケーブルテレビでの放映 ②窓口等での口座振替推進 ③5月、11月夜間電話催促実施 ④9月、3月夜間休日の納付相談窓口開設 ⑤毎月5日間短期証対象者への納付相談など、毎年度継続的に実施する				①4月、8月広報に納期内納付啓発・ケーブルテレビでの放映 ②窓口等での口座振替推進 ③5月、11月夜間電話催促実施 ④9月、3月夜間休日の納付相談窓口開設 ⑤毎月5日間短期証対象者への納付相談など、毎年度継続的に実施する				①4月、8月広報に納期内納付啓発・ケーブルテレビでの放映 ②窓口等での口座振替推進 ③5月、11月夜間電話催促実施 ④9月、3月夜間休日の納付相談窓口開設 ⑤毎月5日間短期証対象者への納付相談など、毎年度継続的に実施する			
年次取組実績	①8月1日号広報で納期内納付啓発 ②窓口で口座振替推進(特別徴収対象者を除く口振 50.9%) ③5月23～27日・11月21～27日電話催告 ④9月1・8・15日及び3月8・15・22日夜間納付相談窓口開設 ⑤毎月5日間短期証対象者への納付相談実施				①8月1日号広報で納期内納付啓発 ②窓口で口座振替推進(特別徴収対象者を除く) ③5月14～18日・11月26～30日電話催告 ④9月6・13日及び3月7・14日夜間納付相談窓口開設 ⑤毎月5日間短期証対象者への納付相談実施				① ② ③ ④ ⑤			
数値目標(単位)	収納率 (%)											
	目標	現年分 91.81 滞納繰越分 25.45	実績	現年分 93.30 滞納繰越分 22.26	目標	現年分 91.81 滞納繰越分 25.45	実績	現年分 93.51 滞納繰越分 22.61	目標	現年分91.81 滞納繰越分25.45	実績	
数値目標積算	三重県国保広域化等支援計画目標収納率に基づく収納率				三重県国保広域化等支援計画目標収納率に基づく収納率				三重県国保広域化等支援計画目標収納率に基づく収納率			
数値目標(実績)積算	(21年度現年課税分実績) 伊賀市 91.51%、三重県 88.82% 全国 88.01%				全国・三重県平均で、年々収納率が減少傾向にあるため、24年度・25年度を同率とした。財政効果は、22年度と対比。							
財政効果額(千円)	目標	8,855	実績	20,700	目標	8,855	実績	27,860	目標	8,855	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 24

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 こども家庭課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9658
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	清水 健司
実施事項名	保育料の収納率の向上		第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆毎月督促状を送付し、未納の通知を行う。 ◆夜間集中の臨戸訪問による徴収や電話による納入依頼を行う。 ◆現年度分の収納率向上のため、督促状納期限後、未納者への早期の納付依頼を行う。 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆毎月督促状を送付することにより、未納であることの意識付けを行う。 ◆臨戸訪問を行うことにより、直接保護者と面談をし納入依頼を行うことで説明が出来る。 ◆現年度分の収納率向上のため、督促状納期限後、未納者への早期の納付依頼を行うことで未納額の増加を防ぐ。 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①年間を通じての訪問計画をたて、夜間・昼間の戸別訪問徴収を行う。 ②未納通知の送付 ③納付相談の実施				①年間を通じての訪問計画をたて、夜間・昼間の戸別訪問徴収を行う。 ②未納通知の送付 ③納付相談の実施				①年間を通じての訪問計画をたて、夜間・昼間の戸別訪問徴収を行う。 ②未納通知の送付 ③納付相談の実施			
年次取組実績	①毎月ごとに滞納者に対して夜間戸別訪問を行った。 ②毎月督促状を送付しており、電話催告も随時行った。 ③定例の納付相談として年間2回ほか個別で納付相談も行った。				①毎月ごとに滞納者に対して夜間戸別訪問を行った。 ②毎月督促状を送付しており、電話催告も随時行った。 ③定例の納付相談として年間2回ほか個別で納付相談も行った。				① ② ③			
数値目標(単位)	収納率 (%)											
	目標	現年分99.04 過年度分20.04	実績	現年分99.30 過年度分14.16	目標	現年分99.04 過年度分20.04	実績	現年分99.23 過年度分16.50	目標	現年分99.04 過年度分20.04	実績	
数値目標 積算	現年度分の収納率99.04% 過年度分の収納率20.04% 収納額/調定額				現年度分の収納率99.04% 過年度分の収納率20.04% 収納額/調定額				現年度分の収納率99.04% 過年度分の収納率20.04% 収納額/調定額			
数値目標 (実績) 積算	現年(収入額/調定額) 660,246,400/664,888,400=99.30% 過年(収入額/調定額) 4,441,000/31,354,180=14.16%				現年(収入額/調定額) 660,718,500/665,853,700=99.23% 過年(収入額/調定額) 5,549,180/33,633,980=16.50%							
財政効果額 (千円)	目標	135	実績	1,895	目標	135	実績	1,421	目標	135	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 25

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	建設部 建築住宅課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	43-2330
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	藤森 尚志
実施事項名	市営住宅家賃収納率の向上	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	68
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆督促、催告を滞納整理の第1歩と考え、年次スケジュールに基づいて徹底実施する。 ◆口座振替制度の利用を促進する。 ◆滞納者に対しては、早期に臨戸訪問等を行い、納付解消に向けた相談等を行う。 ◆納付意識が稀薄な入居者に対しては、住宅使用料支払い請求を行う。 ◆戸別訪問等を実施し家賃滞納を真摯に解消努力されない入居者に関しては、支払い請求や明渡し請求等を実施し、法的な滞納解消を行う。				
取組による効果	◆督促状、催告書の送付により、滞納事実を知らずことができる。納付忘れの防止。 ◆口座振替制度を利用させることで、納付忘れを未然に防ぎ効率的な収納が行える。 ◆滞納には個別の事情があると考え、臨戸訪問の早期実施により滞納額が増額しないうちに、解消法等についての相談・指導が行える。 ◆戸別訪問等を実施し家賃滞納を真摯に解消努力されない入居者に関しては、支払い請求や明渡し請求等を実施し、法的な滞納解消を行う。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①督促、催告の徹底実施 ②口座振替制度利用促進 ③早期臨戸訪問 ④住宅使用料の支払請求(提訴) ⑤市営住宅明渡し請求の実施(提訴)				①督促、催告の徹底実施 ②口座振替制度利用促進 ③早期臨戸訪問 ④住宅使用料の支払請求(提訴) ⑤市営住宅明渡し請求の実施(提訴)				①督促、催告の徹底実施 ②口座振替制度利用促進 ③早期臨戸訪問 ④住宅使用料の支払請求(提訴) ⑤市営住宅明渡し請求の実施(提訴)			
年次取組実績	①督促状:12回送付 内3回は兼催告書(8月・11月・2月) ②全体:659人(45.04%) 新規入居12人の内8人申込 ③訪問実績:延べ196日 訪問件数 1,297件 徴収件数 875件 徴収金額11,334,582円 ④実績なし ⑤実績なし				①督促状:12回送付 内3回は兼催告書(9月・11月・2月) ②全体:657人(46.07%) ③訪問実績:延べ191日 訪問件数 1,372件 徴収件数 1,023件 徴収金額 11,355,320円 ④実績なし ⑤実績なし				① ② ③ ④ ⑤			
数値目標(単位)	住宅使用料収納率 (%)											
	目標	現年分 87.0	実績	86.8	目標	現年分 88.3	実績	87.5	目標	現年分 89.4	実績	
	過年分 6.5		6.3		過年分 6.7		5.8		過年分 6.9			
数値目標積算	住宅使用料収納率 収納額/調定額				住宅使用料収納率 収納額/調定額				住宅使用料収納率 収納額/調定額			
数値目標(実績)積算	現年分 99,995,200/115,225,800 過年分 10,045,600/158,274,940				現年分 100,494,800/114,803,200 過年分 9,426,700/163,459,940							
財政効果額(千円)	目標	1,740	実績	△ 4,768	目標	1,770	実績	△ 127	目標	1,820	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 26

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	市民病院 医療事務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	24-1111
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	中西 一樹
実施事項名	病院の診療費未収金対策	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆未収金対策委員会を開催し、発生の抑制等の対策を協議する。 ◆高額医療制度による、入院費の限度額申請についての手続きを説明し、医療費の軽減により未収金の発生を抑制する。 ◆催促通知の方法として、支払通知→督促通知→保証人通知等の段階により徴収の強化を図る。 ◆訪問徴収を年間2回に渡って課職員班編成で集中して実施する。随時訪問についても可能な限り実施する。 ◆裁判所に支払督促制度による手続きを行い、裁判所介入による徴収を実施する。 				
取組による効果	◆診療費支払の公平性を保ち、病院収入の健全化を図る。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ○ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできなかった							
年次計画	<p>①未収金対策委員会を年2回開催する。(9月・3月)</p> <p>②入院時において高額医療費制度の啓発を行い、支払い相談時に手続き方法等説明する。</p> <p>③未収金支払催促の通知を行い徴収の強化を図る。</p> <p>④訪問徴収の集中月間を年2回実施するとともに、可能な限り随時訪問回収を行う。</p> <p>⑤裁判所による支払督促制度に適用する未収金について、その制度により回収を行う。</p>				<p>①未収金対策委員会を年2回開催する。(9月・3月)</p> <p>②入院時において高額医療費制度の啓発を行い、支払い相談時に手続き方法等説明する。</p> <p>③未収金支払催促の通知を行い徴収の強化を図る。</p> <p>④訪問徴収の集中月間を年3回実施するとともに、可能な限り随時訪問回収を行う。</p> <p>⑤裁判所による支払督促制度に適用する未収金について、その制度により回収を行う。</p>				<p>①未収金対策を課内会議で協議し、年間計画を立案する。</p> <p>②「入院の手引き」に「限度額適用認定制度の説明」を挟み込み、入院手続きの際に説明を行い、早期の取得を促す。</p> <p>③受診後一定期間を経過した未納者には、速やかに未収金支払催促通知を行い徴収の強化を図る。</p> <p>④訪問徴収の集中月間を年4回実施するとともに、可能な限り随時訪問回収を行う。</p> <p>⑤裁判所による支払督促制度に適用する未収金について、その制度により回収を行う。</p>			
年次取組実績	<p>①未収金対策委員会は廃止となったが、所属で対策を検討した。</p> <p>②医療相談室において、限度額適用認定証の利用の紹介等を行い、医療費の支払い困難者をサポートすることにより、自己負担額の軽減が図れ、未収金の発生を未然に防ぐよう努めた。</p> <p>③定期的に未収金支払催促の通知を行い、徴収の強化を図った。</p> <p>④訪問徴収の集中月間を年2回実施し、随時訪問回収を行った。</p> <p>⑤裁判所による支払督促制度による回収は行わなかったが、保険会社払いの未収金について積極的な回収に努め、成果を得た。</p>				<p>①未収金対策について、所属で対策を検討した。</p> <p>②入院時のオリエンテーション時に限度額適用認定証の説明を行い、早期の取得を勧め、自己負担額の軽減を図った。また、支払い困難者には、所属職員が納付相談を実施し、無理の無い支払いをサポートすることにより未収金の発生を未然に防ぐよう努めた。</p> <p>③定期的に未収金支払催促の通知を行い、徴収の強化を図った。</p> <p>④月に1回は随時徴収を実施し、回収を行った。</p> <p>⑤裁判所による支払督促制度による回収は実施しなかった。</p>				<p>①</p> <p>②</p> <p>③</p> <p>④</p> <p>⑤</p>			
数値目標(単位)	収納額 (千円)											
	目標	2,500	実績	5,836	目標	2,500	実績	350	目標	2,500	実績	
数値目標積算	会計年度終了と同時に、年度末分の入金可能分が翌年度未収金として一旦計上されるため、実質未収金として固定する7月1日以降の未収金の回収目標額				会計年度終了と同時に、年度末分の入金可能分が翌年度未収金として一旦計上されるため、実質未収金として固定する7月1日以降の未収金の回収目標額				会計年度終了と同時に、年度末分の入金可能分が翌年度未収金として一旦計上されるため、実質未収金として固定する7月1日以降の未収金の回収目標額			
数値目標(実績)積算	未収金回収額				未収金回収額							
財政効果額(千円)	目標	2,500	実績	5,836	目標	2,500	実績	350	目標	2,500	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めていない				支払督促制度による回収を実施された。			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 27

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	総人件費の抑制		第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆各所属において時間外縮減のための目標設定を行う通知を出す。 ◆恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対して、人事課等によるヒアリング等を実施し、縮減に向けた業務分担の見直し、平準化等についての指導を行う。 ◆定員適正化計画の確実な実施による総給与額の抑制				
取組による効果	◆時間外勤務手当等の増加を抑制することにより市の財政負担が縮減されるとともに、ワークライフバランスの推進、職員の健康増進を図る。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①前年比5%縮減の目標設定通知を出す ②恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対してヒアリング、指導を行う ③定員適正化計画により、職員数を18人減らす			①前年比5%縮減の目標設定通知を出す ②恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対してヒアリング、指導を行う ③定員適正化計画により、職員数を19人減らす			①時間外縮減の目標設定通知を出す ②恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対してヒアリング、指導を行う ③定員適正化計画により、職員数を6人減らす				
年次取組実績	①前年比5%縮減にまで言及できなかったものの、4月18日と11月4日に時間外勤務を縮減できるよう目標設定の通知を出し、結果として時間数では前年比の93.8%にまで縮減できた。 ②4月～7月までの時間外実績により、8月23日～26日にかけて、5所属の所属長を対象にヒアリング指導を実施した。 ③定員適正化計画に基づく、職員採用の抑制等により、結果として18人の削減を行った。(見直し後の計画削減数20名)			①4月27日と11月7日に時間外勤務を縮減できるよう目標設定の通知を出し、結果として時間数では前年比の99%であった。 ②上半期の時間外実績により、11月12日～19日にかけて、7所属の所属長を対象にヒアリング指導を実施した。 ③定員適正化計画に基づく、職員採用の抑制等により、結果として20人の削減を行った。(計画削減数19名)			① ② ③				
数値目標(単位)	時間外勤務時間数 (%)										
	目標	95	実績	94	目標	95	実績	99	目標	95	実績
数値目標積算	今年度時間外勤務時間/前年度時間外勤務時間			今年度時間外勤務時間/前年度時間外勤務時間			今年度時間外勤務時間/前年度時間外勤務時間				
数値目標(実績)積算	95,643時間/101,917時間			94,775時間/95,643時間							
財政効果額(千円)	目標	178,895	実績	199,274	目標	187,051	実績	203,995	目標	72,249	実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 28

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名	資産の多様な活用手法の検討	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆公有財産台帳の整備管理システムを構築し、遊休施設の有効利用・処分(売却・貸付)等を検討する。 ◆インターネットを利用したり、民間不動産業者と連携するなど積極的な資産の貸付・公売等を検討する。 ◆行政財産目的外使用料条例に基づく目的外使用料の運用				
取組による効果	◆遊休施設の積極的な売却・貸付による歳入増及び資産管理経費の減 ◆行政財産目的外使用許可(自動販売機の設置、企業使用施設等)に伴う使用料収入の増				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止									
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
計画	△			⇒			⇒			
変更等										
実績	計画どおりできた			計画どおりできた						
年次計画	①公有財産管理システムの構築による遊休資産、売却・貸付可能資産の整理 ②民間事業者との連携による売却、貸付等さまざまな方策の検討			①民間事業者(不動産業者・インターネット会社)と連携して、計画的に売却(公売)、公募貸付等さまざまな方策の実施			①民間事業者(不動産業者・インターネット会社)と連携して、計画的に売却(公売)、公募貸付等さまざまな方策の実施			
年次取組実績	①公有財産管理システムを構築及び未利用地カルテを作成した。 ②インターネット売却のための規則等の整理を実施した。また、自販機設置事業者の一般公募入札を実施した。			①民間事業者との連携フローの構築はできていないが、昨年作成した未利用地カルテを基に、市有土地の売却を実施した。 自販機設置事業者の一般公募入札を実施した。 ネーミングライツ事業に取り組み、結果は応募者がなかったが、パートナーの選定までの事務の流れを構築できた。			①			
数値目標(単位)	公有財産台帳整理件数 公売・貸付成約件数 ()									
	目標	40,000	実績	77,079	目標	10	実績	2	目標	10
数値目標 積算	土地台帳整理件数 40,000件 建物台帳整理件数 1,500棟			公売・貸付成約件数 10件			公売・貸付成約件数 10件			
数値目標 (実績) 積算	土地 77,079件 建物 2,455棟			○土地 2件(うち1件 病院事業会計) ○自販機入札 10件(13機) ○ネーミングライツパートナー募集 1回						
財政効果額 (千円)	目標		実績		実績	土地 24,670 自販機 599	目標		実績	
変更・中止等理由										
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 29

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	3	市債の抑制	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名	プライマリーバランスの黒字化	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	68
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<p>◆財政課が定義しているプライマリーバランスとは、(市債償還金) - (市債借入額) が、プラスになることをプライマリーバランスの黒字化としている。</p> <p>◆ただしこの定義は、国が普通交付税の代替財源として臨時財政対策債の発行限度額を大幅に増額していない時のものである。</p> <p>◆今は、(市債元金償還金 - 臨時財政対策債償還元金) - (市債借入額 - 臨時財政対策債) がプラスになることと定義している。</p>				
取組による効果	<p>◆地方自治体財政健全化法による実質公債費比率、将来負担比率などの4指標の数値が改善されること。</p> <p>◆駅前再開発事業、庁舎建設事業などの大規模プロジェクトを実施しながら、4指標の改善にも取り組んでいく。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止																				
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度												
計画	⇒				⇒				⇒												
変更等																					
実績	計画どおりできた				計画どおりできた																
年次計画	①決算をした段階で、黒字化する。				①決算をした段階で、黒字化する。				①決算をした段階で、黒字化する。												
年次取組実績	①黒字になるよう事業費を抑えて起債を制限した。数値目標は9月でないと積算できない。				①黒字になるよう事業費を抑えて起債を制限した。数値目標は9月でないと確定しない。				①												
数値目標(単位)	実質公債費比率・将来負担比率 (%)																				
	目標	下記のとおり	実績	目標	下記のとおり	実績	目標	下記のとおり	実績	目標	下記のとおり	実績									
数値目標 積算	実質公債費比率	14.4		実質公債費比率	14.3		実質公債費比率	14.4		将来負担比率	105.9		将来負担比率	94.8		将来負担比率	14.4		将来負担比率	90.5	
数値目標 (実績) 積算	平成22年度数値(毎年翌年9月積算) 実質公債費比率 14.8 将来負担比率 124.8 ※数字が小さいほど良い				平成23年度数値(毎年翌年9月積算) 実質公債費比率 14.3 将来負担比率 117.6 ※数字が小さいほど良い																
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績	目標		実績									
変更・中止等理由																					
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている																

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 30

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	3	市債の抑制	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名	有利な起債メニューの選択	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	68
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<p>◆市債については、プライマリーバランスの黒字化ということで、抑制を行っている。 ◆実際に借入れを行う起債については、合併特例債や辺地債など、交付税算入の大きいものについて、優先的に借り入れていく。</p>				
取組による効果	<p>◆交付税算入の大きい起債メニューを選択することにより、後年度の交付税が増額され、歳入の増加に繋がる。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①有利な起債(臨時財政対策債、合併特例債、へん地債など、交付税算入率の大きいもの)の借入額を80%以上とする。				①有利な起債(臨時財政対策債、合併特例債、へん地債など、交付税算入率の大きいもの)の借入額を80%以上とする。				①有利な起債(臨時財政対策債、合併特例債、へん地債など、交付税算入率の大きいもの)の借入額を80%以上とする。			
年次取組実績	①有利な起債(臨時財政対策債、合併特例債、へん地債など、交付税算入率の大きいもの)を借り入れた。				①有利な起債(臨時財政対策債、合併特例債、へん地債など、交付税算入率の大きいもの)を借り入れた。				①			
数値目標(単位)	有利な起債の全体に占める割合 (%)											
	目標	94	実績	87	目標	90	実績	93	目標	93	実績	
数値目標積算	5,844/6,196 有利な起債額/全体起債額				5,122/5,712 有利な起債額/全体起債額				5,459/5,840 有利な起債額/全体起債額			
数値目標(実績)積算	5,973/6,884 有利な起債額/全体起債額				4,304/4,641 有利な起債額/全体起債額							
財政効果額(千円)	目標	1,646,278 (合併特例債、臨時財債のみ算入額)	実績	4,351,200 (合併特例債、臨時財債のみ算入額)	目標	1,861,621 (合併特例債、臨時財債のみ算入額)	実績	4,169,400 (合併特例債、臨時財債のみ算入額)	目標	2,197,244 (合併特例債、臨時財債のみ算入額)	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 31

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画財政部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	4	財政状況の公表	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名			財政状況の公表	総合計画基本施策番号	68
取組内容			◆広報、行政チャンネル、ホームページにおいて、予算執行状況や、決算の状況を公表する。 ◆地方自治体財政健全化法による4指標の公表、連結財務4表の公表などを行う。 ◆市民に対して財政状況を詳細に説明するため、財政出前講座を実施する。 ◆市職員にも、財政状況を理解してもらうため、財政説明会を開催する。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆市の置かれている財政状況を、少しでも多くの市民・職員に関心を持ってもらうことにより、市の財政運営のあり方、あるいは、市として進むべき方向が理解してもらえる。 ◆市民にわかりやすい財政状況を公開することで、説明責任を果たすことができる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①財政状況(5月、11月)決算状況(10月)については、決められた時期に適切に行うこと。 ②大規模プロジェクトの進捗状況に合わせて、財政出前講座、職員への財政状況説明会を適切に行うこと。				①財政状況(5月、11月)決算状況(10月)については、決められた時期に適切に行うこと。 ②大規模プロジェクトの進捗状況に合わせて、財政出前講座、職員への財政状況説明会を適切に行うこと。				①財政状況(5月、11月)決算状況(10月)については、決められた時期に適切に行うこと。 ②大規模プロジェクトの進捗状況に合わせて、財政出前講座、職員への財政状況説明会を適切に行うこと。			
年次取組実績	①5月、11月の広報及び行政チャンネルで公表した。 ②10月に出席講座の要請があったが、要請者の都合が悪くなり実施しなかった。今年度は、地区懇談会(35箇所)で財政状況について説明した。				①5月、11月の広報及び行政チャンネルで公表した。 ②出席講座の要請がないため、市民向けに25年度当初予算の概要書(わかりやすい予算書)を作成した。				① ②			
数値目標(単位)	財政出前講座回数 (回)											
	目標	7	実績	39	目標	7	実績	2	目標	7	実績	
数値目標 積算	市民に対する出席講座 5回 職員に対する説明会 2回				市民に対する出席講座 5回 職員に対する説明会 2回				市民に対する出席講座 5回 職員に対する説明会 2回			
数値目標 (実績) 積算	市民に対する出席講座 35回 職員に対する説明会 4回				市民に対する出席講座 0回 職員に対する説明会 2回							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 32

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	総務部 総務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9601
取組番号	取組名	5	公営企業及び出資法人等の見直し	責任者名(所属長)	澤田 洋子
実施事項名	外郭団体の定期的な点検	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	67
				主な事務事業評価シート名	一般管理経費
取組内容	◆当該団体に対して、現状や今後の方向性などについてヒアリングを実施する。 ◆「外郭団体の改革及び運営に関する指針(平成19年11月策定)」に基づく調査票の作成を団体所管課へ依頼する。				
取組による効果	◆団体の状態を把握し改善できる点について協議を行うことで、団体運営の健全化や提供するサービス内容の向上が図られる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①当該団体の所管課に対してヒアリングを実施する。 ②「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に基づく調査票の作成を団体所管課へ依頼				①ヒアリング結果による方向性の検証を行う。 ②「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に基づく調査票の作成を団体所管課へ依頼				①ヒアリング結果による方向性の検証を行う。 ②「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に基づく調査票の作成を団体所管課へ依頼			
年次取組実績	①1月25日に農林振興課と伊賀支所振興課が所管する4団体のヒアリングを実施した。 ②「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に規定する7団体から調査票の提出を受けている。				①団体のチェックから方向性の案を作成した。 ②「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に規定する7団体から調査票の提出を受けている。				① ②			
数値目標(単位)	調査票の作成 (回)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1	実績	
数値目標積算	調査票の作成回数				調査票の作成回数				調査票の作成回数			
数値目標(実績)積算	調査票の作成回数				調査票の作成回数							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No.

33

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	市民病院 経営企画課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	24-1111
取組番号	取組名	5	公営企業及び出資法人等の見直し	責任者名(所属長)	中林 靖裕
実施事項名	定期的な経営状況の点検評価		新規	総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆院内組織体制を見直し専任の経営企画部署を設置するなど、事務部等の体制強化を図る。 ◆支出経費を見直し、削減に向けた点検を行う。 ◆診療機能の重点化を進め、更なる医師確保の取組を進める。(緩和医療、在宅医療等) ◆看護師の研修体制等の強化を図り、看護師確保の取組を進める。 ◆電子カルテの導入を図り、院内及び医療機関相互の情報共有や連携を促進する。 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆各部署の役割と責任が明確になり、経営改善に向けた取組みの強化が図られる。 ◆現状に即した適正な支出経費を算出することで、経費削減が図られる。 ◆医師が確保されることで入院患者を増やすことができ、収入増に繋がる。 ◆看護師が確保されることで入院患者を増やすことができ、収入増に繋がる。 ◆患者サービス・医療の質の向上や地域医療連携が図られ、効率的な経営が実現できる。 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①市内の開業医との重複を避けるために外来診療科目を見直す。 ②委託料の洗い出しを行う。 ③医師・看護師確保に努める。			①透析患者への栄養療法を開始する。 ②支出経費の見直し・削減を継続する。 ③医師・看護師を確保し、入院患者を増やし、又診療科の再編成、病棟の再開を検討する。 ④電子カルテを本稼働させる。			①外来・入院患者を増やす。 ②継続した医師・看護師確保の取組を進める。 ③地域医療連携を進める。(緩和病棟、在宅看護等)				
年次取組実績	①がんサポート・免疫栄養療法センターや乳腺外科を開設 ②経営コンサルタントを導入 現状に即した適正な委託料等金額を協議 院内組織体制の見直しの実施 ③常勤医師3名増(麻酔科2名、内科1名) 常勤医師1名減(内科) 外来診療等非常勤医師増 (循環器内科、消化器内科、一般内科等) 救急当直非常勤医師増			①健診センター内に開設したがんサポート・免疫栄養療法センターで実施している。 ②給食委託、医事業務委託などで契約金額の減額となった。 ③体制の見直しにより、平成25年度から内科入院病床が20床から60床にサポートできるようになった。 ④電子カルテと連携した栄養療法のサポートに取り組んでいる。			① ② ③				
数値目標(単位)	(当年度)純損益をプラスにする (百万円)										
	目標	△439	実績	△139	目標	△156	実績	△50	目標	△257	実績
数値目標積算	(当年度)純損益をプラスにする (当年度)経常収益-経常費用			(当年度)純損益をプラスにする (当年度)経常収益-経常費用			(当年度)純損益をプラスにする (当年度)経常収益-経常費用				
数値目標(実績)積算	純損失: 1億3,889万6,484円			純損失: 4,934万7,302円							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 34

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	水道部 水道総務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	24-0001
取組番号	取組名	5	公営企業及び出資法人等の見直し	責任者名(所属長)	松村 賢次
実施事項名	定期的な経営状況の点検評価	新規		総合計画基本施策番号	20
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆料金集納率の向上 ◆委託業務の拡大 ◆有収率の向上 ◆遊休資産の有効利用と処分の推進 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆当年度未処理欠損金(累積赤字)の縮減 ◆持続可能で健全な財政運営に移行 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
計画	⇒			⇒			⇒					
変更等												
実績	計画どおりできた			計画どおりできた								
年次計画	①当年度未処理欠損金の縮小			①当年度未処理欠損金の縮小			①当年度未処理欠損金の縮小					
年次取組実績	①今年度の収益的収支では、約8,800万円の黒字である。			①今年度の収益的収支では、約7,100万円の黒字である。			①					
数値目標(単位)	当年度未処理欠損金 (百万円)											
	目標	630	実績	691	目標	567	実績	620	目標	510	実績	
数値目標積算	平成23年度純利益 70百万円 平成22年度末未処理欠損金約7億円×10%			平成24年度純利益 63百万円 前年度未処理欠損金×10%			平成25年度純利益 57百万円 前年度未処理欠損金×10%					
数値目標(実績)積算	平成23年度純利益 88百万円 平成22年度末未処理欠損金約7億7千9百万円×11.3%			平成24年度純利益 71百万円 平成23前年度未処理欠損金6億9千1百万円×10.3%								
財政効果額(千円)	目標	70,000	実績	88,000	目標	63,000	実績	71,000	目標	51,000	実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている								

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 35

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	22-9600
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	審議会のあり方の見直し	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆設置している審議会について現状を把握する (審議会数、設置目的、委員構成、開催手法等) ◆審議会の現状に基づき、委員構成及び運営に関する見直し基準の作成 (平成23年4月現在 審議会数 118)				
取組による効果	◆適正な附属機関を設置することで、専門的で民意を反映した施策を推進できる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	△		⇒		◎	
変更等						
実績	計画どおりできた		計画どおりできなかった			
年次計画	①審議会の現状(審議会数、設置目的、委員構成、開催手法等)について、関係各課に調査する。		①審議会の現状について、調査結果を分析し、見直しを要する内容等について検討する。		①審議会のあり方について見直し基準を作成する。 ②審議会のあり方について見直し基準を庁内周知	
年次取組実績	①審議会の現状について、関係各課に調査した結果、委員会として廃止されているものや重複しているもの等の把握ができ、今後見直しを進めていくための準備段階としては概ね計画どおりとなっている。 (平成24年2月現在委員会数 108)		①昨年度の調査結果を分析しており、他市の見直し状況を参考に見直し内容を精査中である。		① ②	
数値目標(単位)	審議会の設置数 ()					
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
数値目標 積算			審議会の設置数		審議会の設置数	
数値目標 (実績) 積算						
財政効果額 (千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績
変更・中止等理由						
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている		計画どおり取組を進めていない 調査票の分析により、審議会設置における一定の基準を示されたい。			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 36

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	総務部 収税課
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	22-9612
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	松本 浩典
実施事項名			自力執行権の行使による負担金の削減	新規	総合計画基本施策番号 68
取組内容			◆三重地方税整理回収機構への移管を削減し、機構負担金の縮減に努める。		
取組による効果			◆自力執行権の行使により、市単独での滞納処分を行うことで、三重地方税整理回収機構への移管を削減し、機構への負担金の縮減を図る。 但し、本年度(H22)の効果はH24年度以降から発生する(H21決算ベース 7,009千円)		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。			①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。			①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。				
年次取組実績	①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」5月号への納税啓発掲載や同時期の行政チャンネルへの出演による啓発等に努めた。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押(H24.03.16現在)差押件数1,277件、徴収金額151,662千円に努めた。			①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」6月号への納税啓発掲載や同時期の行政チャンネルへの出演による啓発等に努めた。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押(H25.03.11現在)差押件数1,386件、徴収金額132,730千円に努めた。			① ②				
数値目標(単位)	負担金額 (千円)										
	目標	5,000	実績	4,492	目標	3,500	実績	2,969	目標	2,000	実績
数値目標 積算	平成21年度決算ベースの30%程度の縮減			平成21年度決算ベースの50%程度の縮減			平成21年度決算ベースの70%程度の縮減				
数値目標 (実績) 積算	平成21年度決算ベースの36%の縮減			平成21年度決算ベースの58%の縮減							
財政効果額 (千円)	目標	2,000	実績	2,517	目標	1,500	実績	1,523	目標	1,500	実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 37

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	総務部 収税課
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	22-9612
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	松本 浩典
実施事項名	経常経費の削減	新規	総合計画基本施策番号	68	
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	<p>◆夜間延長窓口の見直し 納税者の利便性を目的に夜間延長窓口を開設しているが、納税コストとして相当の経常経費が発生することからコンビニ収納をはじめ収納チャンネルを増やすことで納税者の利便性を保ち、合わせて、夜間延長窓口を廃止し経常経費の縮減を図る。</p>				
取組による効果	◆いつでも、どこからでも納税が出来る				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①クレジット収納、モバイル収納等の平成26年度導入に向けて検討を行う。 ②夜間延長窓口の平成26年度からの廃止に向けて各課協議を行う。			①クレジット収納、モバイル収納等の平成26年度導入に向けて検討を行う。 ②夜間延長窓口の平成26年度からの廃止に向けて各課協議を行う。			①クレジット収納、モバイル収納等の平成26年度導入に向けて検討を行う。 ②夜間延長窓口の平成26年度からの廃止に向けて各課協議を行う。				
年次取組実績	①②H22年度導入のコンビニ収納では、徴収金額割合5%、徴収件数割合14%の実績を上げることが出来た。引き続き、納税者の利便性を図るべくクレジット収納、モバイル収納等の導入に向けて検討中であるが、H24年度の電算システム更新に伴い、新たにシステムの改修やその改修費が必要となる。			①②H23年度のコンビニ収納では、徴収金額割合6%、徴収件数割合17%の実績を上げることが出来た。引き続き、納税者の利便性を図るべくクレジット収納、モバイル収納等の導入に向けて検討中であるが、H24年度の電算システム更新に伴い、新たにシステムの改修やその改修費が必要となる。			① ②				
数値目標(単位)	コンビニ収納が収納件数全体に占める割合 (%)										
	目標	5	実績	6	目標	7	実績	7	目標	10	実績
数値目標積算	コンビニ収納が収納件数全体に占める割合(パーセント)			コンビニ収納が収納件数全体に占める割合(パーセント)			コンビニ収納が収納件数全体に占める割合(パーセント)				
数値目標(実績)積算	コンビニ収納が収納件数全体に占める割合(パーセント)			コンビニ収納が収納件数全体に占める割合(パーセント)							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 38

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	総務部 収税課
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	22-9612
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	松本 浩典
実施事項名	徴税コストの削減	新規	総合計画基本施策番号	68	
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	<p>◆滞納処分(差押)等にかかる臨場を郵送等に変え、旅費等の経費の削減を図る。 ◆定期的に臨場(徴収)していた顧客に対し、自主納付を促し臨場を廃止し人件経費の削減を図る。 ◆繰り返し催告の削減により、郵送料の削減を図る。 ◆納税組合に交付している「事務費補助金」の交付にあつては、H23年度より事務の適正化強化を図り、将来的には補助金の廃止を行う。 ◆連合会活動補助金についても見直しを行い、平成24年度の活動補助金廃止を検討する。</p>				
取組による効果	<p>◆滞納処分(差押)等にかかる臨場を郵送等に変え、旅費等の経費がH21年度予算ベースで1,250千円からH22年度予算ベースで900千円に、H23年度予算ベースでは400千円に削減が図られる。 ◆納税組合への「事務補助金」適正化強化を図った場合、H21決算ベースで6,531千円の支出があり、そのうち20%程度の削減が見込まれる。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等				◎							
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①事務費補助金の見直し 補助金の交付ありきの体制から、現に納税貯蓄組合が支出した実費のみの補助金交付へ移行し補助金交付の適正化を図る。 ②連合会活動補助金の廃止 平成24年度分からの活動補助金廃止を検討する。			①補助金の見直し 補助金の交付ありきの体制から、現に納税貯蓄組合が支出した実費のみの補助金交付へ移行し補助金交付の適正化を図る。			①補助金の見直し 補助金の交付ありきの体制から、現に納税貯蓄組合が支出した実費のみの補助金交付へ移行し補助金交付の適正化を図る。				
年次取組実績	①納税組合への「事務補助金」適正化強化を図り、H21決算ベースに対しH23年度3,096千円の削減を図った。 ②平成24年度中に活動補助金を廃止することとなった。			①納税組合への「事務補助金」適正化強化を図り、H24年度をもって廃止した。			①				
数値目標(単位)	事務補助金額 (千円)										
	目標	5,878	実績	3,435	目標	5,552	実績	2,444	目標	5224	実績
数値目標積算	H21決算ベースで6,531千円の支出があり、そのうち10%程度の削減が見込まれる			H21決算ベースで6,531千円の支出があり、そのうち15%程度の削減が見込まれる			H21決算ベースで6,531千円の支出があり、そのうち20%程度の削減が見込まれる				
数値目標(実績)積算	H21決算ベースに対し、52.6%の削減を図った。			H21決算ベースに対し、62.6%の削減を図った。							
財政効果額(千円)	目標	514	実績	3,096	目標	325	実績	4,087	目標	328	実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている			平成24年度で完了				

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 39

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	22-9620
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名			「(仮称)行政関与の基本方針」の策定	総合計画基本施策番号	57
取組内容			◆「(仮称)行政関与の基本指針」などを策定し、事務事業の妥当性を検証するしくみを構築する。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆市の施策や業務について、市民や市民団体に任せるしくみが構築できる。 ◆補完性の原則により、市民自らが住民活動についての認識が深まる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
計画	△			⇒			⇒					
変更等				△								
実績	計画どおりできなかった			計画どおりできた								
年次計画	①「(仮称)行政関与の基本指針」の策定			①「(仮称)行政関与の基本指針」の策定			①事務事業の検証 ②事務事業の見直し					
年次取組実績	①未策定			①「伊賀市公的関与のあり方に関する点検指針」を策定した。			① ②					
数値目標(単位)	「(仮称)行政関与の基本指針」策定 (%)											
	目標	100.0	実績	0	目標	100.0	実績	100	目標		実績	
数値目標積算	策定			策定			策定後記載する。					
数値目標(実績)積算	未策定			策定								
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由	市民・地域・行政の関係性や役割分担が安定しないなか、実態と乖離する可能性があるため。											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めていない 状況が整い次第、策定されたい			計画どおり取組を進めている								

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

(平成23年度～平成25年度)

報告時期

平成25年4月1日

No.

40

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	22-9621
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名	行政バス、廃止代替バス運行における運用見直しと行政の役割の整理			総合計画基本施策番号	51
取組内容	◆伊賀市交通計画(H23～26)に基づき、行政バス、廃止代替バスの利用者ニーズ及び利用実態にあわせた運行形態(ダイヤ、ルート等)の見直しを行うことにより、各路線等の平均乗車密度又は平均乗車人数を改善させるとともに、事業面においても収支率を改善させる。 ◆伊賀市交通計画(H23～26)に位置づけたバス交通維持評価基準に基づき、各路線毎の評価を行い、行政の役割を整理する。				
取組による効果	◆経済的に維持が可能で、安定的、持続的な交通サービスが提供できる交通体系を構築できる。 ◆財政への負担を軽減することができる。 ◆利用実態や利用者ニーズ、地域特性に応じた適正なダイヤ、ルート等に見直すことにより、収支改善を図る。運行委託をしている路線にあっては委託料、直営している路線にあっては人件費、燃料費等の抑制を図ることができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	⇒		⇒		⇒	
変更等						
実績	計画どおりできた		計画どおりできた			
年次計画	①行政バスの運行形態(ダイヤ、ルート等)の見直し ②廃止代替バス運行形態(ダイヤ、ルート等)の見直し ③バス交通維持評価基準に基づく評価 ④デマンド運行の検討及び実証実験の実施		①行政バスの運行形態の見直し ②廃止代替バス運行形態の見直し ③バス交通維持評価基準に基づく評価 ④デマンド運行実証実験の実施		①行政バスの運行形態の見直し ②廃止代替バス運行形態の見直し ③バス交通維持評価基準に基づく評価 ④デマンド運行実証実験の評価及び改善	
年次取組実績	① 交通計画に基づき、各行政バス毎に課題解決のための対応施策に取り組んだ。上野…「しらすぎ号」北ルートの新設等について委託事業者と協議中。伊賀…ルート等運行改善に向けて住民自治協議会代表者を中心とした協議の場を設け協議を開始した。鳥ヶ原…JR関西本線のダイヤ改正に伴い接続ダイヤを見直した。阿山…阿山地区交通運行協議会を立ち上げ、住民アンケートの実施や運行改善案の検討を行った。大山田…青山行政バスの布引地域乗り入れ等について、ニーズ調査を実施した。青山…伊賀神戸乗り入れについて路線検討、ニーズ調査方法について検討中。 ② 交通計画に基づき各施策を実施した。友生線…ゆめが丘地区における団地内循環ルート及び市街地内におけるルート変更、バス停増設、ダイヤ改正を実施。諏訪線…従来の終点バス停を延伸し、途中区間にバス停を増設 ③ 交通計画に定めた、バス路線見直し手順に基づく各個別路線を評価した。 ④ 阿山地区交通運行協議会において実証実験に向けた協議を開始した。		①②交通計画のアクションプログラムに基づき、上野コミュニティバス「しらすぎ」の北回り循環を実証実験運行開始したほか、各行政バスの運行改善に向け、地域代表者等を交えた協議会を開催するなどし具体案の検討を行った。 ③交通計画に定めた、バス路線見直し手順に基づく各戸別路線を評価した。 ④デマンド運行の実証実験については、交通運行協議会における協議の結果、阿山行政バスの見直しは、先ず定時定路線型により運行改善する方向となった。実証実験運行については、今後の参考データをとるべく、市として実施可能な実験案を同協議会に示したが、実施については、内容的に十分な実証結果が得にくいことや、利用者の混乱を招く懸念があることから、定時定路線型による運行改善の結果も見ながら、さらに時間をとって実施について検討することになった。		① ② ③ ④	
数値目標(単位)	収支率(%)、平均乗車密度(準基幹バス人/km)又は平均乗車数(地域アクセスバス人/便) ※準基幹バス=廃止代替バス(青山行政バス含む。)、地域アクセスバス=行政バス(青山行政バスを除く。) 目標 <small>準基幹バス(30.2.5) 地域アクセスバス(10、1)</small> 実績 <small>準基幹バス(38.2.0) 地域アクセスバス(16、2)</small> 目標 <small>準基幹バス(30.2.5) 地域アクセスバス(10、1)</small> 実績 <small>準基幹バス(36.2.9) 地域アクセスバス(14、1.8)</small> 目標 <small>準基幹バス(30.2.5) 地域アクセスバス(10、1)</small> 実績					
数値目標積算	路線別収支率=経常収益÷経常費用×100 平均乗車密度=運送収入/実車走行キロ×平均賃率 平均乗車人数=乗車人員÷便数		路線別収支率=経常収益÷経常費用×100 平均乗車密度=運送収入/実車走行キロ×平均賃率 平均乗車人数=乗車人員÷便数		路線別収支率=経常収益÷経常費用×100 平均乗車密度=運送収入/実車走行キロ×平均賃率 平均乗車人数=乗車人員÷便数	
数値目標(実績)積算	【準基幹バス】 収支率 : 37.6% 平均乗車密度 : 1.95人 【地域アクセスバス】 収支率 : 15.7% 平均乗車人数 : 1.85人		【準基幹バス】 収支率 : 36.2% 平均乗車密度 : 2.89人 【地域アクセスバス】 収支率 : 14.3% 平均乗車人数 : 1.78人			
財政効果額(千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績
変更・中止等理由						
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている		計画どおり取組を進めている			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 41

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	産業振興部 農林振興課
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	43-2301
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	服部 智秀
実施事項名	各担い手センター団体補助金等の見直し	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	42
				主な事務事業評価シート名	農地流動化地域総合対策事業
取組内容	◆伊賀北部広域担い手センターといがまち担い手センターの統一に向けての検討 ◆担い手センターの統一について、伊賀北部農協及びいがまち担い手センターの実行組合長会等と調整協議を行う。				
取組による効果	◆担い手センターを統一することにより、補助金等の見直しができる。 ◆今後、市全域を対象とすることができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				◎							
変更等												
実績	計画どおりできなかった				計画どおりできた							
年次計画	①担い手センターの統一について、伊賀北部農協及びいがまち担い手センターの実行組合長会等と調整協議を行う。				①平成23年度実施の評価結果を踏まえて、実施する。							
年次取組実績	①6月7日に担い手センター統一会議を開催したが、組織の運営方針が異なることから、統一には至らなかった。今後は、伊賀市域農業振興協議会負担金と伊賀広域担い手センター負担金を統一する。				①平成25年度から負担金を統合し、市内統一の基準で支出することとなった。							
数値目標(単位)	調整会議開催数 (回)											
	目標	6	実績	1	目標	6	実績	1	目標		実績	
数値目標積算	2ヶ月に1回実施(年間6回程度)				6ヶ月に1回実施(年間2回程度)							
数値目標(実績)積算	1回/年				1回/年							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めていない 平成24年度中に負担金を統一されたい。				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 42

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	消防本部 消防救急課
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	24-9115
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	宮本 昌博
実施事項名	伊賀市消防団適正化計画の実施	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	16	
			主な事務事業評価シート名	消防団本部管理経費	
取組内容	◆伊賀市消防団適正化計画により、基本団員数・支援団員数及びポンプ積載車数の見直しを行う ◆団員の年報酬・出勤手当を見直し処遇改善を行う				
取組による効果	◆支援団員・女性団員の設置により、早急な災害対応や、部・班の統合により活動範囲が広くなり広域的な体制となることから、地域の事情に明るい団員の大量動員が可能となる。				

進捗管理	△：調査・検討 ⇒：実施 ◎：完了 ×：中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			◎							
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①欠員のある部・班において支援団員を募集する ②適正化計画の集約を行い、25年度からの基本団員・支援団員・ポンプ積載車の配備計画を作成する			①欠員のある部・班において支援団員を募集する ②適正化計画の集約を行った配備計画の遂行							
年次取組実績	①欠員のある部・班に支援団員9名が入団し33名になった。 ②適正化計画の集約を行い、25年度からの基本団員・支援団員・ポンプ積載車の配備計画を策定した。			①計画数251名に対し、欠員のある部・班において支援団員120名が入団し157名になった。(引き続き募集します) ②ポンプ積載車は配備計画どおり遂行できた。基本団員は計画より48名多い1307名となった。(引き続き、計画数になるよう調整を進めます)							
数値目標(単位)	意見の集約を行った分団数 (%)										
	目標	88.88	実績	100.00	目標	100	実績	100.00	目標		実績
数値目標積算	24分団/27分団			27分団/27分団							
数値目標(実績)積算	27分団/27分団			27分団/27分団							
財政効果額(千円)	目標	意見集約後に算出	実績	—	目標	車両調整による管理経費減など	実績	2,758	目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 43

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	市政再生室
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	22-9622
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	前川 浩也
実施事項名			行政評価制度の効果的・積極的な活用	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号 67
取組内容			◆評価結果を事業実施や予算に反映する ◆課題に対しての徹底した事務改善 ◆第三者評価導入の検討		
取組による効果			◆市民ニーズや費用対効果、目標への達成度などの分析を基礎としながら、必要性、有効性などの経営的視点から点検及び見直しを行うことにより、行政活動に「計画→実施→評価→改善」のサイクルを確立し、効率的で効果的な事業の実施を進めることができる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①評価結果の予算への反映方法を検討 ②第三者評価導入の検討 ③課題に対しての徹底した事務改善			①課題に対しての徹底した事務改善			①課題に対しての徹底した事務改善				
年次取組実績	①評価結果の予算への反映方法について、総務課、企画課、財政課と協議を行った。評価結果のデータベース化を行い、3課の情報共有をスムーズにする。同時に、事業の必要性の基準について強化し、評価の精度を高める。 ②昨年度に引き続き行政評価システム検討委員会で第三者評価のメリット、デメリットの検証を行った結果、当分の間、内部評価を充実させることとなった。 ③前年度設定した改善策への取組状況をシートに記入し、PDCAサイクル確立の観点からヒアリングを行った。			①担当課が作成した事務事業評価シートをもとに、企画課、財政課とともに各事務事業の進捗等について、聞き取りを実施した。数値目標が達成されているか、また昨年度設定した改善策に対する取組状況など、PDCAサイクル確立の観点から点検を行い、翌年度への改善につなげるよう協議した。			①				
数値目標(単位)	課題の改善率 (%)										
	目標	100	実績	85	目標	100	実績	87	目標	100	実績
数値目標積算	前年度の課題を改善した事業数*100/前年度に課題があるとされた事業数			前年度の課題を改善した事業数*100/前年度に課題があるとされた事業数			前年度の課題を改善した事業数*100/前年度に課題があるとされた事業数				
数値目標(実績)積算	349事業/412事業			369事業/432事業							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 44

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	市政再生室
項目番号	項目名	1	行政の守備範囲の見直しについて	連絡先	22-9622
取組番号	取組名	1	行政の役割の明確化としくみの見直し	責任者名(所属長)	前川 浩也
実施事項名			権限移譲の推進	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号
取組内容			◆県が示した移譲事務について、担当課に意向を確認する。 ◆移譲を希望する事務に係る県と担当課との協議の場を必要に応じて調整する。		
取組による効果			◆権限移譲を一層推進することによって、地方自治体の行政運営の自由度を高めることができる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績	計画どおりできた			計画どおりできた					
年次計画	①他市の権限移譲の事例について、伊賀市での導入の可否を検討 ②県が示した移譲事務について、担当課に意向を確認する。 ③移譲を希望する事務に係る県と担当課との協議の場を必要に応じて調整する。			①県が示した移譲事務について、担当課に意向を確認する。 ②移譲を希望する事務に係る県と担当課との協議の場を必要に応じて調整する。			①県が示した移譲事務について、担当課に意向を確認する。 ②移譲を希望する事務に係る県と担当課との協議の場を必要に応じて調整する。		
年次取組実績	①②③平成24年1月23日に改定された「三重県権限移譲推進方針」で定める「包括的権限移譲パッケージ」について、県内他市から情報収集を行うとともに、各課に周知し、課題や現状についてヒアリングを実施した。来年度も引き続き、担当課に意向等を確認していく。			①「三重県権限移譲推進方針」に定められた「包括的権限移譲パッケージ」において、県内市の進捗状況など県から提供された情報を共有し、担当課の意向を確認した。 ②県から移譲協議があった事務に関し、所管する複数の担当課と協議の場を設け調整を行い、市の担当課を決定した。			① ②		
数値目標(単位)	()								
	目標		実績	目標		実績	目標		実績
数値目標積算									
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている					

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 45

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	総務部 総務課
項目番号	項目名	2	民間参入等の推進について	連絡先	22-9601
取組番号	取組名	1	効率的な民間委託の推進と運営方法の見直し	責任者名(所属長)	澤田 洋子
実施事項名			民間委託の推進	総合計画基本施策番号	67
取組内容			◆「民間活用ガイドライン(平成19年11月策定)」の周知 ◆他市の民間委託化の事例について、伊賀市での導入の可否を検討	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆事業の検証の際に、存続や主体等を再検討するための材料となる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①予算編成時期にあわせてガイドラインの周知を行う。				①予算編成時期にあわせてガイドラインの周知を行う。 ②他市の民間委託化の事例について、伊賀市での導入の可否を検討				①予算編成時期にあわせてガイドラインの周知を行う。 ②他市の民間委託化の事例について、伊賀市での導入の可否を検討			
年次取組実績	①平成24年度予算編成について所管課が連絡をした際に、民間活用ガイドラインの考え方で外部委託ができる業務を勘案しながら予算編成を行うよう全庁的に発信した。				①平成25年度予算編成について所管課が連絡をした際に、民間活用ガイドラインの考え方で外部委託ができる業務を勘案しながら予算編成を行うよう全庁的に発信した。 ②県内市及び類似団体に対しアンケート調査を行い、既に民間委託を実施していると回答があった県内市において、窓口業務、広報業務及び給与計算業務の視察研修を行った。今後導入の可否について検討を継続していく。				① ②			
数値目標(単位)	周知回数 (回)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1	実績	
数値目標 積算	各所属への周知回数				各所属への周知回数				各所属への周知回数			
数値目標 (実績) 積算	各所属への周知回数				各所属への周知回数							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 46

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	人権生活環境部 浄化センター
項目番号	項目名	2	民間参入等の推進について	連絡先	23-1179
取組番号	取組名	1	効率的な民間委託の推進と運営方法の見直し	責任者名(所属長)	森永 典生
実施事項名			市直営し尿収集業務の民間への委託または計画的な収集許可による収集範囲の削減	総合計画基本施策番号	22
取組内容			◆下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法(合特法)に係る関係部署との連携 ◆直営収集の削減地域の選定 ◆許可(または委託)業者との協議 ◆対象市民への周知	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆収集量の減少に伴う直営し尿収集地域の削減による行政の事務事業領域の再構築(適正な人員配置とそれに伴うパキュームカー等の配置)		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			△			⇒				
変更等							△				
実績	計画どおりできた			計画どおりできなかった							
年次計画	①合特法に係る関係部署の連携 ②直営収集の削減地域の選定			①許可(または委託)業者との協議 ②対象市民への周知			①許可(または委託)業者との協議 ②対象市民への周知 ③適正な職員の配置				
年次取組実績	①3月19日、し尿収集許可3業者、清掃事業課、下水道課、浄化センターの関係者会議を開催 ②伊賀市直営し尿収集・処理業務体制等検討委員会を3回開催し、直営収集の削減地域を選定			①6月13日、8月23日、11月9日、し尿収集許可3業者、清掃事業課、下水道課、浄化センターの関係者会議を開催 ②し尿許可3業者との協議が整わなかったため、対象市民への周知は未実施			① ② ③				
数値目標(単位)	検討委員会の開催 (回)										
	目標	4	実績	3	目標	5	実績	0	目標	2	実績
数値目標積算	検討委員会の開催 回/年			検討委員会の開催 回/年			検討委員会の開催 回/年				
数値目標(実績)積算	第1回委員会: 8月5日開催 第2回委員会: 11月1日開催 第3回委員会: 1月30日開催										
財政効果額(千円)	目標	—	実績	—	目標	—	実績	—	目標	収集範囲の縮小とそれに伴う適正な人員等が決定した後	実績
変更・中止等理由				本年度、し尿許可3業者との協議が不調のため、翌年度も引き続き協議							
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めていない			継続して関係業者と調整されたい。				

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 47

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	健康福祉部 介護高齢福祉課
項目番号	項目名	2	民間参入等の推進について	連絡先	26-3940
取組番号	取組名	1	効率的な民間委託の推進と運営方法の見直し	責任者名(所属長)	澤田 之伸
実施事項名				総合計画基本施策番号	6
				主な事務事業評価シート名	恒風寮管理運営経費
取組内容				◆施設の老朽化に伴い、今後施設の改築等も視野に入れた民営化を行う。 ◆指定管理期間においては適切な管理・運営とサービス向上への指導等を行い、平成25年度以降の民営化に向け、利用者及び指定管理者と調整・協議を進める。	
取組による効果				◆民間参入により管理運営内容が改善される。 ◆民営化により施設改築整備費用及び維持管理経費を軽減できる。	

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				⇒				◎			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①民営化に向けた利用者(保護者)への説明及び意識調査の実施。 ②指定管理者制度から民営化に向けた協議・検討を行う。				①民営化に向けた利用者(保護者)への説明と同意を得る。 ②指定管理者制度から民営化への具体的なスケジュール等を決定する。				①民営化に向けた利用者(保護者)への説明。 ②指定管理者制度から民営化への諸手続きを完了する。			
年次取組実績	①10月4日(火)民営化に向けた施設入所者への説明会、10月8日(土)入所者家族への説明会を実施した。※両説明会は指定管理者である社会福祉法人が主催 ②民営化に向けた指定管理者との会議を計7回開催し、諸手続きの確認やスケジュール調整を行った。				①昨年度に実施済み ②建物の無償譲渡のための登記手続きをすすめ、三重県への報告書類等の確認も行った。				① ②			
数値目標(単位)	進捗率 (%)											
	目標	40	実績	40	目標	80	実績	80	目標	100	実績	
数値目標積算	①利用者(保護者)への説明会の開催、意識調査の実施と分析 ②民営化に向けての確認事項と課題の洗い出し				①利用者(保護者)の同意確認 ②民営化へのスケジュールの策定および必要な手続きの確認・準備				①利用者(保護者)へスケジュール説明会の開催と同意確認 ②民営化への諸手続きの完了			
数値目標(実績)積算	①利用者(保護者)への説明会を2回開催した。 ②民営化に向けて指定管理者と7回会議を開催した。				②民営化に向けて指定管理者と連絡を密にし、調整を行った。							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 48

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	総務部 総務課
項目番号	項目名	2	民間参入等の推進について	連絡先	22-9601
取組番号	取組名	1	効率的な民間委託の推進と運営方法の見直し	責任者名(所属長)	澤田 洋子
実施事項名				総合計画基本施策番号	67
				主な事務事業評価シート名	一般管理経費
取組内容		指定管理者制度運用マニュアルの公表		新規	
取組による効果		<p>◆指定管理者制度の運用は、平成17年度に策定した「指定管理者制度の導入方針」で行ってきたが、その内容は当初の制度導入の考え方や事務対応の概要までしか記載がなく、事務的な指示はそのつど行っていた。これらのことから、施設所管課に制度導入からモニタリングまでの考え方や事務対応を時系列で整理したマニュアルの策定が必要であると考えた。制度導入当初から変更した点などを考慮し制度運用手法の見直しを行いマニュアルを公表する。</p> <p>◆新しく策定したマニュアルに基づくモニタリング結果の公表</p> <p>◆マニュアルには事務的な対応が様式を含め網羅されているため、施設所管課が制度運用を行ううえでいつごろどのような事務を行えばよいか分かる。</p> <p>◆マニュアルのモニタリングの項には結果の公表についての記載があり、指定管理者による施設の管理運営状況の概要をホームページで公表する。</p>			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①新しいマニュアルを作成する。 ②マニュアルを庁内に周知する。 ③新しいマニュアルで制度運用を行う。 ④モニタリング結果を公表する。				①新しいマニュアルで制度運用を行う。 ②モニタリング結果を公表する。				①新しいマニュアルで制度運用を行う。 ②モニタリング結果を公表する。			
年次取組実績	①4月にマニュアルを作成した。 ②4月26日にマニュアルの内容について説明会を開催した。 ③モニタリングの運用などについて改めて通知を行い、マニュアルの内容について周知した。 ④23年度決算確定後に所管課に照会し、結果を取りまとめホームページで公表する予定である。				①制度に関する通知の際に、マニュアルを引用して説明する等の対応を行っている。 ②24年度決算確定後に所管課に照会し、結果を取りまとめホームページで公表する予定である。				① ②			
数値目標(単位)	モニタリング結果の公表 (回)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1	実績	
数値目標積算	年度末モニタリング結果の公開回数				年度末モニタリング結果の公開回数				年度末モニタリング結果の公開回数			
数値目標(実績)積算	年度末モニタリング結果の公開回数				年度末モニタリング結果の公開回数							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 49

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	3	行政サービスの向上について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	市民の視点に立った行政サービスの再点検	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名	施設配置の改善	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆新庁舎建設に合わせワンストップサービス等窓口サービスの検討部会を設置 ◆窓口サービスに係る市民を交えたワークショップの開催と検討事項の新庁舎建設設計への反映				
取組による効果	◆市民の視点に立った窓口サービスを提供できる。 ◆行政執務機能の効率化と満足度の高い窓口サービスの提供のバランスや将来の高齢化社会を見据えた施設配置ができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	△		⇒		⇒	
変更等			×		×	
実績	計画どおりできた		計画どおりできなかった			
年次計画	①新庁舎建設計画において窓口サービス検討部会を設置 ②市民を交えたワークショップの開催		①窓口サービス検討部会において検討 ②新庁舎基本計画及び実施計画に反映		①窓口サービス検討部会において検討 ②新庁舎基本計画及び実施計画に反映	
年次取組実績	①庁舎建設庁内検討委員会に窓口機能ワーキング部会を設置し、市役所窓口機能の検討会議を4回開催した。 ②2月5日に市民との協働検討会を開催し、市役所の窓口機能に関して32件の意見や提案を得た。		①新庁舎の窓口機能を検討するワーキング部会(窓口機能ワーキング)において、総合窓口の設置について検討した。 ②ワーキング部会での検討結果に基づき、新庁舎の設計書においても総合窓口を設置する配置としていたが、再度計画を見直すこととなった。		① ②	
数値目標(単位)	()					
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
数値目標 積算						
数値目標 (実績) 積算						
財政効果額 (千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績
変更・中止等理由			新庁舎の計画については、支所も含め必要面積の算定からゼロベースで検討し直すことになった。			
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている		計画どおり取組を進めていない 通常業務として、現行の施設における行政執務機能の効率化を図られたい。			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 50

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	健康福祉部 介護高齢福祉課
項目番号	項目名	3	行政サービスの向上について	連絡先	26-3940
取組番号	取組名	1	市民の視点に立った行政サービスの再点検	責任者名(所属長)	澤田 之伸
実施事項名	ふくし総合相談支援窓口体制の構築	新規		総合計画基本施策番号	4
				主な事務事業評価シート名	福祉総合相談支援事業
取組内容	<p>◆市本庁舎は、市全体を対象とした各分野・制度・サービスの枠を超えた総合相談支援窓口体制の検討をする。 ◆住民が、身近なところで相談することができ、適切な解決策に結びつける支所管内の一次相談支援窓口体制も検討をする。</p>				
取組による効果	<p>◆ひとつの窓口で相談支援の対応をすることにより、住民がいくつもの窓口へ行かずに横断的な対応ができ、専門的な相談にも迅速・的確に対応できる。 ◆さまざまな分野・職種の相談支援担当者の連携や情報交換の場ができ、支援担当者・相談機関のネットワークを強化し、相談支援が円滑に進む。 ◆住民の困りごとについて、本庁が支援をしながら、より身近なところで相談支援を受け、課題解決できる。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
計画	⇒			⇒			⇒					
変更等												
実績	計画どおりできた			計画どおりできた			計画どおりできた					
年次計画	①事務分掌の整理 ②既存の縦割り組織や現状課題の洗い出し ③相談体制、情報発信・収集方法などの検討 ④分野を越えた相談支援に対応するための体制の検討			①事務分掌の整理 ②相談体制、情報発信・収集方法などの検討 ③分野を越えた相談支援に対応するための体制の検討			①事務分掌の整理 ②相談体制、情報発信・収集方法などの検討 ③分野を越えた相談支援に対応するための体制の検討					
年次取組実績	①総合相談窓口としてどのような機能が必要かを整理するため、健康福祉部関係課の事務分掌の洗い出しを行った。 ②現状と課題を抽出するため、健康福祉部内で7回の検討を行った。 ③総合相談支援業務を全面委託している半田市、行政直営で実施している富士宮市を視察し、伊賀市の現状にあった支援体制を検討した。 ④地域包括支援センター、障がい者相談支援センター、こども発達支援センターを中心とした組織イメージを関係課で共有することができた。			①検討会を2回開催し、総合相談支援窓口体制立ち上げに係る事務分掌の整理を行った。 ②③部組織見直し案をより具現化していくため、地域包括支援センターを中心に、支援方法、連携方法など、総合相談支援をスムーズに行うための事例検討会を開催することにより、具体的な業務内容について整理を行うこととした。			① ② ③					
数値目標(単位)	(回)											
	目標	6	実績	7	目標	6	実績	2	目標	6	実績	
数値目標 積算	総合相談支援体制検討会の開催/年				総合相談支援体制検討会の開催/年				総合相談支援体制検討会の開催/年			
数値目標 (実績) 積算	8月29日 10月26日 2月10日、15日、23日 3月1日、9日				5月7日、14日							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている					

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 51

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	3	行政サービスの向上について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	市民の視点に立った行政サービスの再点検	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名	窓口対応の充実	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆新庁舎設計における市民ニーズに適合した窓口施設の整備 ◆繁忙期の土日の開庁や窓口取扱時間の延長等を考慮した庁舎管理システムの検討				
取組による効果	◆社会の変動に即したサービスの提供が可能				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度							
計画	△		⇒		⇒							
変更等			×		×							
実績	計画どおりできた		計画どおりできなかった									
年次計画	①窓口サービスの検討部会の設置し、窓口取扱時間の延長等を検討する。 ②開庁時間延長に合わせた庁舎管理の改善検討を行う。 ③市民を交えたワークショップの開催		①窓口サービスの検討部会の設置し、窓口取扱時間の延長等を検討する。 ②開庁時間延長に合わせた庁舎管理の改善を行う。 ③新庁舎基本計画及び実施計画に反映		①計画を反映した新庁舎建設工事への着手							
年次取組実績	①庁舎建設庁内検討委員会に設置した窓口機能ワーキング部会において、休日窓口の開設についての課題等を検討した。 ②庁舎建設庁内検討委員会に設置した執務機能・施設管理ワーキング部会において検討している。事務所部分にセキュリティラインを設けることで対応が可能。 ③2月5日に市民との協働検討会を開催し、参加者から意見・提案をいただいた		①窓口機能ワーキングでの検討では、費用対効果の観点からすべての窓口業務を延長することは困難と判断された。取り扱い業務を限定しての窓口延長について継続審議していた。 ②時間外窓口を設置した場合のセキュリティの確保について、執務機能・施設管理ワーキングにおいて検討した。 ③開庁時間の延長も可能なセキュリティを確保した設計とした。		①							
数値目標(単位)	窓口サービス検討部会開催回数 (回)											
	目標	4	実績	10	目標	2	実績	2	目標		実績	
数値目標 積算	部会の開催回数 4回			部会開催回数2回								
数値目標 (実績) 積算	窓口機能ワーキング 4回 執務機能・施設管理ワーキング 6回			窓口機能ワーキング 1回 執務機能・施設管理ワーキング 1回								
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由				新庁舎の計画については、支所も含め必要面積の算定からゼロベースで検討しなおすことになった。								
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めていない						通常業務として、現行の施設における窓口業務の効率化を図られたい。		

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 52

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	教育委員会事務局 上野図書館
項目番号	項目名	3	行政サービスの向上について	連絡先	21-6868
取組番号	取組名	1	市民の視点に立った行政サービスの再点検	責任者名(所属長)	立山 恵子
実施事項名	窓口対応の充実	新規		総合計画基本施策番号	33
				主な事務事業評価シート名	図書館管理経費
取組内容	<p>◆年間10万人を超える多様な入館利用者のニーズを把握するとともに社会の動向を的確に把握することに努め、少数のヘビーユーザーのニーズに偏らない無駄の無い選書を進めてサービスの提供を推進する。</p> <p>◆参考業務の充実を進め、利用者の図書資料の利用を推進する。</p>				
取組による効果	<p>◆限られた備品図書購入予算のなかで、より多くの利用者が満足する図書の提供を行うことができ、入館利用者の増加と共に貸出利用の促進につながる。</p> <p>◆市民ひとりひとりに自ら学ぶ機会を提供し、心豊かな地域社会を創造することに寄与する。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	<p>①毎年の図書館年間利用統計(入館利用者数・図書利用登録者数・貸出利用冊数等)を基に、次年度目標を設定し、利用の促進に取組む。</p> <p>②学校等への団体貸出の促進に取組む。</p> <p>③図書館・公民館図書室間の図書配送システムに取組む。</p>			<p>①毎年の図書館年間利用統計(入館利用者数・図書利用登録者数・貸出利用冊数等)を基に、次年度目標を設定し、利用の促進に取組む。</p> <p>②学校等への団体貸出の促進に取組む。</p> <p>③図書館・公民館図書室間の図書配送システムに取組む。</p>			<p>①毎年の図書館年間利用統計(入館利用者数・図書利用登録者数・貸出利用冊数等)を基に、次年度目標を設定し、利用の促進に取組む。</p> <p>②学校等への団体貸出の促進に取組む。</p> <p>③図書館・公民館図書室間の図書配送システムに取組む。</p> <p>④いがまち・島ヶ原公民館図書室との図書館情報システムの構築に取組む。</p> <p>⑤市全域への図書館サービスを行うため公民館図書室を分館化し、一体的な運営に取り組む。</p>				
年次取組実績	<p>①6月に年間利用状況統計(図書館要覧)を作成した。24年度目標を設定し、利用促進に取組んだ。</p> <p>②4月に校(園)長会議で説明を行い、案内書を配布し団体登録を呼びかけた。(8団体が登録)</p> <p>③9月から試行11月から本格実施で、1館3室によるシステムを活用した配送サービスを実施した。</p>			<p>①6月に年間利用状況統計(図書館要覧)を作成した。25年度目標を設定し、利用促進に取組んだ。</p> <p>②4月に校(園)長会議で説明を行い、案内書を配布し団体登録を呼びかけた。(12団体が登録)</p> <p>③本庁・支所文書便を活用し、1館3室による配送サービスを実施した。</p>			<p>①</p> <p>②</p> <p>③</p> <p>④</p> <p>⑤</p>				
数値目標(単位)	貸出冊数 (冊)										
	目標	227,000	実績	236,438	目標	229,000	実績	228,353	目標	231,000	実績
数値目標積算	年間貸出図書数: 前年度比年間2,000冊の増見込 (平成21年度実績: 222,807冊)			年間貸出図書数: 前年度比年間2,000冊の増見込 (平成21年度実績: 222,807冊)			年間貸出図書数: 前年度比年間2,000冊の増見込 (平成21年度実績: 222,807冊)				
数値目標(実績)積算	年間貸出図書数: 前年度比年間8,102冊の増 (平成22年度実績: 228,336冊)			年間貸出図書数: 前年度比年間8,085冊の減 (平成23年度実績: 236,438冊)							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 53

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	総務部 総務課
項目番号	項目名	3	行政サービスの向上について	連絡先	22-9601
取組番号	取組名	1	市民の視点に立った行政サービスの再点検	責任者名(所属長)	澤田 洋子
実施事項名	行政手続基準の管理	新規		総合計画基本施策番号	67
				主な事務事業評価シート名	一般管理経費
取組内容	◆伊賀市では行政手続法及び行政手続条例に規定する、法令や条例に基づく申請や不利益処分の行政手続基準が設定されていない。行政手続法では審査基準などを明確にすることで、行政運営における公正の確保と透明性の向上や市民の権利利益の保護に資することとされており、当市でも年次的に基準を設定し公表していく。初年度は法令に基づくもの、次年度は条例に基づくものとし、公表や管理の方法についても検討を行う。				
取組による効果	◆申請や不利益処分の基準や処理期間が市民に明らかにされることで、行政運営における公正の確保や透明性の向上、市民の権利利益の保護に資することとなる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①法令に基づく申請と不利益処分の基準の公表を行う。 ②条例に基づく申請と不利益処分の基準の設定を行うための説明会や各所管課への事務対応依頼を行う。				①条例に基づく申請と不利益処分の基準の公表を行う。 ②法改正時に変更を行うなど、設定した基準の改正を行う。				①法改正時に変更を行うなど、設定した基準の改正を行う。			
年次取組実績	①法令と条例に基づく基準の公表を、平成24年度からシステムを構築して一括で行う。 ②10月21日に事務説明会を開催し作業要領の説明を行った。				①行政手続基準を庁内に公表し、活用方法等を周知した。 ②年度末に全庁へ照会を行う予定である。				①			
数値目標(単位)	基準の公表 (式)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1	実績	
数値目標積算	法令・条例に基づき設定した基準				法令・条例に基づき設定した基準				法令・条例に基づき設定した基準			
数値目標(実績)積算	法令・条例に基づき設定した基準				法令・条例に基づき設定した基準							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 54

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	2	行政の事務事業領域の再構築	担当部課	企画財政部 管財課
項目番号	項目名	3	行政サービスの向上について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	市民の視点に立った行政サービスの再点検	責任者名(所属長)	藤岡 淳次
実施事項名	案内表示の改善	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆ユニバーサルデザインに配慮した全ての人に分かりやすい窓口案内表示の整備 ◆新庁舎建設設計への反映				
取組による効果	◆障害者や外国人を含むあらゆる方に分かりやすい案内板を設置することで、行政サービスの向上が図れる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
計画	△			⇒			⇒					
変更等				×			×					
実績	計画どおりできた			計画どおりできなかった								
年次計画	①新庁舎建設計画において設置する窓口サービス検討部会にて検討する			①新庁舎建設計画において設置する窓口サービス検討部会にて検討する ②新庁舎設計に反映			①検討された実施設計に基づく建設開始					
年次取組実績	①庁舎建設庁内検討委員会に設置した窓口機能ワーキング部会において、4回の検討会議を開催した。また、同じくUDワーキングにおいても分かりやすい案内表示について検討を進めている。庁舎建設に伴う市民との協働検討会や市内の障がい者福祉連盟との意見交換での意見・提案を踏まえ、案内表示のあり方を検討している。			①UDワーキングでの検討に際して専門家の協力を得、新庁舎における分かりやすい案内表示について検討した。 ②ワーキング部会での検討結果を反映した設計とした。具体的な文字配置やデザインについては、施工時に検証する計画であったが、再度計画を見直すこととなった。			①					
数値目標(単位)	窓口サービス検討部会開催回数 (回)											
	目標	4	実績	6	目標	2	実績	3	目標		実績	
数値目標 積算	部会の開催回数 4回			部会開催回数 2回								
数値目標 (実績) 積算	窓口機能ワーキング 4回 UDワーキング 2回			窓口機能ワーキング 1回 UDワーキング 2回								
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由				新庁舎の計画については、支所も含め必要面積の算定からゼロベースで検討しなおすことになった。								
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めていない 通常業務として、現行の施設における分かりやすい案内表示板の設置を図りたい。								

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 55

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	1	意識改革の徹底	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名			目標管理制度における評価の活用	総合計画基本施策番号	58
取組内容			◆管理職員における目標管理制度の人事考課への位置付けを行うための検討を行う	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆努力したものが報われる制度への位置付けを行うことにより、職員の意識改革と職務遂行意欲の向上が図れる		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止									
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
計画	△			◎						
変更等										
実績	計画どおりできた			計画どおりできなかった						
年次計画	①人事考課システムへの位置付け方法、処遇への反映方法等の検討会の開催			①人事考課システムへの位置付け方法、評価を活用していくための研修会等の開催 ②人事考課システムへの位置付け						
年次取組実績	①2月10日検討会を開催し、一定の方向性の検討を行ったものの、人事考課制度の本格的運用に至るまでは、いくつかの問題点を克服する必要がある。			①②新市長が就任し、新たに「部下からの評価」が可能な評価システム構築の指示を受け、制度の簡素化も含め別添(案)を検討しているが、構築にあたっては広く職員からの意見を反映できるものとするために、平成25年度に(仮称)「伊賀市人事制度検討委員会」を立ち上げ検討していくこととなった。(No.61、人事考課制度の整備にて取り組む)						
数値目標(単位)	実施回数 (回)									
	目標	随時	実績	1	目標	1	実績	0	目標	実績
数値目標 積算	検討・協議 回/年			研修会 回/年						
数値目標 (実績) 積算	H24.2.10検討会実施			これまでの制度を見直す必要が生じたため、未実施						
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標	実績
変更・中止等理由										
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めていない			人事制度検討委員会で検討されたい。			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 56

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	1	意識改革の徹底	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	目標管理制度における面談の活用	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	58	
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標管理における面談実施の徹底を図るために、面談記録や準備シートの提出を求める ◆面談の目的を明確にするため、記録や準備シートの記入例を作成する 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆風通しのよい職場運営と組織としての結束力・連帯感の強化 ◆自身のなすべき役割と責任を認識させ、また目標達成度合いの評価と反省が可能となる ◆組織の一員としてなすべきことの意味を理解し、同じ方向を向いての業務遂行が可能となる 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止													
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度					
計画	⇒				⇒				⇒					
変更等														
実績	計画どおりできた				計画どおりできた									
年次計画	①面談記録、準備シートの記入例の作成 ②面談記録、準備シートの提出要請				①面談記録、準備シートの記入例の作成 ②面談記録、準備シートの提出要請				①面談記録、準備シートの記入例の作成 ②面談記録、準備シートの提出要請					
年次取組実績	①面談記録/面談準備シートの記入例を作成し積極的に活用するよう通知を行った。 ②面談記録/面談準備シートについて、9月の中間評価時、3月の期末評価時に提出要請を行った。				①面談記録/面談準備シートの記入例を作成し積極的に活用するよう通知を行った。 ②面談記録/面談準備シートについて、3月の期末評価時に提出要請を行った。				① ②					
数値目標(単位)	面談実施回数 (回)													
	目標	最低	2	実績	2	目標	最低	2	実績	1	目標	最低	2	実績
数値目標積算	面談実施回数 回/年				面談実施回数 回/年				面談実施回数 回/年					
数値目標(実績)積算	9月の中間評価時、3月の期末評価時に面談シートの提出要請実施				目標管理制度の取組みに対する負担軽減及び事務の簡素化を目指し、中間評価を省略したため、提出要請は年1回とした。									
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績			
変更・中止等理由														
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 57

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名				総合計画基本施策番号	58
				第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組内容		◆OJTガイドライン策定のための検討会の開催 ◆ガイドラインを作成し、全庁通知を行う			
取組による効果		◆実務に密着した教育、指導、訓練が可能となる ◆職場のコミュニケーションが改善される ◆市民サービスの向上			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				◎							
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできなかった							
年次計画	①ガイドライン策定のための検討会開催				①マニュアル策定及び周知							
年次取組実績	①ガイドライン策定のための検討会を9月26日、1月10日に行い、24年度のスケジュール及び推進体制や実践方法等の大枠の検討を行った。				①24年度中にマニュアルの策定及び周知を行なう予定で別添案を作成したものの、人事担当課からの一方的なものではなく、広く職員の意見を取り入れながら策定すべきとの上層部からの指示を受け、平成25年度中に(仮称)「伊賀市人事制度検討委員会」において、検討し策定・周知する予定である。 (No.61、人事考課制度の整備にて取り組む)				①			
数値目標(単位)	実施回数 (回)											
	目標	2	実績	2	目標	1	実績	0	目標		実績	
数値目標積算	実施回数 回/年 (ガイドライン策定までの進捗率20%)				実施回数 回/年 (ガイドライン策定までの進捗率80%)							
数値目標(実績)積算	H23.9.26とH24.1.10に検討会実施				検討委員会での意見を反映させた上で平成25年度中に策定することとしたため、未実施							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めていない				人事制度検討委員会で検討されたい。			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 58

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名			複線型人事方針策定のための検証	総合計画基本施策番号	58
取組内容			◆複線型人事方針の必要性の検証	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆住民ニーズにあった専門性の高い職員の養成、行政全般に渡ってマネジメントのできる職員の養成		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	◎											
変更等												
実績	計画どおりできた											
年次計画	①他市の動向把握 ②問題点の整理 ③方針策定の必要性の検討											
年次取組実績	①三重県下14市で導入している市はない。また全国的に見ても制度を確立しシステム化している自治体は少ない。 ②ライン職及びスタッフ職の明確な区分、処遇の設定、長期的なキャリアイメージの例示等を行っていく必要がある。 ③時代とともに職員の仕事や役職等に対する意識も多様化してきている中で、高度の専門的知識を持つ職員の育成や管理職への登用を希望しない職員が意欲を持って働ける環境づくりも必要とされており、再任用の活用を含めた複線型人事方針を策定していく必要は必然であるという検証結果となった。											
数値目標(単位)	実施回数 (回)											
	目標	2	実績	1	目標		実績		目標		実績	
数値目標 積算	検証会 回/年											
数値目標 (実績) 積算	H24.2.10検討会実施											
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている											

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 59

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名				総合計画基本施策番号	58
				第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組内容		◆研修前に、詳細な受講希望理由調書の提出、受講後の学んだことを今後どのように活かしていくかという調書を提出させ、一定期間経過後に所属長の評価を求める			
取組による効果		◆研修に対するニーズが把握できる ◆研修受講の効果が確認できる ◆OJTの活性化			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画			△		◎	
変更等						
実績	計画どおりできた					
年次計画			①受講希望理由調書の提出 ②受講後の活用調書の提出 ③所属長の評価調書の提出 以上3点を、次期研修計画へ取り入れを行う		①受講希望理由調書の提出 ②受講後の活用調書の提出 ③職場研修実施報告書の提出	
年次取組実績			①平成25年～27年の研修計画に、「受講希望理由書」の作成を位置付けた。 ②平成25年～27年の研修計画に、「研修後の活用調書」の作成を位置付けた。 ③研修計画策定時の検証の結果、受講後の効果は目で見て測ることは困難であることから、一部の研修について所属や組織への還元、活用するための「職場研修実施報告書」の作成を位置付けることとした。		① ② ③	
数値目標(単位)	実施回数 (回)					
	目標	実績	目標	1	実績	1
数値目標			研修計画策定 回/策定		調書の提出 回/提出	
数値目標(実績)積算			1回			
財政効果額(千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績
変更・中止等理由						
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている					

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 60

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	昇格試験の検討	新規		総合計画基本施策番号	58
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆昇格試験制度の導入検討に向けて、他市の動向を参考にし、効果や問題点の検証を行う				
取組による効果	◆職員の意識、意欲の向上が図れる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画							◎		
変更等									
実績									
年次計画							①他市の動向把握 ②効果、問題点の整理 ③導入必要性の検討		
年次取組実績							① ② ③		
数値目標(単位)	実施回数 (回)								
	目標		実績	目標		実績	目標	2	実績
数値目標 積算							検証会 回/年		
数値目標 (実績) 積算									
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
市政再生室の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 61

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名			人事考課制度の整備	総合計画基本施策番号	58
取組内容			◆人事考課制度にかかる評価者研修の実施 ◆人事考課制度の管理職員への本格実施 ◆人事考課制度の管理職員への処遇反映 ◆一般職員に対する制度導入のための組合交渉	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆行政運営の士気や緊張感の向上が図れる ◆能力、成果主義を重視した意識改革が図れる		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止									
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
計画				△			⇒			
変更等							△			
実績				計画どおりできなかった						
年次計画				①処遇への反映方法等制度整備のための検討・協議			①(仮称)「伊賀市人事制度検討委員会」において制度全般を検討する。			
年次取組実績				①新市長が就任し、新たに「部下からの評価」が可能な評価システム構築の指示を受け、制度の簡素化も含め検討しているが、構築にあたっては広く職員からの意見を反映できるものとするために、平成25年度に(仮称)「伊賀市人事制度検討委員会」を立ち上げ検討していくこととしている。			①			
数値目標(単位)	実施回数 (回)									
	目標		実績	目標	随時	実績	0	目標	4	実績
数値目標 積算							検討委員会回数 回/年			
数値目標 (実績) 積算				これまでの制度を見直す必要が生じたため、未実施						
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由										
市政再生室の意見				計画どおり取組を進めていない 人事制度検討委員会で検討されたい。						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 62

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名			職員採用にかかるホームページの活用	新規	総合計画基本施策番号
取組内容			◆応募者が採用後の自分をイメージできるよう次の工夫を行う ・各種制度の掲載(人材育成基本方針、給与、福利厚生) ・先輩職員からのメッセージの掲載		
取組による効果			◆意欲のある優秀な人材の確保ができる		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				◎							
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①掲載する採用情報の工夫のための検討会実施				①各種制度の掲載 ②先輩職員のメッセージ掲載							
年次取組実績	①6月27日、採用情報の工夫のための検討会を実施し、給与・福利厚生等の掲載、申込状況、試験実施状況(合格者数等)の掲載を随時行った。				①伊賀市ホームページの職員採用情報カテゴリに職員の給与・福利厚生・研修等が記載された人事行政の運営等の状況を掲載した。 ②伊賀市ホームページの職員採用情報カテゴリに先輩職員からのメッセージを掲載した。							
数値目標(単位)	実施回数 (回)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標		実績	
数値目標 積算	実施回数 回/年				実施回数 回/年							
数値目標 (実績) 積算	H23.6.27検討会実施				平成24年8月掲載							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている 前期実施計画で体制が確立したため、通常業務とする。							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 63

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	時代に見合った職種の採用	新規		総合計画基本施策番号	58
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆各所属に対して、必要とされる専門性の高い職種を把握するための照会を行い、必要な人材の確保を行う				
取組による効果	◆行政需要の変化に対応した柔軟かつ弾力的な組織運営や業務遂行が実現できる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			⇒			⇒		
変更等									
実績	計画どおりできた			計画どおりできた					
年次計画	①必要な職種の把握 ②専門性の高い職種の採用			①専門性の高い職種の採用			①専門性の高い職種の採用		
年次取組実績	①6月7日、全庁に向けて「公務職場において確保し難い資格等及び一定の経験を有することが市の行政運営に有効であると考えられる職種」についての調査を実施した。 ②各所属から、上記①の必要な職種が複数挙げられた。現在、定員適正化計画に基づき職員数を削減する中で、全ての職種を採用するのは困難であるが、本年4月1日採用者として行政職では一級建築士資格者、社会福祉士資格者をそれぞれ1名の採用を行った。			①平成25年4月1日採用者として、行政職として社会福祉士資格者1名、保健師資格者1名の採用を行った。			①		
数値目標(単位)	採用人数、交流人数 (人)								
	目標	実績	2	目標	状況により変化	実績	2	目標	状況により変化
数値目標 積算	採用 人/年			採用 人/年			採用 人/年		
数値目標 (実績) 積算				2人/年					
財政効果額 (千円)	目標	実績		目標	実績		目標	実績	
変更・中止等理由									
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている					

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 64

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	公募による職員プロジェクトチームの活用	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆プロジェクトチームのメリット、デメリットの検証を行う				
取組による効果	◆配置された所属の業務以外に市の根幹的な政策課題に携わることで、職員の意識・意欲の向上が図れる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	◎											
変更等												
実績	計画どおりできた											
年次計画	①過去のプロジェクトチームの成果の確認 ②問題点の整理 ③活用の可否の検討											
年次取組実績	①過去のプロジェクトチームの成果を確認した。 ②【メリット】チーム構成員を通じて重点施策の周知に繋がった。【デメリット】本来業務に忙殺される中で、他課の仕事(お手伝い)という認識しか持ってもらえずチーム構成員としての主体性が得られない中で、チームとして機能しない。 ③現状の事務執行体制では効果的なプロジェクトチームの運営はできない。また、本事項の取組による効果として掲げている「市の根幹的な政策課題に携わることで、職員の意識・意欲の向上を図る」ことについては、別途人事異動における「重点施策の庁内公募制度」により希望を募っているため、そちらを充実・活用していくこととした。											
数値目標(単位)	実施回数 (回)											
	目標	2	実績	1	目標		実績		目標		実績	
数値目標 積算	検証会 回/年											
数値目標 (実績) 積算	H24.2.17検討会実施											
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている											

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 65

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	1	人材育成について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	総合的な人事システムづくり	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	分限制度の活用	新規		総合計画基本施策番号	58
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆成績不良者のケースに応じた指導・処分の実施ができるよう、規程の整備を行うための資料収集を行う				
取組による効果	◆厳正な人事管理と職員の意識改革が図れる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	◎											
変更等												
実績	計画どおりできた											
年次計画	①国、他市の規程等を収集し、伊賀市の運用方針を検討する											
年次取組実績	①現在、伊賀市で設けられている分限処分の指針等を再検証したところ、 (1)休職の期間についての詳細な定めがない。⇒期間の通算の詳細な基準を設ける。 (2)勤務実績が良くない場合や必要な適格性を欠く場合については、人事院の指針に準拠することとしているが、その指針が廃止されている。⇒基本的には指針の廃止とともに人事院の発した「分限処分に当たっての留意点等」に準拠することとし、上記(1)と合わせた新たな分限処分の指針を整備する。 上記により増加する心身の故障者等に対して、今後一層の厳正な人事管理を図るため、平成24年度に現在の伊賀市の指針を見直し・整備を行う。											
数値目標(単位)	検証回数 (回)											
	目標	随時	実績	1	目標		実績		目標		実績	
数値目標積算	検討、資料収集 回/年											
数値目標(実績)積算	随時資料収集及びH24.2.17に検討会実施											
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている											

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 66

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	2	定員管理について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	1	適正な職員の配置と定員適正化計画の推進	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	定員の適正化	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	67	
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	◆定員適正化計画に基づく職員採用 平成23年度 6名 平成24年度 9名 平成25年度 3名 平成26年度 9名				
取組による効果	◆総人件費の抑制 ◆事務事業の合理化と民間活用等による効率的な行政運営ができる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①定員適正化計画に基づく職員採用を行い職員数の削減を行う			①定員適正化計画に基づく職員採用を行い職員数の削減を行う			①定員適正化計画に基づく職員採用を行い職員数の削減を行う				
年次取組実績	①前期実施計画の策定段階では、24名(定年14名、勤奨10名)の退職予定者に対し6名の採用を見込んでいたが、退職者28名(定年14名、勤奨6名、死亡2名、依願4名、再任用満了2名)のうち、退職者に対して同数の採用者数とすることとしている保育士の職種で4名の退職となったことから、結果として9名の採用となった。			①計画では、27名(定年17名、勤奨10名)の退職予定者に対し9名の採用を見込んでいたが、退職者32名(定年17名、勤奨8名、依願7名)のうち、退職者に対して同数の採用者数とすることとしている保育士の職種で5名の退職となったことから、結果として11名の採用となった。			①				
数値目標(単位)	職員採用数 (人)										
	目標	6	実績	9	目標	9	実績	11	目標	3	実績
数値目標積算	採用人数 人/年			採用人数 人/年			採用人数 人/年				
数値目標(実績)積算				11人/年							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 67

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	2	定員管理について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	1	適正な職員の配置と定員適正化計画の推進	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	事務事業に合わせた人員の配置	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	58	
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	◆人事異動ヒアリング時にヒアリング調書による詳細な聴き取り ◆業務時間の洗い出し等を行った上での、事務事業の精査による人員配置の実施(後期)				
取組による効果	◆効率的で適正な人員配置が可能となる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①人事異動ヒアリング時にヒアリング調書による詳細な聴き取り			①人事異動ヒアリング時にヒアリング調書による詳細な聴き取り			①人事異動ヒアリング時にヒアリング調書による詳細な聴き取り				
年次取組実績	①1月24日～2月8日にかけて、各部の部長級職員に対し、各課の調書を提出させ詳細なヒアリングを実施した。			①1月22日～2月14日にかけて、各部の部長級職員に対し、各課の調書を提出させ詳細なヒアリングを実施した。			①				
数値目標(単位)	実施回数 (回)										
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1	実績
数値目標 積算	ヒアリング回数 回/年			ヒアリング回数 回/年			ヒアリング回数 回/年				
数値目標 (実績) 積算	ヒアリングの実施 (H24.1.24～2.8)			ヒアリングの実施 (H25.1.22～2.14)							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 68

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 総務課
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	22-9601
取組番号	取組名	1	行政組織の見直し	責任者名(所属長)	澤田 洋子
実施事項名			行政組織の見直し	総合計画基本施策番号	67
取組内容			◆平成22年度から、部の数を変更するなど現在の体制とした。 ◆平成25年度に組織改善委員会を開催し、平成22年度から24年度までの状況から今後の組織体制を検討する。		
取組による効果			◆組織をスリム化・効率化しつつ、業務の整理や人員の見通し等を勘案して組織機構を検討することで、新たな行政課題や住民のニーズに対応しやすくなる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒								
変更等									
実績									
年次計画							①組織改善委員会の開催		
年次取組実績							①		
数値目標(単位)	組織見直しに係る一連の取り組み (式)								
	目標	実績	目標	実績	目標	1	実績	目標	実績
							平成26年度から新しい組織体制をスタートさせる。		
数値目標 積算									
数値目標 (実績) 積算									
財政効果額 (千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	実績
変更・中止等理由									
市政再生室の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 69

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	22-9620
取組番号	取組名	2	組織体質の改善	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名			職員提案制度等の充実	総合計画基本施策番号	57
取組内容			◆職員又は職員で構成するグループを対象に、新たな制度の創設や既存制度の改善に繋げるため、提案を募集する。 ◆各所属単位で一課一改善の取り組みを行い、全庁的に広げることで、経費削減や効率化に繋げる。 ◆審査会を開催し、提案された意見について審査し、実効の可能性があるものを選定後、関係課による実施検討を行う。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆職員の市政運営に対する参加意欲を高める。 ◆創造力・研究心が高まるなど、職員の能力開発に繋がる。 ◆提案内容によっては、新たな市施策の実施や行政運営の改善、効率化が促進できる。	職員政策提案事業	

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①職員提案の募集 ②審査会による審査 ③関係課による実施検討 ④一課一改善制度の導入			①職員提案の募集 ②審査会による審査 ③関係課による実施検討 ④一課一改善制度の実施			①職員提案の募集 ②審査会による審査 ③関係課による実施検討 ④一課一改善制度の実施				
年次取組実績	①5月23日～7月23日で募集を行い、22件の応募があった。 ②9月29日に伊賀市職員提案審査会による審査を行った。 ③実施検討の結果となった3件を関係課へ、実施可否の検討を依頼した。 ④制度化し、5月20日に全所属へ実施予定報告書及び実績報告書の作成を依頼し報告を受けた。			①5月29日～7月27日で募集を行い、7件の応募があった。 ②10月2日に伊賀市職員提案審査会による審査を行った。 ③実施及び実施検討3件、一部実施検討1件について、関係課へ実施可否の検討を依頼した。 ④制度化し、5月20日に全所属へ実施予定報告書及び実績報告書の作成を依頼し報告を受けた。			① ② ③ ④				
数値目標(単位)	提案件数 (件)										
	目標	20	実績	22	目標	30	実績	7	目標	40	実績
数値目標 積算	提案件数			提案件数			提案件数				
数値目標 (実績) 積算	提案件数 (個人6件、グループ16件)			提案件数 (個人7件)							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 70

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	組織体質の改善	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	権限と責任の移譲	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆各部への人事権限の移譲や部内における短期兼務任用等について、メリット・デメリットの検証を行う				
取組による効果	◆各部の実情に合わせた効率的な人員配置が可能となる ◆人事担当課で把握できないミスマッチ人事の防止				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画							△		
変更等									
実績									
年次計画							①各部への人事権限移譲に伴うメリット、デメリットの検証		
年次取組実績							①		
数値目標(単位)	実施回数 (回)								
	目標		実績	目標		実績	目標	2	実績
数値目標 積算							実施回数 回/年		
数値目標 (実績) 積算									
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
市政再生室の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 71

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	組織体質の改善	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	良好な職場環境づくり	新規	総合計画基本施策番号		
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	◆試行した職場診断結果のフィードバック方法等の検討会実施				
取組による効果	◆風通しの良い環境づくりを行うことで、組織の一体化が図れる ◆組織の一体化により、業務の効率化が図れる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止									
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
計画				◎						
変更等										
実績				計画どおりできた						
年次計画				①フィードバック方法等の検討会実施						
年次取組実績				①職場診断結果のフィードバック方法の検討を行い、本年度策定を予定していたOJTマニュアルへ職場の雰囲気や所属長の行動において課題となる点などの掲載を行うこととした。(しかしながら、OJTマニュアル策定そのものが平成25年度に継続して検討策定することとしている)						
数値目標(単位)	実施回数 (回)									
	目標		実績	目標	1	実績	1	目標		実績
数値目標 積算				実施回数 回/年						
数値目標 (実績) 積算				H25.1.18検討会を実施した。						
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績	
変更・中止等理由										
市政再生室の意見				計画どおり取組を進めている						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 72

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 人事課
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	組織体質の改善	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	業務マニュアルと年間スケジュール等の情報共有	新規		総合計画基本施策番号	58
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆全庁共通の事務引継用の書式を作成する ◆各所属の年間スケジュールについて、グループウェア [※] への掲示を行う ◆グループウェア [※] を活用し、伊賀市職員として必要な方針、計画及び大綱などを掲載した「伊賀市職員必携」フォルダを作成する (※グループウェア・・・職員が情報共有のため使用するパソコン上のネットワーク)				
取組による効果	◆横断的な取り組みが柔軟かつ迅速に行える ◆各所属における業務の円滑化 ◆引継ぎの円滑化 ◆市民サービスの向上				

進捗管理	△：調査・検討 ⇒：実施 ◎：完了 ×：中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	◎											
変更等												
実績	計画どおりできた											
年次計画	①全庁共通の事務引継書式の作成 ②各所属の年間スケジュールの掲載 ③「伊賀市職員必携」フォルダの作成											
年次取組実績	①全庁共通の事務引継書式を作成し、その活用について、人事異動内示日である3月26日に全庁通知を行った。 ②③年度内に完成できなかったが、現在、グループウェアへの掲載について最終調整中であり、間もなく各所属に対して掲載依頼を行う予定である。											
数値目標(単位)	実施回数 (回)											
	目標	1	実績	1	目標		実績		目標		実績	
数値目標積算	実施回数 回/年											
数値目標(実績)積算	実施回数 回/年											
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている											

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 73

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総務部 総務課
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	22-9601
取組番号	取組名	3	組織管理体制の強化	責任者名(所属長)	澤田 洋子
実施事項名	公益通報制度の周知	新規		総合計画基本施策番号	67
				主な事務事業評価シート名	一般管理経費
取組内容	<p>◆法令違反等の事実を公益確保のために通報した職員等の保護により、市政運営における公正の確保と透明性の向上を目的とした制度で、平成17年度からの実際の事例は現在のところない状態である。市では公益通報を処理するため公益監察員を置き制度運用を行っているが、職員の制度への認識について、改めて高める必要があると考える。そのため制度を周知するための研修を開催し、研修を受けている者が各所属で最低1名いる状態とする。</p>				
取組による効果	<p>◆制度に対する職員の理解が深まり、該当する事象には本制度を活用できるようになる。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①研修会開催				①研修会開催				①研修会開催			
年次取組実績	①10月24日に制度研修会を開催した。今年度は企画総務部、人権生活環境部、健康福祉部、産業建設部の各所属を対象とし、出席者は31人であった。				①7月26日に制度説明会を開催した。今年度は教育委員会、各支所、行政機関を対象とし、出席者は12人であった。				①			
数値目標(単位)	研修会開催 (回)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1	実績	
数値目標積算	制度研修会開催回数				制度研修会開催回数				制度研修会開催回数			
数値目標(実績)積算	制度研修会：10月24日開催				制度研修会：7月26日開催							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 74

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	出納室
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	22-9686
取組番号	取組名	3	組織管理体制の強化	責任者名(所属長)	滝川 司篤
実施事項名	会計事務に関する知識の向上	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆所属長を対象とした会計事務研修を実施し、厳正なチェック体制を確立する。 ◆会計事務担当職員研修を充実し、専門性を高める。				
取組による効果	◆適正な会計事務の遂行とチェック機能の強化により、厳正な公金管理を図る。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①会計事務マニュアル(手引き)の周知 ②研修に関する関係課との調整 ③グループウェアによる情報提供			①会計事務マニュアル(手引き)の周知 ②所属長・担当者研修の実施 ③グループウェアによる情報提供			①会計事務マニュアル(手引き)の周知 ②所属長・担当者研修の実施 ③グループウェアによる情報提供				
年次取組実績	①会計事務担当者研修を実施し、会計規則の熟知と会計事務マニュアル(手引き)の活用を指導した。1回 ②組織内で課題の抽出や研修テーマを検討した。延べ5回 ③グループウェアによる情報提供を行った。財務通信3回			①会計事務担当者研修を実施し、会計規則の熟知と会計事務マニュアル(手引き)の活用と指導を実施。1回 ②組織内で課題の抽出や検討を行うとともに、出納員検査時に所属長個々に審査ポイントを説明。(1月中～2月上) ③グループウェアによる情報提供。財務通信3回/会計事務の手引き掲載のグループウェア掲載			① ② ③				
数値目標(単位)	情報提供の回数(平成23年度)										
	研修及び情報提供の回数(平成24・25年度)										
	目標	4	実績	4	目標	6	実績	5	目標	8	実績
数値目標積算	情報提供の回数/年			研修・情報提供の回数/年			研修・情報提供の回数/年				
数値目標(実績)積算	情報提供の回数/年			研修・情報提供の回数/年			研修・情報提供の回数/年				
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 75

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	総合危機管理室
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	22-9640
取組番号	取組名	3	組織管理体制の強化	責任者名(所属長)	風早 孝昭
実施事項名				総合計画基本施策番号	15
				主な事務事業評価シート名	災害対策本部等運営経費
取組内容				新規	
<p>◆危機管理大綱に基づき、防災計画、国民保護計画及び危機管理基本計画が策定されており、一昨年に流行した新型インフルエンザに対しては、新型インフルエンザ危機管理マニュアルを策定したが、防災計画に対する災害対策本部各班の運用マニュアルが策定されておらず、甚大な被害をもたらした東日本大震災のような大災害がいつ発生するかわからない中では、災害対策本部機能を効果的に発揮するため、災害対策本部各班運用マニュアルの作成が喫緊の課題であり、作成に関する各部課との協議を進める。</p> <p>◆非常時において、迅速かつ効果的に対応するためのマニュアル作成を行う。</p>					
取組による効果					
<p>◆市民の安全確保が図れる。</p> <p>◆災害発生時等において、マニュアルに基づき、素早く適切に対応できる。</p> <p>◆被害を最小限に抑える。</p>					

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				◎							
変更等												
実績	計画どおりできた											
年次計画	①災害対策本部各班運用マニュアル作成に関し、各部課と協議を実施する。 ②災害対策本部各班運用マニュアル作成				①災害対策本部各班運用マニュアルの検証							
年次取組実績	①災害対策本部各班運用マニュアル作成に関し、各部署と協議を実施し3月16日期限で提出を受けた。 ②各部署から提出されたマニュアル案より、災害対策本部各班運用マニュアルを作成した。				①災害対策本部各班運用マニュアルの検証を行うため、平成24年9月16日、阿山運動公園において「平成24年度 伊賀市総合防災訓練」を実施し、各班に報告を求めた。 なお、9月30日17号台風により、避難所開設、物資輸送、被害調査等各班が実働したことから、よりリアルに検証することが出来ると予想されることから、追加で各班に検証の報告を求めた。							
数値目標(単位)	災害対策本部各班運用マニュアル作成作業の進捗率 (%)											
	目標	100	実績	100	目標		実績		目標		実績	
数値目標積算	災害対策本部各班運用マニュアル作成率 作成取組部課/全部課											
数値目標(実績)積算	災害対策本部各班運用マニュアル作成率 作成取組部課/全部課											
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている				より実例に対応できるよう随時見直されたい。			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 76

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	3	時代に対応できる人や組織の育成	担当部課	水道部 水道総務課
項目番号	項目名	3	組織体系の構築について	連絡先	24-0001
取組番号	取組名	3	組織管理体制の強化	責任者名(所属長)	松村 賢次
実施事項名	水道部危機管理マニュアルの見直し	新規	総合計画基本施策番号	61	
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	◆東日本大震災を教訓とした内容点検と見直し ◆施設の新設、統廃合の進行に応じた記載内容の点検				
取組による効果	◆災害や事故に対し実態に応じた対応が可能となり、より迅速に事態の収拾に向けることができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				◎							
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①東日本大震災への対応例や各種基準の見直し等の資料収集				①危機管理マニュアルの見直し							
年次取組実績	①資料の収集には時間が掛かるため、計画を前倒し、現行の危機管理マニュアルを点検し、抽象的な表現を避け、発災時に職員がどのような行動をとればよいかを個々に確認できるよう修正を行った。				①昨年度点検したマニュアルをもとに、給水車の取扱講習会を行い、職員の緊急時の対応と意識の醸成を行った。							
数値目標(単位)	見直し回数 (回)											
	目標		実績		目標	1	実績	1	目標		実績	
数値目標積算	見直し回数											
数値目標(実績)積算												
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 77

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	1	市民への説明責任の確保について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	1	情報収集や情報提供における職員の意識改革	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	「市政に関する情報を市民と共有するための指針」の運用	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆「市政に関する情報を市民と共有するための指針」(平成21年3月策定)について研修を実施する ・市からの自発的な情報提供 ・市民からの求めに応じる情報公開 ◆「市政に関する情報を市民と共有するための指針」に基づき、各所属で情報共有すべき情報等の洗い出しをした後、当課へ報告を受け、ホームページ・広報紙・行政情報番組等で随時その内容について周知する				
取組による効果	◆「市政に関する情報を市民と共有するための指針」を全職員が認識し、市民と情報共有しなければならない情報や情報共有の方法を再認識することで、適切で速やかな情報提供ができる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①「市政に関する情報を市民と共有するための指針」の研修実施 ②情報共有すべき情報等の洗い出しの照会 ③広報紙・行政情報番組等で市民に周知				①「市政に関する情報を市民と共有するための指針」の研修実施 ②情報共有すべき情報を広報紙・行政情報番組等で市民に周知				①「市政に関する情報を市民と共有するための指針」の研修実施 ②情報共有すべき情報を広報紙・行政情報番組等で市民に周知			
年次取組実績	①4月に希望職員を対象に情報共有指針について庶務担当者研修会を実施した。 ②情報共有すべき情報を各課に随時HPに掲載してもらうため、3月に各課に対して洗い出しの照会を行った。 ③今後、広報紙・行政情報番組等で市民に周知していく。				①4月に希望職員を対象に情報共有指針について庶務担当者研修会を実施した。 ②情報共有すべき情報を各課に随時HPに掲載するよう通知した。				① ②			
数値目標(単位)	研修回数 (回)											
	目標	1	実績	1	目標	1	実績	1	目標	1回	実績	
数値目標積算	「市政に関する情報を市民と共有するための指針」の研修の開催				「市政に関する情報を市民と共有するための指針」の研修の開催 理解度についてのアンケート実施(対象職員)				「市政に関する情報を市民と共有するための指針」の研修の開催 理解度についてのアンケート実施(対象職員)			
数値目標(実績)積算	1回				1回							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 78

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	1	市民への説明責任の確保について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	1	情報収集や情報提供における職員の意識改革	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	情報公開制度・個人情報保護実務研修の充実 個人情報取扱いの徹底	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	情報公開・個人情報保護推進 経費
取組内容	◆情報公開制度・個人情報保護について、事例を交えた実務的な研修を実施する ◆各課の個人情報の取り扱いについて、新規・変更・廃止があった場合の個人情報取扱事務届出書の報告を徹底する				
取組による効果	◆市民から情報公開・個人情報開示請求があったとき迅速に対応できる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①情報公開制度・個人情報実務研修を年度の早いうちに1回開催 (対象者：受講希望職員) ②管理職研修の開催 ③各課の個人情報の取り扱いについて、新規・変更・廃止がある場合の個人情報取扱事務届出書の報告を徹底する				①情報公開制度・個人情報実務研修を年度の早いうちに1回開催 (対象者：受講希望職員) ②管理職研修の開催 ③各課の個人情報の取り扱いについて、新規・変更・廃止がある場合の個人情報取扱事務届出書の報告を徹底する				①情報公開制度・個人情報実務研修を年度の早いうちに1回開催 (対象者：受講希望職員) ②管理職研修の開催 ③各課の個人情報の取り扱いについて、新規・変更・廃止がある場合の個人情報取扱事務届出書の報告を徹底する			
年次取組実績	①4月に希望職員を対象に情報公開・個人情報保護制度について庶務担当者研修会を実施した。 ②3月に室長級以上の職員を対象に情報公開制度について研修会を開催した。 ③4月にメールにより各課に周知し、対象案件の報告があった。				①4月に希望職員を対象に情報公開・個人情報保護制度について庶務担当者研修会を実施した。 ②1月に室長級以上の職員を対象に情報公開制度について研修会を開催した。 ③4月にメールにより各課に周知し、対象案件の報告があった。				① ② ③			
数値目標(単位)	受講人数及び職員の理解度 (人 %)											
	目標	50人	実績	144人	目標	50人	100%	実績	106人	目標	50人	100%
数値目標 積算	受講人数				受講人数及び職員の理解度				受講人数及び職員の理解度			
数値目標 (実績) 積算	庶務担当者研修会：36人 管理職研修：108人				庶務担当者研修会：20人 管理職研修：86人							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 79

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	1	市民への説明責任の確保について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	1	情報収集や情報提供における職員の意識改革	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	広報リーダーの設置及び活用	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	広報作成等業務経費
取組内容	◆現在、各所属に設置している広報主任に代わり、情報提供における全体の手法（広報紙、ホームページ、行政情報番組等）に関する情報収集・提供を取り扱うための広報リーダー及びサブリーダーを各所属に設置する ※広報主任・・・広報事務（広報紙）に必要な情報・資料の収集及び原稿作成等を取り扱う ◆広報リーダーを対象とした研修を実施する ◆広報リーダーが講師となる課内研修を実施する				
取組による効果	◆各所属で適切な情報収集及び情報提供が実施できる ◆広聴広報担当課のみでなく、職員一人ひとりが市民が必要とする情報を的確に収集・提供できる				

進捗管理	△：調査・検討 ⇒：実施 ◎：完了 ×：中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			⇒			◎		
変更等									
実績	計画どおりできた			計画どおりできなかった					
年次計画	①広報リーダー及びサブリーダーの設置検討（業務内容等）			①広報リーダー等の設置 ②広報リーダー等を対象とした研修の実施 ③広報リーダー等が講師となる課内研修の実施			①広報リーダー等を対象とした研修の実施 ②広報リーダー等が講師となる課内研修の実施		
年次取組実績	①広報いが市の取扱事務に加えて、行政情報番組、文字放送情報収集・提供事務、そして市ホームページの各課所管の情報収集・発信事務に係る業務内容について検討を行った。			①広報リーダー等を設置した。 ②年度末にフェイスブックを導入し、その内容を要綱に盛り込まなければならなかったため、研修は未実施であった。 ③未実施			① ②		
数値目標（単位）	広報リーダー等が講師となる課内研修開催回数（回）								
	目標		実績	目標	2	実績	0	目標	2
数値目標積算				広報リーダー等が講師となる課内研修開催回数			広報リーダー等が講師となる課内研修開催回数		
数値目標（実績）積算				広報リーダー等が講師となる課内研修開催回数					
財政効果額（千円）	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めていない					

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 80

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	2	市民への説明責任の実行について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	1	積極的な情報提供	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	「参声広場」の活用	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆「参声広場」(市の方針や考え方を市民が十分把握できるよう、市政に関するさまざまな提案・相談等の市民の声と市政全般に関する情報を市民と共有するためのシステム)の検索機能(よくある質問)を市民が使いやすくなるため検討する ◆市政モニター制度によるアンケートの実施				
取組による効果	◆検索機能を改善することで、「参声広場」を市民が使いやすくなり市政全般に関する情報を市民と共有できる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	△		⇒		◎	
変更等						
実績	計画どおりできた		計画どおりできた			
年次計画	①「参声広場」の検索機能(よくある質問)について利用状況の把握の実施		①「参声広場」の検索機能(よくある質問)を市民が使いやすいように改修		①市政モニター制度によるアンケートの実施 ②アンケートの結果に基づき内容を検討改修	
年次取組実績	①「参声広場」のアクセス状況の把握や、よくある質問の整理に努めた。 アクセス件数 103,426件 回答件数 123件 よくある質問(FAQ)登録件数 52件		①「参声広場」の検索機能(よくある質問)について、市民が検索しやすいように「よくある質問」を登録した。 アクセス件数 96,707件 回答件数 167件 よくある質問(FAQ)登録件数 41件		① ②	
数値目標(単位)	()					
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
数値目標 積算						
数値目標 (実績) 積算						
財政効果額 (千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績
変更・中止等理由						
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている		計画どおり取組を進めている			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 81

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	市政再生室
項目番号	項目名	2	市民への説明責任の実行について	連絡先	22-9622
取組番号	取組名	1	積極的な情報提供	責任者名(所属長)	前川 浩也
実施事項名			行政評価への市民意識の反映	総合計画基本施策番号	67
取組内容			◆基本施策に対する市民の満足度(必要度)の把握と反映方法の検討 ◆評価結果について、わかりやすく公開する。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆市民意識を踏まえた評価を行うことにより、基本施策の優先度を明らかにし、今後の基本施策の展開の方向性を示すことができる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①市民の満足度(必要度)の把握と反映方法の検討 ②評価結果の公開方法の検討。			①予算への反映方法の検討 ②評価結果のわかりやすい公表			①評価結果のわかりやすい公表				
年次取組実績	①企画課実施の伊賀市まちづくりアンケート結果から、各施策に対する満足度を把握した。今後、基本施策評価にその結果を反映し、事業の重点化を行っていく。 ②評価結果の公開について、見出しの文字を大きくし、カテゴリ別に色分けをするなど、レイアウトや掲載内容を見直した。			①予算査定に有効活用できるよう事務事業評価と企画課の実施計画調査シートを統合し評価事務の一元化を図るとともに、評価項目をより具体化した。今後企画課等と、マネジメントの仕組みについて見直しを実施していく。 ②評価結果がシンプルで分かりやすくなるよう基本施策毎に事務事業を集約統合し、公表した。			①				
数値目標(単位)	市ホームページへのアクセス数 (件)										
	目標	9,000	実績	15,165	目標	9,270	実績	11,921	目標	9,548	実績
数値目標積算	市ホームページへのアクセス数/年			市ホームページへのアクセス数/年			市ホームページへのアクセス数/年				
数値目標(実績)積算	市ホームページへのアクセス数/年			市ホームページへのアクセス数/年							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 82

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	2	市民への説明責任の実行について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	2	市民との情報共有のしくみの適正な運用	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	広報紙のわかりやすい紙面づくり	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	広報作成等業務経費
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆広報編集指針(編集方針・掲載基準等)の策定 ◆広報編集指針を庁内へ周知する ◆市民と市政情報を共有し、平易な文章や図表・イラスト等を多用した、市民に親しまれる紙面づくりの徹底 ◆市政モニター制度によるアンケートの実施 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆広報編集指針を策定することで、市全体の統一した情報提供ができる ◆タイムリーでわかりやすい情報により市民が読みやすくなる ◆市民の市政への参加が促進される 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	⇒		⇒		⇒	
変更等						
実績	計画どおりできた		計画どおりできた			
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> ①広報編集指針の策定 ②広報編集指針を庁内へ周知する ③広報編集指針に基づく、市民に親しまれる紙面づくり 		<ul style="list-style-type: none"> ①広報編集指針に基づく、市民に親しまれる紙面づくり ②アンケート内容の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ①広報編集指針に基づく、市民に親しまれる紙面づくり ②市政モニター制度によるアンケート実施及び公表 	
年次取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ①「広報編集指針」を7月に策定した。 ②「広報編集指針」を8月に庁内へメールにより周知した。 ③「広報編集指針」に基づき、広報紙を作成した。 		<ul style="list-style-type: none"> ①「広報編集指針」に基づき、広報紙を作成した。 ②広報紙についてのアンケートを実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ① ② 	
数値目標(単位)	市政モニター制度によるアンケート実施及び公表 (回)					
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
数値目標積算					1	
数値目標(実績)積算						市政モニター制度によるアンケート実施及び公表
財政効果額(千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績
変更・中止等理由						
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている		計画どおり取組を進めている			

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 83

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	2	市民への説明責任の実行について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	2	市民との情報共有のしくみの適正な運用	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	ホームページの充実	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆トップページについて、見出しやイラスト・写真等を体系的に組み直し、ホームページ閲覧者の利便性の向上を図る ◆各所属の広報リーダー及びサブリーダーがホームページの責任者となり、所管する情報の発信及び管理を行う ◆市政モニター制度によるアンケートの実施 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆トップページの改善により、市民が知りたい情報を適切に提供できる ◆各所属で適切な情報収集・提供ができる 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績	計画どおりできた			計画どおりできた					
年次計画	①ホームページ(トップページ)の改修			①各所属でのホームページ責任者の設置 ②各所属でのホームページの確認及び更新			①各所属でのホームページの更新 ②市政モニター制度によるアンケート実施及び公表		
年次取組実績	①10月に市ホームページのトップページを改修した。また各担当課のページの新規作成・修正および廃棄につき、月1度秘書広報課への報告を義務づけた。			①広報リーダー・サブリーダーを設置した。 ②各担当課のページの新規作成・修正および廃棄につき、月1度秘書広報課への報告を義務づけた。			① ②		
数値目標(単位)	市政モニター制度によるアンケート実施及び公表 (回)								
	目標		実績	目標		実績	目標	1	実績
数値目標積算							市政モニター制度によるアンケート実施及び公表		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている					

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 84

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	2	市民への説明責任の実行について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	2	市民との情報共有のしくみの適正な運用	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名			行政情報チャンネル「ウィークリー伊賀市」の充実	新規	総合計画基本施策番号 57
取組内容			<ul style="list-style-type: none"> ◆市が行っている重要な政策や事業等について具体的に説明する「特集コーナー」を活用し、情報提供する ◆行政番組検討委員会を開催し、市民の視点からの改善を検討する ◆市民からの質問や意見に対して行政情報番組で回答する「市民なっ得コーナー」について、利用の増大を図るため番組を通じて啓発する ◆市政モニター制度によるアンケートの実施 		
取組による効果			<ul style="list-style-type: none"> ◆市の情報などの市民への説明責任の実行につながる ◆市民の視点からの改善が期待できる 		

進捗管理										△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止									
年度		平成23年度					平成24年度					平成25年度							
計画		⇒					⇒					⇒							
変更等																			
実績		計画どおりできた					計画どおりできた												
年次計画		<p>①市が行っている重要な政策や事業等について具体的に説明する「特集コーナー」を活用し、情報提供する</p> <p>②行政番組検討委員会を開催し、市民の視点からの改善を検討する</p> <p>③市民からの質問や意見に対して行政情報番組で回答する「市民なっ得コーナー」について、利用の増大を図るため番組を通じて啓発する</p>					<p>①市が行っている重要な政策や事業等について具体的に説明する「特集コーナー」を活用し、情報提供する</p> <p>②行政番組検討委員会を開催し、市民の視点からの改善を検討する</p> <p>③市民からの質問や意見に対して行政情報番組で回答する「市民なっ得コーナー」について、利用の増大を図るため番組を通じて啓発する</p>					<p>①市が行っている重要な政策や事業等について具体的に説明する「特集コーナー」を活用し、情報提供する</p> <p>②行政番組検討委員会を開催し、市民の視点からの改善を検討する</p> <p>③市民からの質問や意見に対して行政情報番組で回答する「市民なっ得コーナー」について、利用の増大を図るため番組を通じて啓発する</p> <p>④市政モニター制度によるアンケートの実施及び公表</p>							
年次取組実績		<p>①市が行っている重要な政策や事業について、毎週1回「特集コーナー」を活用し情報提供した。</p> <p>②8月と2月に行政情報番組検討委員会を開催し、特集番組の市担当者は可能な限りカメラ（市民）に向かって説明することなどの意見をいただき、改善に努めた。</p> <p>③「市民なっ得コーナー」を番組を通じて周知し、2件の質問をいただき、そのことについて、番組内で回答をした。</p>					<p>①市が行っている重要な政策や事業について、毎週1回「特集コーナー」を活用し情報提供した。</p> <p>②8月と3月に行政情報番組検討委員会を開催し、文字放送の自動音声である旨の表示をすることなどの意見をいただき、改善に努めた。</p> <p>③「市民なっ得コーナー」を番組を通じて周知したが、本年度は質問がなかった。</p>					① ② ③ ④							
数値目標(単位)		市民なっ得コーナーへ寄せられた問い合わせ等への対応 (件)																	
		目標	5	実績	2	目標	5	実績	0	目標	5	実績							
数値目標積算		市民なっ得コーナーへ寄せられた問い合わせ等への対応					市民なっ得コーナーへ寄せられた問い合わせ等への対応					市民なっ得コーナーへ寄せられた問い合わせ等への対応							
数値目標(実績)積算		2件					0件												
財政効果額(千円)		目標		実績		目標		実績		目標		実績							
変更・中止等理由																			
市政再生室の意見		計画どおり取組を進めている					計画どおり取組を進めている												

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 85

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	4	市民への説明責任の確保と実行	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	2	市民への説明責任の実行について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	2	市民との情報共有のしくみの適正な運用	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	情報公開制度の適正な運用	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	情報公開・個人情報保護推進経費
取組内容	◆市の諸活動を市民に説明し、公正な市政の推進を図るための情報公開制度について、職員研修を開催して適正な運用と利便性の向上に努める ◆出資法人に対し、適正な情報公開が図られるよう指導・助言を行う				
取組による効果	◆市民への情報公開を適正に行うことができる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
計画	⇒			⇒			⇒					
変更等												
実績	計画どおりできた			計画どおりできた								
年次計画	①市の諸活動を市民に説明し、公正な市政の推進を図るための情報公開制度について、職員研修を開催して適正な運用と利便性の向上に努める ②出資法人に対し、適正な情報公開が図られるよう指導・助言を行う			①市の諸活動を市民に説明し、公正な市政の推進を図るための情報公開制度について、職員研修を開催して適正な運用と利便性の向上に努める ②出資法人に対し、適正な情報公開が図られるよう指導・助言を行う			①市の諸活動を市民に説明し、公正な市政の推進を図るための情報公開制度について、職員研修を開催して適正な運用と利便性の向上に努める ②出資法人に対し、適正な情報公開が図られるよう指導・助言を行う					
年次取組実績	①4月に希望職員を対象に情報公開制度について庶務担当者研修を実施した。 ②1出資法人に対し、情報公開要綱の作成について指導し、12月に作成に至った。			①4月に希望職員を対象に情報公開制度について庶務担当者研修を実施した。 ②出資法人に対し、前年度の情報公開の件数を確認し、引き続き適正な情報公開を行っていただくよう指導した。			① ②					
数値目標(単位)	職員の理解度 (%)											
	目標		実績		目標	100%	実績	100%	目標	100%	実績	
数値目標積算				職員の理解度			職員の理解度					
数値目標(実績)積算												
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている								

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 86

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	1	協働のしくみづくりについて	連絡先	22-9620
取組番号	取組名	1	協働のしくみづくり	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名				総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	地域活動支援事業
市民と行政の役割分担の見直し				新規	
取組内容	◆伊賀市自治基本条例に基づく協働に対する基本的な考え方について、市民と行政との認識を共有し、協働によるまちづくりの一層の進展を図るため、協働の基本原則(ルール)を策定する。				
取組による効果	◆協働のまちづくりを推進するための共通認識を持つことができる。 ◆多様化する地域課題に市民と行政が課題解決に向け協力し合うことで、質の高いサービスが実現できる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				⇒				◎			
変更等					△				⇒			
実績	計画どおりできなかった				計画どおりできなかった							
年次計画	①協働の基本原則(ルール)づくりを行う。 ②庁内検討委員会の設置 ③市民等からの意見聴取機会の創出				①協働の基本原則(ルール)づくりを行う。 ②庁内検討委員会の設置 ③市民等からの意見聴取機会の創出				①協働の基本原則(ルール)の対象となる事業の調査・検討			
年次取組実績	①未策定 ②未設置 ③未創出				①伊賀市公的関与のあり方に関する点検指針において、協働の基本原則の対象となる事業調査を行うこととした。 ②未設置 ③未創出				①			
数値目標(単位)	「協働の基本原則(ルール)」策定 (%)											
	目標	100	実績	0	目標	100	実績	0	目標		実績	
数値目標積算	策定				策定				策定後記載する。			
数値目標(実績)積算	未策定				未策定							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由	平成23年度から自治組織のあり方が見直されたが、市民、地域、行政の関係性や役割分担が現状では安定していないため、実態と乖離する可能性がある。											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めていない 状況が整い次第、策定されたい。				計画どおり取組を進めていない 自治センター化とあわせて検討されたい。							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 87

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	人権生活環境部 市民活動推進課
項目番号	項目名	1	協働のしくみづくりについて	連絡先	22-9639
取組番号	取組名	1	協働のしくみづくり	責任者名(所属長)	前山 恭子
実施事項名	市民活動支援センター充実		第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	63
				主な事務事業評価シート名	市民活動支援センター 運営経費・自治振興費
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材育成(研修・情報交換会等への参加) ◆研修会等の企画・開催 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民活動を行う団体の事務局機能を強化することにつながる ◆住民自治協議会の協議能力を高めることにつながる ◆市民に市の考える協働への理解を深めることにつながる ◆市職員が研修会の企画立案や参加をすることにより、市民活動への理解が促進につながる 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①人材育成(中間支援担当者ネットワーク交流会や市民活動(支援)センター情報交換会等への参加) ②ファシリテーション・コーディネート等の研修 ③組織運営(会計・税務・労務等)の研修				①人材育成(中間支援担当者ネットワーク交流会や市民活動(支援)センター情報交換会等への参加) ②ファシリテーション・コーディネート等の研修 ③組織運営(会計・税務・労務等)の研修 ④協働を促進するための研修				①分野別課題研修(地域福祉) ②地域内分権			
年次取組実績	①中間支援担当者ネットワーク交流会(3回)及び市民活動支援センター情報交流会(2回)に参加した。 ②ファシリテーション研修会として2日間の連続講座を2回実施した。 ③組織運営に必要な、税務研修を2回、会計研修を1回、コミュニティビジネス研修会を1回実施した。				①中間支援担当者ネットワーク交流会(円卓会議4回)に参加した。 ②ファシリテーション研修会として2日間の連続講座を1回実施した。 ③地域内分権研修1回、コミュニティビジネス研修1回、広報研修1回、地域福祉研修3回(内2回=支え合い体制事業)実施した。 ④地域支援者向け研修会(地域アセスメントの進め、地域支援計画づくりの必要性と留意点、コミュニティ・ソーシャルワーク実践研修)を実施した。				① ②			
数値目標(単位)	研修会の開催回数 (回)											
	目標	5	実績	6	目標	6	実績	7	目標	2	実績	
数値目標積算	研修会の開催回数 5回/年				研修会の開催回数 6回/年				研修会の開催回数 2回/年			
数値目標(実績)積算	研修会の開催回数 6回/年				研修会の開催回数 7回/年							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 88

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	人権生活環境部 市民活動推進課
項目番号	項目名	1	協働のしくみづくりについて	連絡先	22-9639
取組番号	取組名	1	協働のしくみづくり	責任者名(所属長)	前山 恭子
実施事項名	市民公益活動への財政支援 住民自治協議会への財政支援	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	63	
			主な事務事業評価シート名	地域活動支援事業	
取組内容	◆地域活動支援事業の見直しを行い、市民が主体的で公益的な事業に対して財政支援を行う				
取組による効果	◆市民公益活動に対して財政支援を行うことで、市民が公益的な活動を主体的に行うことにつながる ◆多様な主体が協働した公益的な事業活動に財政支援することで、協働の概念を広めることにつながる ◆事業実施や報告会を通して、市民や市職員の市民活動や住民自治活動、協働への理解を深めることにつながる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			⇒				
変更等				△							
実績	計画どおりできなかった			計画どおりできた							
年次計画	①(現)地域活動支援事業の実施 ②H22の成果報告会の実施 ③(現)地域活動支援事業の見直し(協働や賞(アワード)の視点、審査方法などについて見直しを検討する。) ④H24の(仮)新地域活動支援事業の募集			①(現)地域活動支援事業の実施及び見直し ②H23の成果報告会等の実施 ③H25の(仮)新地域活動支援事業の募集			①地域活動支援事業の実施 ②H24の成果報告会等の実施 ③H26の地域活動支援事業の募集				
年次取組実績	①地域活動支援事業を市民公益活動団体5団体と自治協議会4団体で実施した。 ②6月18日に平成22年度地域活動支援事業成果報告会を実施した。 ③④地域活動支援事業の手法及び補助金の見直しについて、検討に入っているが、H24年度については現制度で募集する。			①アンケートや、中間報告会での意見を参考に地域活動支援事業の見直しを行った。 ②6月30日に平成23年度地域活動支援事業成果報告会を実施した。 ③H25年度の地域活動支援事業の募集を12月19日から2月28日まで行い、3月20日に公開審査会を実施した。			① ② ③				
数値目標(単位)	事業応募件数 (件)										
	目標	15	実績	12	目標	17	実績	14	目標	19	実績
数値目標 積算	前年応募件数の1.1倍の件数			前年応募件数の1.1倍の件数			前年応募件数の1.1倍の件数				
数値目標 (実績) 積算	前年応募件数の0.8倍の応募数			前年応募件数の1.1倍の件数							
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由	本年度中の事業見直しで、平成24年度に至り、新制度の運用が平成25年度からなるため										
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めていない 平成25年度から新制度で実施できるよう引き続き調整されたい			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 89

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	人権生活環境部 市民活動推進課
項目番号	項目名	1	協働のしくみづくりについて	連絡先	22-9639
取組番号	取組名	1	協働のしくみづくり	責任者名(所属長)	前山 恭子
実施事項名			自治組織のあり方の見直し(1)	総合計画基本施策番号	62
取組内容			◆地域の行政窓口一本化(市と住民自治協議会の協定によるまちづくりの推進) ◆地域包括交付金制度導入(地域が選択する行政業務メニューの提示)	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆地域の窓口一本化と報酬・補助金を包括交付金とするため、地域での協議が必要となり地域の自治力の強化に繋がる ◆自治基本条例に基づき地域の自己決定・自己責任の醸成につながる ◆地域の課題、優先順位に基づいた自治活動が可能となる ◆コミュニティ活動費の活用により、市行政との協働推進や市の事務事業の改革につながる		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできなかった							
年次計画	①平成23年度にまちづくりに関する基本協定の締結 ②地域が選択する行政業務メニューの検討と提示				①協定に基づく事業実施の確認 ②地域が選択する行政業務の協定 ③地域が選択する行政業務メニューの提示				①協定に基づく事業実施の確認 ②地域が選択する行政業務の協定(地区市民センターの自治センター化に伴う指定管理者制度の導入含む)			
年次取組実績	①設立された自治協議会38団体とまちづくりに関する基本協定を締結した。 ②地域包括交付金を導入した。さらに地域で取組が可能な行政業務メニューの検討を行った。				①自治協議会38団体とまちづくりに関する基本協定に基づき事業が実施できた。 ②③来年度設置される市政再生室で実施する業務・組織の見直し結果を受け、狭域有効業務と広域効率業務の見直しを行い、地域が選択するメニューを検証することになった。				① ②			
数値目標(単位)	協定締結数 (件)											
	目標	38	実績	38	目標	45	実績	38	目標	50	実績	
数値目標積算	まちづくりに関する協定を締結した住民自治協議会数				まちづくりに関する協定を締結した住民自治協議会数+選択業務追加協定数				まちづくりに関する協定を締結した住民自治協議会数+選択業務追加協定数			
数値目標(実績)積算	まちづくりに関する協定を締結した住民自治協議会数				まちづくりに関する協定を締結した住民自治協議会数							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めていない 業務の見直し結果より、地域が選択する業務メニューを提示されたい。							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 90

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	人権生活環境部 市民活動推進課
項目番号	項目名	1	協働のしくみづくりについて	連絡先	22-9639
取組番号	取組名	2	協働による事業の推進	責任者名(所属長)	前山 恭子
実施事項名			自治組織のあり方の見直し(2)	総合計画基本施策番号	62
取組内容			<ul style="list-style-type: none"> ◆行政組織の横断体制の構築 ◆地域担当職員による住民自治協働活動支援 ◆地区市民センターのあり方検討 	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			<ul style="list-style-type: none"> ◆地域担当職員による住民自治協議会の活動や運営支援の強化が図れ、自主自律した地域経営につながる。 ◆地域担当職員と行政組織の横断体制の構築により、協働事業推進が計られるとともに行政改革につながる。 ◆地区市民センターを自治センター化することで地域の活動拠点と事務局強化を図ることが可能となる。 		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①地域担当職員の配置及び住民自治協議会支援 ②行政横断体制の検討			①地域担当職員による住民自治協議会への支援 ②行政横断体制の確立 ③各課による住民自治活動への情報提供及び支援			①各課による住民自治活動への情報提供及び支援 ②市と住民自治協議会による協働のまちづくりの実施				
年次取組実績	①自治協議会担当職員を9名配置し、各住民自治協議会の運営支援を行った。 ②行政組織の横断的な協力・連絡体制について検討し、(仮称)住民自治推進連絡調整会議を設置することとなった。			①地域担当職員7名、副担当7名を配置し、各住民自治協議会へ支援を行った。 ②行政横断体制の方向性は出ていたが、設置はできなかった。 ③各課による住民自治活動への情報提供及び支援を行った。			① ②				
数値目標(単位)	提案数 (件)										
	目標	5	実績	0	目標	10	実績	0	目標	15	実績
数値目標積算	自治基本条例に基づく住民自治協議会から市に対する提案数			自治基本条例に基づく住民自治協議会から市に対する提案数			自治基本条例に基づく住民自治協議会から市に対する提案数				
数値目標(実績)積算	自治基本条例に基づく住民自治協議会から市に対する提案数			自治基本条例に基づく住民自治協議会から市に対する提案数							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 91

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	1	協働のしくみづくりについて	連絡先	22-9620
取組番号	取組名	2	協働による事業の推進	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名	総合計画における協働型マネジメントサイクルの構築	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	57	
			主な事務事業評価シート名	総合計画進行管理経費	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成19年度から毎年実施している「まちづくりアンケート」を引き続き実施し、総合計画の進捗度等を図る。 ◆市民で構成する「伊賀市まちづくり委員会」を設置する。 ◆総合計画の数値目標をアンケート結果等を踏まえ設定し、市民と行政が一体となって総合計画の進行管理を行う。 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画の数値目標の進行管理を行うことで、計画の進捗度を管理できる。 ◆継続したアンケートの実施により、施策の重点化等を類推できる。 ◆市民の参加により、市民目線で物事を捉え、市民のニーズに対応した行政施策の推進に繋げることができる。 ◆次期総合計画策定のための基礎資料の積み上げ。 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等									△			
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①伊賀市まちづくり委員会を設置し、後期基本計画の目標値を設定。 ②まちづくりアンケートの結果を評価する。				①伊賀市総合計画推進委員会による、後期基本計画数値目標の進行管理。 ②まちづくりアンケートの結果を評価する。 ③次期総合計画策定に向けた評価結果等の確認。				①総合計画を策定することとなったため、新たなPDCAサイクル(マネジメントサイクル)の考え方を調査・検討する。			
年次取組実績	①伊賀市まちづくり委員会を設置し、7回の委員会を経て、後期基本計画68基本施策の目標値の報告を受け、目標値を設定した。 ②平成22年度まちづくりアンケート報告書を作成した。				①7月23日に伊賀市総合計画推進会議を開催し、後期基本計画68基本施策で設定済の目標値(成果指標)を「まちづくりアンケートの市民満足度」により確認し、各施策についての意見交換を行い、その結果を庁内各課へ周知した。 ②平成23年度まちづくりアンケート報告書を作成した。				①			
数値目標(単位)	(%)											
	目標	55	実績	44	目標	58	実績	40	目標		実績	
数値目標積算	配布数/回収数				配布数/回収数				新しい総合計画を策定するため、数値目標の考え方、積算方法を変更予定			
数値目標(実績)積算	平成23年度 まちづくりアンケート回収率 回収数972通/配布数2,222通				平成24年度 まちづくりアンケート 回収率(3月13日現在) 回収数891通/配布数2,222通							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 92

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課
項目番号	項目名	2	協働によるまちづくりの推進について	連絡先	47-1286
取組番号	取組名	1	協働の環境づくり	責任者名(所属長)	福永 富美子
実施事項名				総合計画基本施策番号	38
				主な事務事業評価シート名	人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修事業
取組内容				新規	
<p>◆人権問題地区別懇談会の助言や進行役を担う地域リーダーとしての職員のスキルアップ講座の開催</p> <p>◆人権問題地区別懇談会や人権講演会等の周知</p> <p>◆地域リーダーとしての職員ネットワークの設立</p>					
取組による効果					
<p>◆職員が地域の一員として地域リーダーを担うことで、リーダー講座開催事業予算を削減できる。</p> <p>◆職員が地域の一員として参加することで、職員自身が差別撤廃という市の責務を担うことを自覚することができ、市民には市の姿勢が伝わり、お互いの学習意欲が高まる。</p> <p>◆人権大学・解法大学修了生を中心に、(仮称)人権問題を考える職員ネットワークを設立し、職員の意識とスキルを高めれば、メンバーの中から地域へのリーダー派遣を行うことができる。</p>					

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①人権大学・解法大学修了生を中心に、職員同和問題啓発推進委員等の中から、自主的に「人権問題を考える職員ネットワーク(仮称)」の趣旨に賛同する職員を募り、意見交換会を行う。 ②「人権問題を考える職員ネットワーク(仮称)」を設立する。			①「人権問題を考える職員ネットワーク(仮称)」情報交換会および学習会の開催 ②職員の目標管理制度に職員としての人権啓発への取り組みを位置づける。			①「人権問題を考える職員ネットワーク(仮称)」情報交換会および学習会の開催 ②職員の目標管理制度に職員としての人権啓発への取り組みを位置づける。				
年次取組実績	①人権大学・解法大学受講生との意見交換会を行った(9月)。また、全修了生(退職者を除く)に対し、定期的にメールマガジンの季刊紙を送付し(7・11・3月)、人権啓発のリーダーとしての自覚を促した。 ②ネットワークの設立について、平成24年度から発効する「第2次人権施策総合計画」の中に、新事業として盛り込んだ。			①人権大学・解法大学受講生との意見交換会(11月)および全修了生を対象とした研修会(3月)を行った。また、定期的にメールマガジンの季刊紙を送付し(7・11・3月)、人権啓発のリーダーとしての自覚を促した。 ②各職員が地元(居住地)の人権啓発地区草の根運動推進会議や各支所主催の地区懇談会、居住地域の同和教育研究協議会等の研修会に参加するよう位置づけた。			① ②				
数値目標(単位)	ネットワークに賛同する職員数 (%)										
	目標	3.1	実績	0.8	目標	3.9	実績	1.6	目標	4.7	実績
数値目標積算	40人 / 全職員数			50人 / 全職員数			60人 / 全職員数				
数値目標(実績)積算	10人 / 全職員数1,280人			20人 / 全職員数1,274人							
財政効果額(千円)	目標	300	実績	0	目標	300	実績	0	目標	300	実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 93

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	2	協働によるまちづくりの推進について	連絡先	22-9636
取組番号	取組名	1	協働の環境づくり	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	市政モニター制度導入の検討	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆市民の意見を市政に反映させるためのパブリックコメント制度の応募件数が減少していることから、パブリックコメント制度に加えて広く意見を集約するため、市政モニター制度を導入する(インターネットモニター・郵送モニター)				
取組による効果	◆市が策定する政策について、市民からの意見が多く提出されることで、有益な市民の意見を政策に反映できる ◆市政モニター制度を導入することで、多くの市民の意見が市政に反映できる				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			⇒			◎		
変更等							△		
実績	計画どおりできた			計画どおりできなかった					
年次計画	①市政モニター制度導入の検討 ・他市の事例調査 ・モニターの人員 ・集約する意見の内容等			①市政モニター制度導入			①市民からの意見聴衆について、新たな方法を検討する。		
年次取組実績	①モニターの人数・アンケート内容について、三重県や他市の事例を調査し、モニター人員の選出方法や集約する意見の内容について検討した。			①市政モニター制度運用のため要綱を作成したが、再度制度導入を検討することになった。			①		
数値目標(単位)	市政モニター参加人数 (人)								
	目標		実績	目標	50	実績	0	目標	
数値目標 積算				市政モニター参加人数					
数値目標 (実績) 積算									
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由				市民からの意見聴衆について、新たな方法を検討することになったため					
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めていない 市民ニーズと実施事業の課題を的確に把握できる制度を導入されたい。					

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 94

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	企画財政部 秘書広報課
項目番号	項目名	2	協働によるまちづくりの推進について	連絡先	22-9600
取組番号	取組名	1	協働の環境づくり	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名	市民が参加しやすい審議会の見直し	新規		総合計画基本施策番号	57
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆市民参画の拡大を図るために人数や委員構成について考慮する。 ◆審議会の開催日や開催時間等について市民ニーズにあった運営を進める。				
取組による効果	◆市民の審議会への参加がしやすくなる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			⇒			◎		
変更等									
実績	計画どおりできた			計画どおりできなかった					
年次計画	①市民参画の拡大を図るために人数や委員構成について検討する。 ②審議会の開催日や開催時間等について市民ニーズにあった運営を進めるよう検討する。			①市民参画の拡大を図るために人数や委員構成について考慮するよう関係各課に通知する。 ②審議会の開催日や開催時間等について市民ニーズにあった運営を進めるよう通知する。			①審議会のあり方について基準の作成		
年次取組実績	①②審議会の現状について、関係各課に調査した結果、委員会として廃止されているものや重複しているもの等の把握ができ、今後見直しを進めていくための準備段階としては概ね計画どおりとなっている。			①昨年度の調査時に人数や委員構成に関して通知済 ②「審議会のあり方についての基準」が未策定のため、通知に至っていない。			①		
数値目標(単位)	()								
	目標		実績	目標		実績	目標		実績
数値目標 積算									
数値目標 (実績) 積算									
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めていない			調査票の分析により、審議会設置における一定の基準を示されたい。		

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 95

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課
項目番号	項目名	2	協働によるまちづくりの推進について	連絡先	47-1286
取組番号	取組名	1	協働の環境づくり	責任者名(所属長)	福永 富美子
実施事項名	女性リーダーの育成	新規		総合計画基本施策番号	41
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆第2次伊賀市男女共同参画基本計画の重点項目である、政策・方針決定過程及び各種役職へ積極的に参画する女性リーダーの育成				
取組による効果	◆審議会等委員への女性登用拡大 ◆住民自治協議会や地域活動への女性の参画促進 ◆人材バンクへの登録				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績	計画どおりできた				計画どおりできた							
年次計画	①女性リーダー育成に関する事業の企画・開催				①女性リーダー育成に関する事業の企画・開催				①女性リーダー育成に関する事業の企画・開催			
年次取組実績	①女性リーダー養成連続講座(計8回)を開催した。22人の受講生が修了した。				①女性リーダー養成連続講座(計8回)を開催した。18人の受講生が修了した。				①			
数値目標(単位)	女性リーダー育成のための講座・研修の延べ受講者数 (人)											
	目標	20	実績	22	目標	40	実績	40	目標	60	実績	
数値目標積算	女性リーダー育成のための講座・研修の延べ受講者数(H27年度まで)				女性リーダー育成のための講座・研修の延べ受講者数(H27年度まで)				女性リーダー育成のための講座・研修の延べ受講者数(H27年度まで)			
数値目標(実績)積算	女性リーダー育成のための講座・研修の延べ受講者数(H27年度まで)				女性リーダー育成のための講座・研修の延べ受講者数(H27年度まで)							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている				計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 96

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	人権生活環境部 人権政策・男女共同参画課
項目番号	項目名	2	協働によるまちづくりの推進について	連絡先	47-1286
取組番号	取組名	1	協働の環境づくり	責任者名(所属長)	福永 富美子
実施事項名	審議会等への女性登用の推進	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号	41	
			主な事務事業評価シート名		
取組内容	◆審議会等への女性登用の推進 (H22年度末女性登用率29.6%) ◆いろいろな能力や資格等を持つ人材を登録し、各分野で活用する人材バンクの設置と運営				
取組による効果	◆女性登用率の低い審議会等委員に女性を登用することで、市政への女性参画拡大が図れる。 ◆人材バンクを設置し人材を収集することにより、一人の人が複数の審議会等に重複して委員になっている状況が改善され、より多くの市民が、審議会等に参加できる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	⇒			⇒			⇒				
変更等											
実績	計画どおりできた			計画どおりできた							
年次計画	①平成22年度審議会等の女性登用率実績を踏まえて、評価する。			①平成23年度審議会等の女性登用率実績を踏まえて、評価する。			①平成24年度審議会等の女性登用率実績を踏まえて、評価する。				
年次取組実績	①7月に伊賀市男女共同参画人材バンクを設置し、26人を登録した。 ②女性登用率40%未満の審議会等の担当課に「審議会等の女性選任状況調査票」を提出してもらい、その理由を調査した。			①伊賀市男女共同参画人材バンクに20人を登録した。 ②女性登用率40%未満の審議会等の担当課に「審議会等の女性選任状況調査票」を提出してもらい、その理由を調査した。 ③女性登用率が25%未満の審議会等について、担当課に対しヒアリングを行い、「女性委員登用率の数値目標」の提出を依頼した。			①				
数値目標(単位)	審議会等の女性の登用率 (%)										
	目標	32	実績	30.4	目標	34	実績	32	目標	36	実績
数値目標積算	全審議会等委員の女性登用率の平均値/年			全審議会等委員の女性登用率の平均値/年			全審議会等委員の女性登用率の平均値/年				
数値目標(実績)積算	全審議会等委員の女性登用率の平均値/年			全審議会等委員の女性登用率の平均値/年							
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成25年4月1日

No. 97

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	5	市民と行政の協働	担当部課	企画財政部 企画課
項目番号	項目名	2	協働によるまちづくりの推進について	連絡先	22-9620
取組番号	取組名	1	協働の環境づくり	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名	庁内会議の開催手法	新規		総合計画基本施策番号	67
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆政策調整会議及び小会議について、主に次の内容の検討を行う。 ・会議のあり方、運営方法の見直し、関係例規の改正、提出案件の精査、職員への周知				
取組による効果	◆会議の開催回数、内容、構成員を見直し、効率のよいスムーズな政策決定を行うことにより、意思決定の迅速化、会議開催経費の縮減に繋げる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止										
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
計画	△			⇒			◎				
変更等											
実績	計画どおりできた										
年次計画	①会議のあり方について検討 ②運営方法の見直し ③関係要綱の改正 ④職員への周知			①実施・評価			①実施				
年次取組実績	①会議内容を再点検した結果、次年度も同様の形態とする。 ②政策調整会議を平成24年度から月1回を月2回へ変更(議会開催月を除く)し、市民との情報共有との観点から会議内容の一部を公開する。 ③庁議設置及び運営規程を一部改正した。 ④平成24年度第1回政策調整会議を経て、全所属へ通知する。			①新市長の就任に伴い、庁議のあり方を見直した。迅速な政策意思決定、熟議を行うための総合政策会議、庁内関係部局における情報共有を主に行う市政運営会議を設置し、それぞれ月1回の開催(議会開催月を除く)とした。意思形成過程の情報公開に資するため、市政運営会議結果について、原則公開とした。庁議設置及び運営規程を一部改正した。			①				
数値目標(単位)	会議出席者の平均労働時間数 (時間)										
	目標	2.0	実績	2.1	目標	2.0	実績	1.5	目標	2.0	実績
数値目標 積算	出席者の平均労働時間数			出席者の平均労働時間数			出席者の平均労働時間数				
数値目標 (実績) 積算	1525分/12回(会議開催時間数/会議開催数)			1080分/12回(会議開催時間数/会議開催数)			会議開催時間数/会議開催数				
財政効果額 (千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績
変更・中止等理由											
市政再生室の意見	計画どおり取組を進めている			計画どおり取組を進めている							